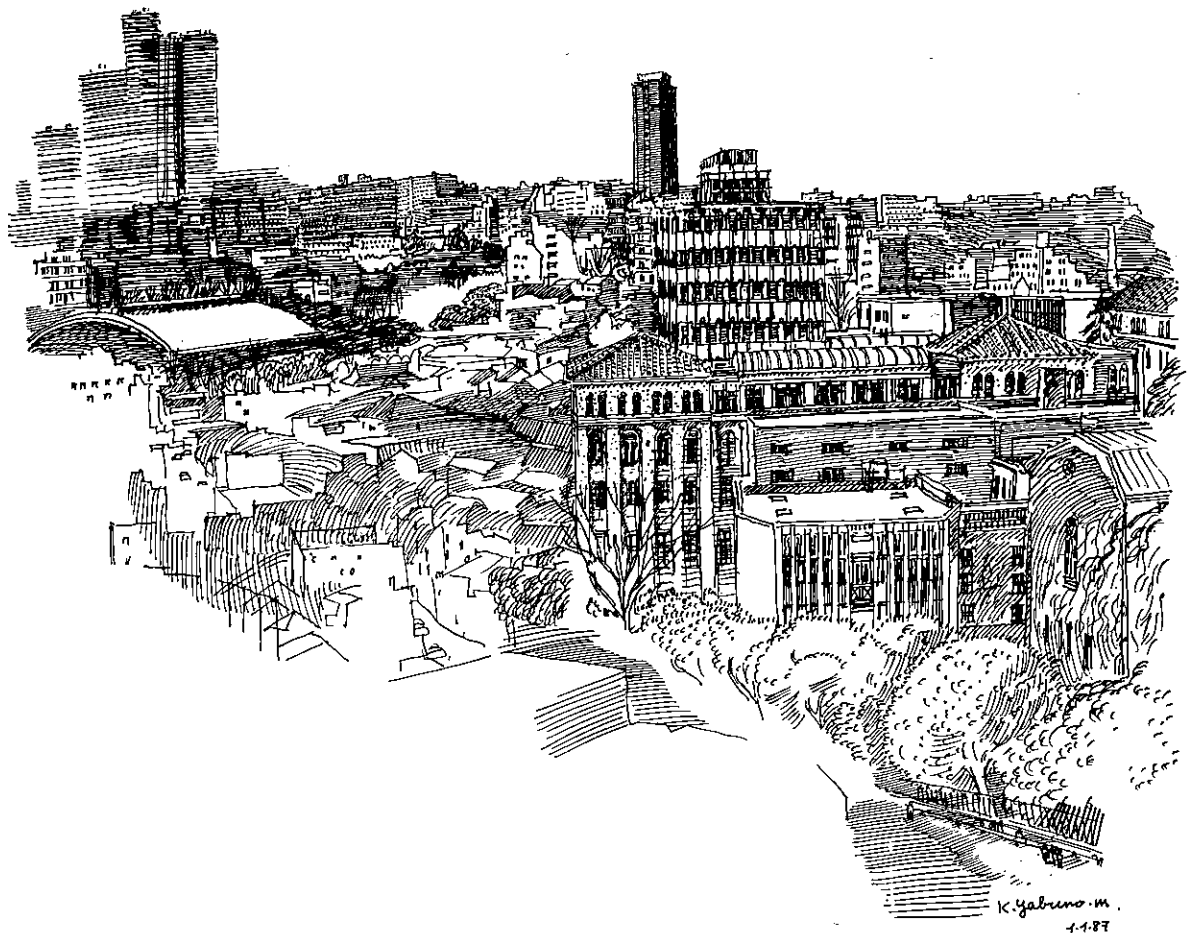


早稲田大学理工学部

SYLLABUS OF SCHOOL OF SCIENCE AND ENGINEERING, WASEDA UNIVERSITY

学部要項



1997

早稲田大学教旨

早稲田大学は学問の独立を全うし 学問の活用を效し 模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す

早稲田大学は学問の独立を本旨と為すを以て 之が自由討究を主とし 常に独創の研鑽に力め以て世界の学問に裨補せん事を期す

早稲田大学は学問の活用を本旨と為すを以て 学理を学理として研究すると共に之を實際に応用するの道を講し以て時世の進運に資せん事を期す

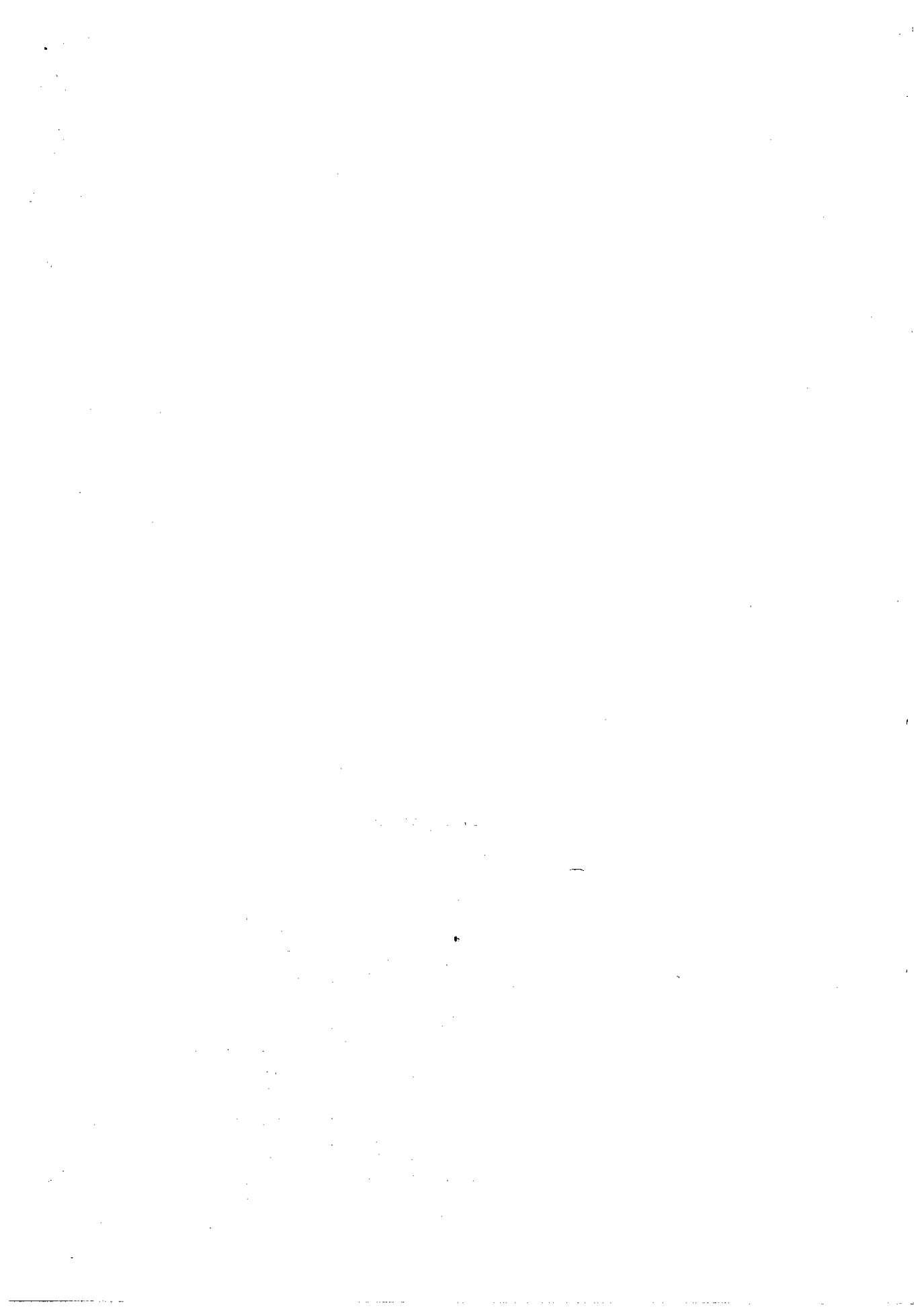
早稲田大学は模範国民の造就を本旨と為すを以て 個性を尊重し 身家を發達し 国家社会を利濟し 併せて広く世界に活動す可き人格を養成せん事を期す

学部要項

平成9年度



1997



目 次

教 旨

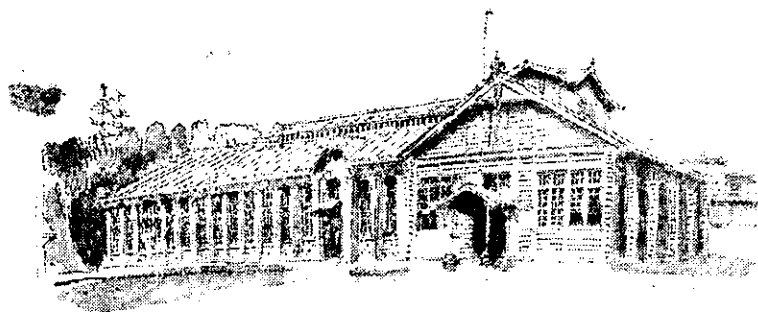
I 理工学部の沿革と概要	1
II 理工学部要項	9
1 教育課程	9
2 単 位 制	9
3 学 位	10
4 学科目履修要領	11
(1) 学科目の選択・届出	11
(2) 授業時間帯	13
(3) 複合領域科目	13
(4) 外国語科目	15
(5) 数学, 自然科学, 実験・実習・制作	17
(6) 専門教育科目	18
(7) 保健体育・ノンアカデミック科目	18
(8) 自由科目	19
5 学科目履修規定	20
(1) 履修順序規定	20
(2) 他学部・他学科聴講	21
6 学科目配当および学科別履修案内	22
(1) 複合領域科目配当表	22
(2) 外国語科目配当表	26
(3) 数学配当表	27
(4) 自然科学配当表	27
(5) 実験・実習・制作配当表	27
(6) 保健体育・ノンアカデミック科目配当表	28
(7) 全学部共通科目配当表	28
(8) 学科別専門教育科目配当表および学修案内	30
機械工学科	30
電気電子情報工学科	36
資源工学科	43
建築学科	48

応用化学科	53
材料工学科	58
電子・情報通信学科	61
経営システム工学科	65
土木工学科	69
応用物理学科	73
数学科	76
物理学科	80
化学科	83
情報学科	85
(9) 学科目配当の変更	89
7 クラスの編成	89
8 教育職員免許状の取得方法	89
9 成績の表示	110
10 9月卒業	110
11 転科試験	110
12 復学・再入学・学士入学者の履修方法	111
13 科目等履修生・外国学生・帰国子女学生	112
14 海外留学・国際部聴講・同志社大学との学部交流	113
III 実験施設紹介	115
1 第一教育支援担当	115
2 第二 〃	120
3 第三 〃	122
4 研究支援担当	125
5 情報支援担当	128
IV 学生生活	129
1 「学生の手帖(Compass)」	129
2 学籍番号	129
3 学生証	130
4 各種証明書類の交付	130
5 各種の願・届の提出	131
6 奨学金制度	133
7 学生相談	133
8 学費の納入と抹籍	135
9 掲 示	137

10	交通機関のストライキと授業	138
11	事務所の事務取扱時間等	139
12	理工学図書館・学生読書室	140
13	LL・MM教室	144
14	教室の使用	149
15	学生の研究活動	150
16	学生の課外活動	150
17	安全管理	151
18	大学院への進学	154
19	早稲田大学学則（抜粋）	155
20	理工学図書館利用内規	158
21	理工学部サークル協議会規約	160
付図		
	理工学部建物・校舎配置図	163
	号館別・階別主要施設案内	163
	理工学部案内図	165

The first step in the process of identifying a problem is to define the problem clearly. This involves identifying the symptoms and the underlying causes of the problem. Once the problem is defined, the next step is to gather information about the problem. This can be done through research, interviews, and observation. The next step is to analyze the information and identify the root cause of the problem. This can be done through a process of elimination or by using a fishbone diagram. Once the root cause is identified, the next step is to develop a plan to address the problem. This plan should be based on the root cause and should be realistic and achievable. The final step is to implement the plan and monitor the results. If the problem is not resolved, the process should be repeated.

理工学部の沿革と概要



明治末，理工科創設当時の校舎

I 理工学部沿革と概要

創立者大隈重信が理工系の人材を養成する必要を痛感して、私学にとって不可能と思われていた理工科の新設を決定したのは明治41年（1908）2月であり、早稲田大学理工学部は日本の私立大学の理工系学部教育機関としては最も古い歴史をほこっている。明治45年（1912）第1回卒業生37人を世に送って以来、今日までに多数の人びとが学窓を巣立ち、社会の多方面の分野で活躍してきた。

以下は本学部の略史である。

沿 革

- 明治15年10月（1882） 東京専門学校創設，大隈英麿校長就任。
20年9月（1887） 大隈英麿退任，前島密校長就任。
23年7月（1890） 前島密退任，鳩山和夫校長就任。
35年10月（1902） 早稲田大学開校。大学部，専門部，高等予科，研究科を設置。
40年4月（1907） 大隈重信総長，高田早苗学長就任。
41年2月（1908） 理工科を新設し，機械，採鉱，電気，土木，建築，応用化学の6学科を漸次設置することを決定。
4月 先ず機械，電気の2学科の予科開設。
9月 阪田貞一理工科々長就任。
42年2月（1909） 前記の6学科設置の計画に冶金学科を加えて7学科とする。
4月 採鉱，建築両学科の予科開設。
9月 機械，電気両学科の本科授業開設。
43年9月（1910） 採鉱，建築両学科の本科授業開設。
44年5月（1911） 早稲田工手学校開設。
恩賜記念館竣工。
大正4年8月（1915） 高田早苗退任，天野為之学長就任。
5年4月（1916） 応用化学科予科開設。
9月 阪田貞一理工科々長退任，浅野応輔就任。
6年2月（1917） 採鉱学科を採鉱冶金学科と改称。
8月 天野為之学長退任。
9月 応用化学本科の授業開設。
7年10月（1918） 平沼淑郎学長就任。
9年4月（1920） 新大学令による大学となり，理工科を理工学部と改称。科長浅野応輔が学部長となる。

- 大正10年10月 (1921) 平沼学長退任, 塩沢昌貞学長就任, 浅野学部長退任, 山本忠興理工学部長就任。
- 11年1月 (1922) 大隈重信薨去。
- 12年5月 (1923) 学長制廃止, 高田早苗総長就任。
- 昭和2年10月 (1927) 大隈記念大講堂落成。
- 3年4月 (1928) 早稲田高等工学校設置。
- 10月 演劇博物館開館。
- 6年6月 (1931) 高田総長退任, 田中穂積総長就任。
- 10年4月 (1935) 各学科に工業経営分科開設。
- 13年4月 (1938) 応用金属学科開設, 鋳物研究所開設。
- 14年4月 (1939) 専門部工科開設。
- 15年4月 (1940) 理工学部研究所設置。(昭和18年(1943)改組, 理工学研究所となる)
- 17年4月 (1942) 電気工学科の第2分科が電気通信学科として独立。
- 10月 応用化学科に石油分科新設。(昭和18年(1943)4月石油工学科として独立, 昭和21年(1946)4月燃料化学科と改称)
- 18年4月 (1943) 工業経営学科及び土木工学科設置。
- 10月 山本学部長退任, 内藤多仲理工学部長就任。
- 19年9月 (1944) 田中総長逝去, 中野登美雄総長就任。
- 21年1月 (1946) 中野総長退任, 林癸未夫総長事務取扱に就任。
- 4月 早稲田工業学校開校。(工手学校は昭和23年(1948)11月廃校)
- 6月 島田孝一総長就任。
- 10月 内藤学部長退任, 山本研一理工学部長就任。
- 23年4月 (1948) 早稲田工業学校を新制工業高等学校に改組。
- 24年4月 (1949) 新制早稲田大学開設(11学部)
- 第一理工学部には機械, 電気, 鋳山, 建築, 応用化学, 金属, 電気通信, 工業経営, 土木, 応用物理, 数学の11学科,
- 第二理工学部には, 機械, 電気, 建築, 土木の4学科を設置。
- 山本研一第一理工学部長, 堤秀夫第二理工学部長就任。
- 10月 堤秀夫第一理工学部長, 帆足竹治第二理工学部長就任。
- 26年4月 (1951) 新制早稲田大学大学院6研究科設置。(修士課程)
- 工学研究科には機械工学, 電気工学, 建設工学, 鋳山及金属工学, 応用化学の5専攻を設置。
- 10月 専門部及び高等工学校廃止。
- 伊原貞敏第一理工学部長就任, 帆足竹治第二理工学部長再任。
- 28年4月 (1953) 大学院6研究科に博士課程を設置。
- 29年4月 (1954) 工学研究科修士課程に応用物理学専攻を設置。

- 9月 島田総長退任，大浜信泉総長就任。
青木楠男第一理工学部長，木村幸一第二理工学部長就任。
- 昭和31年2月 (1956) 生産研究所設置。(昭和50年(1975)4月システム科学研究所と改称)
- 9月 高木純一第一理工学部長，広田友義第二理工学部長就任。
- 32年10月 (1957) 早稲田大学創立75周年。
- 33年4月 (1958) 理工学部創立50周年。
- 9月 大浜信泉総長再任，高木純一第一理工学部長，広田友義第二理工学部長再任。
- 35年9月 (1960) 難波正人第一理工学部長，鶴田明第二理工学部長就任。
- 36年4月 (1961) 鉾山学科を資源工学科と名称変更，大学院研究科を数学専攻設置に伴い理工学研究科と名称変更。
- 37年9月 (1962) 大浜信泉総長再任，難波正人第一理工学部長，鶴田明第二理工学部長再任。
- 10月 早稲田大学創立80周年。
- 38年9月 (1963) 大久保キャンパス新校舎第一期工事完成。
- 39年4月 (1964) 産業技術専修学校開設。
- 9月 難波正人第一理工学部長(兼第二理工学部長)再任。
- 40年3月 (1965) 大久保キャンパス新校舎第二期工事完成。
- 4月 物理学科開設。
- 41年5月 (1966) 大浜信泉総長退任，阿部賢一総長代行就任。
- 9月 阿部賢一総長就任，難波正人第一理工学部長(兼第二理工学部長)再任。
- 42年3月 (1967) 大久保キャンパス新校舎第三期工事完成。
- 4月 理工学部全学科の移転を完了。
- 10月 村井資長理工学部長就任。
- 43年4月 (1968) 第二理工学部廃止，第一理工学部を理工学部と名称変更，工業高等学校廃止。
- 6月 阿部賢一総長退任，時子山常三郎総長就任。
- 9月 村井資長理工学部長再任。
- 44年7月 (1969) 村井資長学部長退任，吉阪隆正理工学部長就任。
- 45年9月 (1970) 吉阪隆正理工学部長再任。
- 10月 時子山常三郎総長退任，村井資長総長就任。
- 47年4月 (1972) 電気通信学科を電子通信学科と名称変更。
- 9月 平嶋政治理工学部長就任。
- 48年4月 (1973) 化学科開設。
- 49年9月 (1974) 平嶋政治理工学部長再任。
- 10月 村井資長総長再任。
- 51年9月 (1976) 村上博智理工学部長就任。
- 53年4月 (1978) 産業技術専修学校を専門学校に改組。

- 9月 村上博智理工学部長再任。
- 11月 村井資長総長退任，清水司総長就任。
- 昭和54年3月 (1979) 65号館竣工。(化学系研究室等及び小倉記念館の移転完了)
- 55年9月 (1980) 加藤忠蔵理工学部長就任。
- 57年4月 (1982) 理工学部一般高校推薦入学制度開始。
- 9月 加藤忠蔵理工学部長再任。
- 10月 早稲田大学創立100周年。
- 11月 清水司総長退任，西原春夫総長就任。
- 59年9月 (1984) 加藤一郎理工学部長就任。
- 61年9月 (1986) 加藤一郎理工学部長再任。
- 11月 西原春夫総長再任。
- 62年4月 (1987) 金属工学科を材料工学科と名称変更。
- 63年4月 (1988) 理工学部創立80周年。
- 9月 平山博理工学部長就任。
- 10月 鋳物研究所を各務記念材料技術研究所と改称。
- 平成2年9月 (1990) 加藤榮一理工学部長就任。
- 11月 西原春夫総長退任，小山宙丸総長就任。
- 3年4月 (1991) 情報学科開設。
- 4年4月 (1992) 数学オリンピック成績優秀者に対する特別選抜入試制度実施
- 9月 宇佐美昭次理工学部長就任。
- 5年3月 (1993) 理工系新棟(55号館)完成。
- 4月 理工学研究所を理工学総合研究センターに改組。
- 6年2月 (1994) 理工学部学生ラウンジ完成。
- 9月 宇佐美昭次理工学部長再任。
- 11月 小山宙丸総長退任，奥島孝康総長就任。
- 8年4月 (1996) 電気工学科を電気電子情報工学科と名称変更。
工業経営学科を経営システム工学科と名称変更。
- 9月 宇佐美昭次理工学部長再任。
- 9年4月 (1997) 電子通信学科を電子・情報通信学科と名称変更。

概 要

現在，理工学部には，機械工学科，電気電子情報工学科，資源工学科，建築学科，応用化学科，材料工学科，電子・情報通信学科，経営システム工学科，土木工学科，応用物理学科，数学科，物理学科，化学科，情報学科の14学科および複合領域コースが設置され，専任教職員約400名，兼任教員・非常

勤講師等約430名、学生約7,600名を擁している。

次に専門学科および複合領域コースの内容を簡単に説明する。

機械工学科はすべての工業にまたがる機械工学の基礎について学ぶ学科である。深い専門的知識と技術を持ち、創造的総合化能力および解析能力にすぐれた人材を育成するため、学部と大学院との有機的結合を活用した新しい指導方式で教育される。高学年では6コースに分かれて専門分野を履修する（エネルギー・環境工学、流体工学、システム・制御工学、生体工学、設計工学、もの造り工学）。

電気電子情報工学科は広範囲にわたる電気工学の関連分野を3つのコースに分けて教育している。

エネルギー・システムコースでは、電気エネルギーの発生、変換、輸送および利用に関する諸問題を、電気材料、電気機器、制御工学、電力システム工学などを軸として学習する。

エレクトロニクスコースでは、電気材料、電子材料および電子物性応用素子・回路に関する諸問題を、（コア科目の履修を前提にして）量子力学、物性物理学、電子素子工学、電子回路などを軸として学習する。

コンピュータコースでは、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびコンピュータを中心とする情報処理やシステム制御など電気工学分野への応用に関する諸問題を、計算機アーキテクチャ、計算機アルゴリズム、情報工学、システム工学などを軸として学習する。

学生はいずれかのコースに所属するが、これら3つの分野は互いに密接に関連しているから、いずれのコースの科目も自由に選択できるなど、各自の特質に合った学習計画がたてられるよう、配慮がなされている。

資源工学科は、原料およびエネルギー資源を自然界から効果的に採し出し、経済的かつ安全に開発し、それらを各産業分野の素材として適切な形に仕上げる一連の学問・技術を総合的に研究する学科である。

資源工学は、資源の探査・開発だけでなく、地下空間利用、新素材開発、資源リサイクル、水環境、地球環境等新しい分野にも役立つなど、その内容が多岐にわたっている。そのため、高学年においては、1) 探査工学・開発工学分野、2) 原料工学・環境工学分野について学科目が担当されており、各自の個性、学問上の興味、将来の進路に照らして、どちらかを中心に履修することになっている。

建築学科は、自然科学、人文科学、社会科学を総合した基礎の上に、人間の社会生活に必要な諸条件を満たしつつ、これを一つの形・空間・環境あるいは性能にまとめ上げてゆく技術を習得する学科である。学科目は設計製図を中心に編成され、低学年では設計に必要な各種の基礎科目が専門必修科目として課せられる。高学年に進むにしたがって、各人の個性と能力に応じて、将来選択すべき方向を見定めながら少しずつ専門深化に努めてゆく。その学習の道程は、建築構造、環境工学、建築材料及び施工などの科学を技術化してゆく過程で追求される技術系の諸部門と、建築史、建築計画、都市

計画などの技術を社会化する過程で追求される計画系の諸部門に分かれて卒業論文の研究・卒業計画に繋ってゆく。

低学年の学科目でもこれらの各部門の学問の基礎を学ぶことになるが、選択科目では演習や実習を含めて各人各様の志向に応じて自ら履修科目を構成できるように、多くの興味ある学科目が設置されている。

応用化学科は、広く自然科学の成果を直接に社会に役立たせ人間生活と結びつける学問領域としての応用化学を学習することを目指している。工業化学、化学工学、無機化学、有機化学、物理化学、その他の基礎学科目に始まり、触媒化学、高分子化学、応用生物化学などの各分野の学科目、さらに工業化学、化学工学コースでの専門科目と卒業研究を中心とした修学を通して応用化学領域における研究者、技術者の養成を目標としている。また、特に実験と演習を重視している。

材料工学科は、すべての工業の基礎である材料について学ぶ。対象とする材料は金属、セラミックス、半導体、またそれらの複合体の構造材料、機能性材料がある。学科の内容はそれらの材料のミクロな構造・組織を調べることで、材料の持ついろいろな性質の起因を探り、新しい機能を持たせること、そしてその目的にあうような材料設計や製造技術を開発する分野から構成されている。したがって、材料工学は基礎科学と工学との接点にある。各分野の専門科目に進む前に、その基礎となる物理学や化学の進んだ熱力学、統計力学、量子力学、固体物性論等の基礎科目の習得をする。なお、材料工学の性格から実験および実習を重要視している。

電子・情報通信学科は、電子工学、通信工学、情報工学およびそれらの周辺分野に関する学術ならびに技術を専攻する学科である。これらの分野は互いに密接な関連をもちながら急速に発展しつつある。そこで、この学科の学生は、1年次から3年次において、電子情報通信学全般を通じて基礎となる諸科目を履修して広範な基礎的教養を十分に身につけた上で、4年次以降に卒業研究計画および卒業論文の指導がなされる。

経営システム工学科は、人・物・設備・金・情報といった経営資源で構成される経営システムの開発・管理に必要なシステム技法や数理的技法を身につけるため、自然科学系のみでなく、社会科学、人文科学も含めた学際的な学問分野の教育を行う学科である。

学科の内容は、企業経営の分析評価技術、製品やサービスの生産プロセス技術、経営数理やコンピュータ利用技術を中心としており、進展する国際化や高度情報化の社会に対応して、21世紀の産業を支えることの出来る人材を育成することを目標としている。

土木工学科は、国土の開発あるいは環境の整備など社会生活の向上をはかるために、必要な施設の計画と設計・施工に関する学問を修得するところで、その具体的領域は都市計画から道路、鉄道、上

水道、下水道、河川、港湾、橋梁、発電に至る広い領域にわたっている。土木工学科はこれら土木工学を修得し、その領域における技術者および研究者の養成を目標としている。

応用物理学科は、現代物理学の基礎と、物性工学、光工学、計測・情報工学などへの応用に関する学問を修得し、新しく分化発展をとげつつある現今の科学・技術の諸分野で、既成の専門分野の概念にとらわれることなく活躍できる人材を養成することを目的とした学科である。

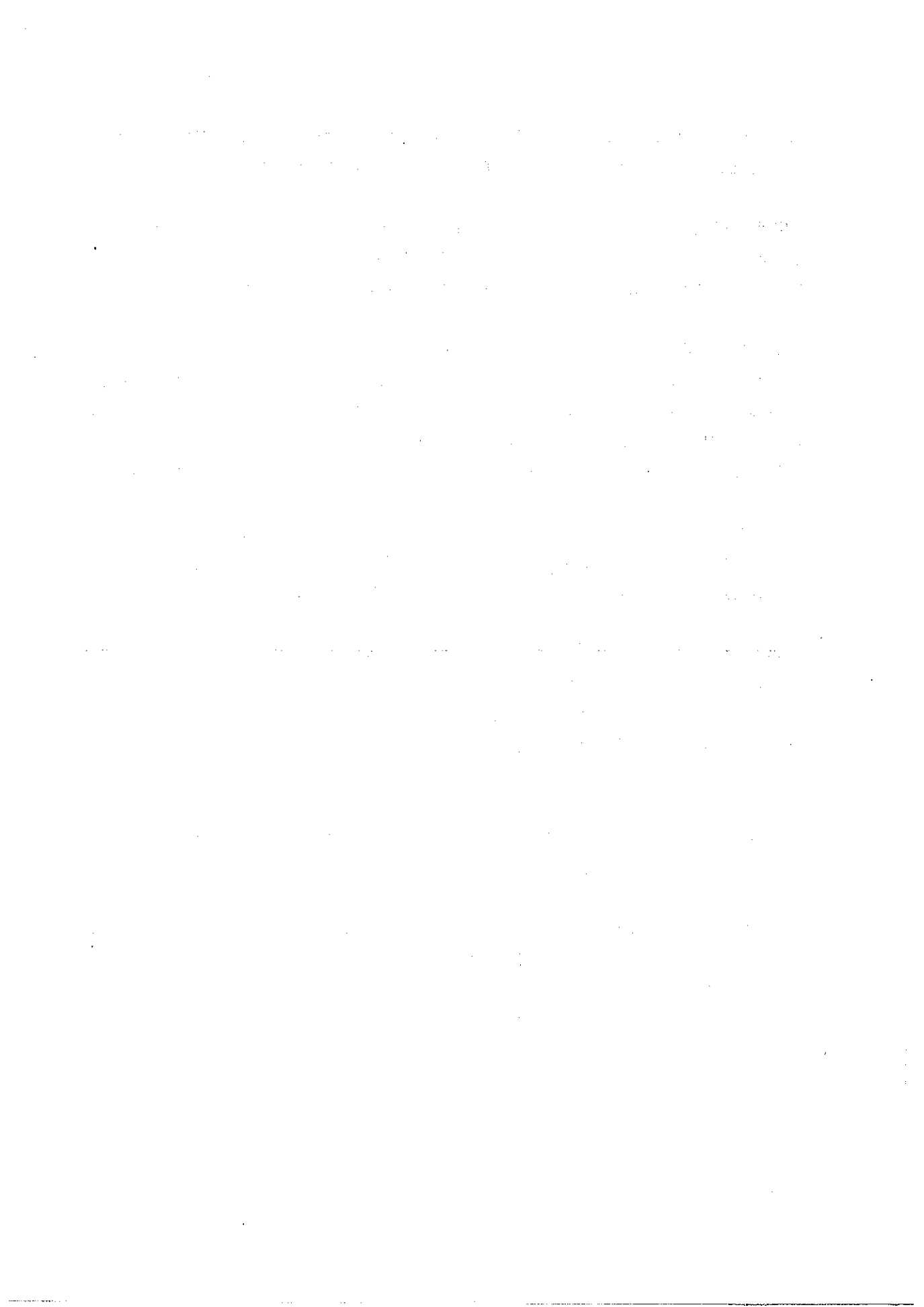
数学科は、現代数学の各分野（解析、代数、幾何、数学基礎論、数値解析、数理統計学、情報科学）にわたって学習し、純粋数学・応用数学の研究者、専門的技術者を養成することを目的としている。数学の研究者・教員として活躍する卒業生が多いのは言うまでもないことであるが、現在においては、コンピュータ関係の研究、応用技術者、保険・金融の専門職として進む卒業生も多い。この現状に因應するため、コンピュータサイエンス、応用数学（保険数学）、O. R. などの教科にも力をいれている。

物理学科は、科学技術発展の基礎になっている物理学、とくに素粒子・宇宙物理、凝縮系物理および生物物理の基礎についての学習を主とする。理論および実験の両面において、今後の発展に備えた新鮮な内容をもたせ、さらに現在発展中の境界領域や先端技術の分野も含ませてある。

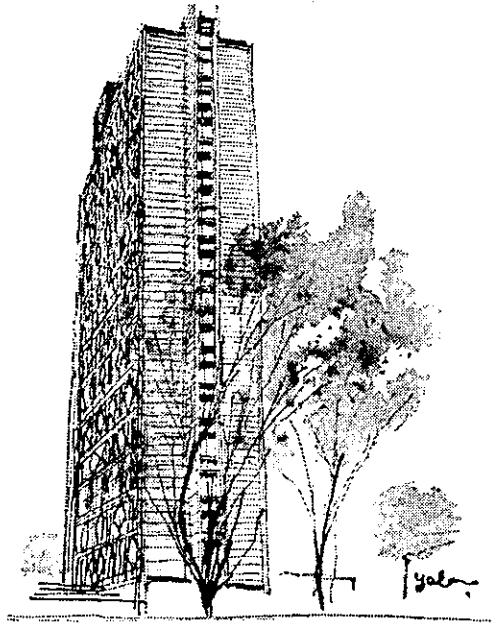
化学科は、物質の世界を原子分子の立場から探求し、科学技術の基礎である現代化学を学習することを目的とする。とくに最近著しい発展を見せている反応有機化学、構造化学、量子化学および無機化学の学習を特色とする。化合物の合成法、分子構造の決定法、反応機構や物質の物性を原子・分子のレベルで説明する理論などの基礎を身につける。

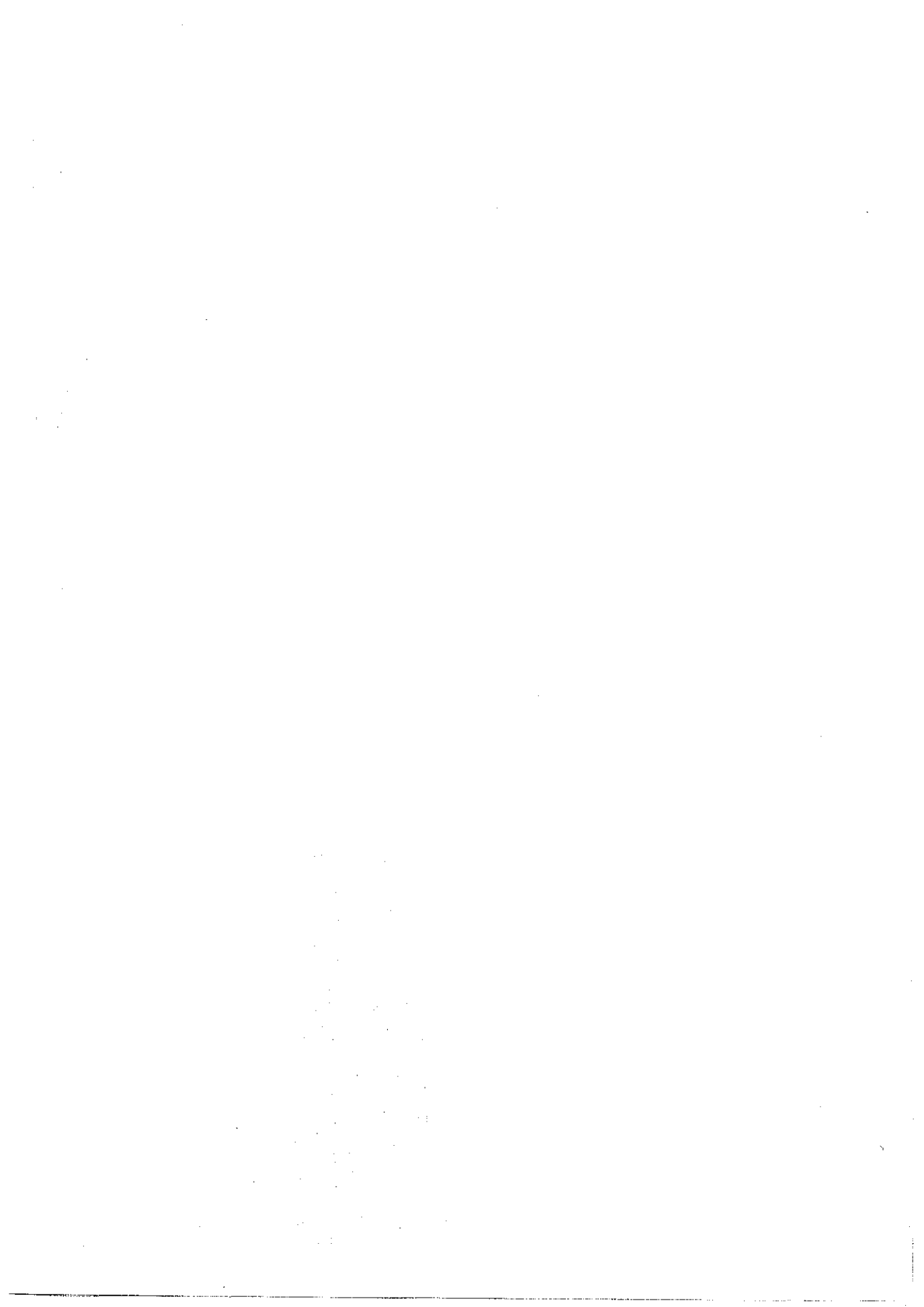
情報学科は、学士（工学）を与える知識情報工学専攻と、学士（理学）を与える情報基礎数理専攻の2専攻を設け、教育を行う。専攻の決定は3年進学時に行う。1、2年の間は、プログラミングなどの技量を修める他、理論的考察と工学的センスを共に身につける素地を養う。

複合領域コースは、理工学と人文・社会科学を横断する複合的な問題、特に広い意味での表現に関する問題、科学技術の意味および政策に関する問題などに取り組む能力を養い、かつその方法論を学ぶ。専門学科に所属しながら、複合領域コースに進むことによって、複雑な現代社会の諸問題に柔軟に対応していくことができる素地を身につけていく。



理工学部要項





Ⅱ 理工学部要項

1 教育課程

理工学部の授業科目は、A群・B群・C群及びD群の4系列に大別され、その内容は以下の通りである。

- A群 A 1 (複合領域科目), A 2 (外国語科目)
- B群 B 1 (数学), B 2 (自然科学), B 3 (実験・実習・制作)
- C群 専門教育科目
- D群 保健体育・ノンアカデミック科目

2 単 位 制

大学では、単位制が採用されている。単位制とは、授業科目のひとつひとつについて、一定の基準にしたがってこれを履修し、所定の試験に合格することによってその授業科目に与えられている単位を修得し、その単位が所定の数に達することによって学士の学位が与えられる制度である。

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮し、次の基準によって計算される。

- イ 講義科目および演習科目については、15時間から30時間までの授業をもって1単位とする。
- ロ 実験、実習、製図および体育実技等の授業については、学修は、すべて実験室、実習場等で行われるものとし、30時間から45時間までの授業をもって1単位とする。
- ハ 卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

本学部の1学年度は、前期・後期の2期に分かれ、それぞれ15週ずつ計30週からなっており、学科目はその授業期間により、イ) 前・後期を通じて行われる学科目(通年科目)、ロ) 前期のみ行われる学科目(前期科目)、ハ) 後期のみ行われる学科目(後期科目)に分かれる。各学科目の授業期間・週時間・単位数は、別掲の学科目配当表のとおりである。

3 学 位

本学部では、4年以上在学し、所定の124単位以上を修得した者を卒業とし、学士の学位を与える。
所定単位の内訳は下表のとおりである。

卒業に必要な所定単位表

系列 学科	A 群		B 群			C 群 (専門教育科目)			D 群 (保健体育・ ノンアカデ ミック科目)	合 計	学 位	
	A 1 (複合領 域科目)	A 2 (外国語 科)	B 1 (数 学)	B 2 (自 然 科 学)	B 3 (実 験・ 実 習・ 実 制 作)	必 修	選 択	計				
機械工学科	16	12	10	6	8	42	14	56	*	124	学士(工学)	
電気電子情報工学科	16	12	8	6	8	35	23	58	*	124	学士(工学)	
資源工学科	16	12	8	8	8	30	32	62	*	124	学士(工学)	
建築学科	16	12	10	6	6	46	16	62	*	124	学士(建築学)	
応用化学科	16	12	8	4	9	45	12	57	*	124	学士(工学)	
材料工学科	16	12	10	6	8	35	27	62	*	124	学士(工学)	
電子・情報通信学科	16	12	8	4	8	46	14	60	*	124	学士(工学)	
経営システム工学科	16	12	10	6	6	45	17	62	*	124	学士(工学)	
土木工学科	16	12	12	6	6	37	25	62	*	124	学士(工学)	
応用物理学科	16	12	10	4	9	42	14	56	*	124	学士(工学)	
数 学 科	16	12	10	4	6	38	18	56	*	124	学士(理学)	
物 理 学 科	16	12	10	4	9	44	12	56	*	124	学士(理学)	
化 学 科	16	12	6	8	9	42	20	62	*	124	学士(理学)	
情報 学科	知識情報 工学専攻	16	12	10	4	6	26	30	56	*	124	学士(工学)
	情報基礎 数理専攻	16	12	10	4	6	26	30	56	*	124	学士(理学)

(備考)

- 1) 専門学科の枠を超えて卒業論文指導を行う複合領域コースを設ける。複合領域コースを選択した学生は、上表のほかに指定された科目の中から16単位以上を履修する。ただし、複合領域コースを選択する場合においても、卒業必要単位数の合計は124単位を超えないものとする。
- 2) D群(保健体育・ノンアカデミック科目)の*印については、4単位までを卒業単位に算入できる。
- 3) 自由科目は、卒業に必要な単位に算入されない。

4 学科目履修要領

(1) 学科目の選択・届出

選択・届出 学生は、毎学年の始めにその年度に履修しようとする学科目を選択し、4月の指定された期間内に「学科目選択届」を提出・登録しなければならない。

ただし、後期開講の選択科目のうち、講義科目については、10月の指定された期間内に「学科目選択届」を提出・登録しなければならない。

学科目の選択に当たっては、学部要項と講義要項を熟読して、各自の学習目標を定め、時間の余裕などをも考えあわせ、クラス担任と相談し、指導を受け、適切な選択を行う必要がある。登録方法については、4月初めに書類を配布するので、熟読し、登録間違い・登録もれのないよう注意すること。

なお、他学部、他学科の学科目を聴講したい場合には、21ページの「他学部・他学科聴講について」を参照のこと。

無登録科目の受講禁止 登録した学科目以外の受講は認めない。無登録科目を聴講・受験しても単位は与えられない。

登録後の変更禁止 登録した学科目の変更・取消は、決められた期間以外は認めない。登録にあたっては慎重を期し、本人が行うこと。

なお、登録後「登録結果通知書」を配布するので受け取り、登録の有無を確認すること。

学科・年度別科目履修標準単位数 次頁の表は、各学科別に各学年において履修すべき単位の標準を示したものである。この表中、選択科目については、その配当箇所* (a～c) 印を付し、合計欄にその最低所要単位数を示してあるから、第1・2～4年度の間各学科の指導により、各年度に配当されている学科目の中から適宜選択すればよい。

学 年	系 列	学 科	機 械	電 気	資 源	建 築	応 化	材 料	通 信	経 営	土 木	応 物	数 学	物 理	化 学	情報科学		
																工 学 専 攻	数 理 専 攻	
一 年	A群	A1(複合領域科目)	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a
		A2(外国語科目)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	B群	B1(数 学)	10	8	8	10	8	10	8	10	8	10	10	10	6	10	10	
		B2(自然科学)	6	6	8	6	4	6	4	6	6	4	4	4	8	4	4	
		B3(実験・実習・制作)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	C群 (専門教育科目)	必修	8	8	8	15	11	9	15	6	8	10	8	10	10	12	12	
		選択	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c			
D群 (保健体育・ノンアカデミック科目)		*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d		
小	計	38	36	38	45	37	39	41	36	36	38	36	38	38	40	40		
二 年	A群	A1(複合領域科目)	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a
		A2(外国語科目)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	B群	B1(数 学)										4						
		B3(実験・実習・制作)	2	2	2		3	2	2				3		3	3		
	C群 (専門教育科目)	必修	18	21	20	13	20	18	20	29	18	22	20	18	20	4	4	
		選択	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	
	D群 (保健体育・ノンアカデミック科目)		*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	
小	計	24	27	26	17	27	24	26	33	26	29	24	25	27	8	8		
三 年	A群	A1(複合領域科目)	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a
		A2(外国語科目)	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b
	C群 (専門教育科目)	必修	10	2	0	10	9	4	9	7	10	4	4	10	7	8	8	
		選択	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	
	D群 (保健体育・ノンアカデミック科目)		*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	
小	計	10	2	0	10	9	4	9	7	10	4	4	10	7	8	8		
四 年	A群	A1(複合領域科目)	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a	*a
		A2(外国語科目)	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b	*b
	C群 (専門教育科目)	必修	6	4	2	8	5	4	2	3	1	6	6	6	5	2	2	
		選択	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	*c	
	D群 (保健体育・ノンアカデミック科目)		*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	*d	
小	計	6	4	2	8	5	4	2	3	1	6	6	6	5	2	2		
合 計	計 ①		78	69	66	80	78	71	78	79	73	77	70	79	77	58	58	
	*a印 計 ②		16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	
	*b印 計 ③		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	
	*c印 計 ④		14	23	32	16	12	27	14	17	25	14	18	12	20	30	30	
	*d印 計 ⑤		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	
	総 計		124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	

注1) 総計124単位から①+②+③+④+⑤の合計単位を差し引いた単位数は、卒業までにA群～D群のなかから、自由に選択履修し、単位を修得することができる。また、他学部・他学科の学科科目を聴講し、修得した単位を、卒業に必要な単位数に算入することができるが、その詳細については「他学部・他学科聴講について」(P21)を参照すること。

注2) 各学科の専門選択科目(*c印)の履修方法については、「5、(8)学科別専門教育科目配当表および学修案内」(P30以降)を参照し、各学科の条件に従って、履修しなければならない。

(2) 授業時間帯

早稲田大学の授業時間帯は下表のとおりである。

時 限	1	2	3	4	5	6	7
時 間	9:00	10:40	13:00	14:40	16:20	17:55	19:30
	10:30	12:10	14:30	16:10	17:50	19:25	21:00

(3) 複合領域科目

世界の政治・経済・社会・文化等の構造の大幅な変動や科学技術の飛躍的な進歩とともに価値観の多様化、流動化が進み、学問や研究のあり方も大きく転換しつつある。また、学生の関心や要望も従来とは異なり、卒業後の進路も多岐にわたっている。こうした状況をふまえて、本学部では、多角的知識と総合的かつ自主的判断力を身につけると同時に、人文・社会科学系だけでなく、理工学系をも横断する複合的な視点から、多領域にまたがる新しい問題や複雑な現象に挑む能力を養うことをめざして、複合領域科目を設置している。

複合領域科目は、総合科目・基礎科目・特論科目・複合領域コース科目に区分され、次頁の表のように配置されているが、その中から自己の選択に基づいて、4年間で16単位を履修しなければならない。

総合科目 現代社会における特定の重要な課題を、複数の教員により、様々な学問領域から多角的に究明することによって、異なった学問領域相互の関連性を理解させ、現象の総合的把握の能力を養うとともに、創造的思考の養成に役立てようとするものである。これは半期2単位の科目で、1～2年の間に履修することが望ましい。

基礎科目 理工系の学生たちが複合的な視点から問題に取り組むことができるように、主として人文・社会科学系の基礎的な素養を身につけるための科目である。表現の問題を重視する立場から、芸術系の科目や実習も設置されている。基礎科目は原則として通年4単位の科目であるが、内容は半期ごとに区切るように工夫がなされる（一部の実習科目については、週2時間、半期4単位となる）。2～3年の間に履修するようにしてほしい。

特論科目 3～4年に対して設置されており、科学技術をめぐる諸問題に複合的な視点からアプローチしたり、高いレベルの表現能力を養うための科目である。半期2単位の科目であり、関連する総合科目・基礎科目の学習をふまえて履修することが期待される。

複合領域コース科目 複合領域コースに進学する学生が選択する科目である。基礎演習は3年の後期、複合領域演習・卒業論文／制作は4年で選択する。複合領域コースを選択する場合には、上記の16単位のほかに、複合領域科目の中から複合領域コース科目8単位を含む16単位以上を履修しなければならない。なお、複合領域コースについては、別途配布するパンフレットを参照のこと。

総合科目 (1—2年)	21世紀に向けての科学技術政策 (経済広報センター寄附講座) 科学と非科学 科学と芸術 二十世紀世界の展開 現代社会における伝統と革新 日本をめぐる国際関係 国際化と異文化理解 国際保健政策と科学倫理 現代経済の構造と変容 企業行動と経営 エンジニアリング・ユニバーサ	環境と文化 高齢化社会の設計 社会参加とボランティア 情報通信文化論 リエンジニアリングと科学技術 開発協力論 心と機械 変革期の社会と心理 社会のソフト化と歪み 高度情報社会における人間関係 ストレスと自殺 中毒と社会	健康を考える シミュレーション技術と文化 「薔薇の名前」を見る 文学に現われた青年像 芸術と批評 言語と非言語 日常と非日常のレトリック	半期2単位
基礎科目 (2—3年)	自然科学の哲学 価値論 現代倫理問題 様相論理学 社会調査法 統計学 歴史と現代思想 アジアの歴史と政治文化 東南アジア研究 憲法 現代宗教論 経済学A, B 経営学 経済制度論A, B 経済政策論 国際経済論 産業構造論 産業心理学 雇用・労働問題	流通システム論 現代組織論 人文地理学 都市地域計画論 現代都市問題 農村社会学 家族社会学 社会政策論 社会人類学 心理学 精神分析論 精神衛生学 社会心理学 認知心理学 環境心理学 環境と生物 現代マスコミ論 メディア産業論 情報社会学	芸術記号論 文学記号論 映像文化論 演劇論 文学論A, B ヨーロッパの言語 音楽論 西洋美術史 東洋美術史 日本美術史 芸術表現 ※映像制作 ※写真表現 ※ハイパーテキスト論 ※インターメディア作曲I, II ※コンピュータアート ラテン語文献基礎研究	通年4単位 (半期2単位) 注) ※印の科目は 実習科目で、 半期4単位 (週2時間) とする。
特論科目 (3—4年)	科学哲学 生命倫理 経済倫理 環境倫理 現代技術論 技術開発論 技術史I, II 科学史 実験史 数理学の歴史 モデルの表現法 科学ジャーナリズム論 科学技術政策論 日本産業の将来設計 経済シミュレーション研究 技術援助の経済学 研究開発の経済学	ネットワークの経済学 女性管理者と経営学 電子産業論 情報通信産業論 現代自動車論 社会資本設計論 地球環境論 自然生態調査論 開発人類学 企業人類学 開発援助論 カウンセリング論 心の歴史 心身医療 心身問題研究	生物記号論 スポーツ工学 言語処理研究 言語工学 比喩研究 映像ジャーナリズム論 マルチメディア政策論 批評研究 物語研究 語源研究 表象文化論 テクニカルライティング I A, II A テクニカルライティング I B, II B	半期2単位
複合領域 コース科目 (4年) 基礎演習は 3年後期		基礎演習		半期2単位
		複合領域演習		通年4単位
		卒業論文/制作		2単位

- 注1) 複合領域科目は、新しいカリキュラムの考え方に基づいて1995年度から設置されたものであり上記の表には来年度以降に開講予定の科目も多く含まれている。したがって毎年発行される「講義要項・授業時間割」によって開設状況を確認して履修すること。
- 注2) 総合科目は1年生以上、基礎科目は2年生以上、特論科目は3年生以上が履修できるが、それぞれ指定している期間に履修することが望ましい。
- 注3) 複合領域コース科目は、原則として「複合領域コース」に進学する学生のみが履修することができる。

(4) 外国語科目

科学技術の進歩，たとえば交通手段や情報機器の発達，地球上の人や物の交流を飛躍的に増大させた。この傾向は21世紀にはいってさらに増大の度を加えていくことであろう。一方で，地球上にさまざまな社会があり多種多様な文化が存在することはまぎれもない事実であり，それだけにいっそう異なる社会，異なる文化圏同士の相互理解が緊急不可欠なものとなっている。このような状況のもと，異なる文化や社会と接触し理解するのに有効な手段のひとつが，外国語の習得である。外国語を学ぶとは，たんに言語の運用能力を身につけることに留まるものではない。言語感覚を錬磨し，言語表現の可能性を模索することで，自己の表現能力を高めることである。そして，他を知ることによって自己を知る道である。理工学部の学生諸君には，将来の活躍の場を広げる意味でも，外国語と積極的に取り組んで欲しいものである。

1995年度から実施されているカリキュラムでは，外国語の最低取得単位数は従来より2単位減り，2年次における4単位は受講者の選択に委ねられることになった。他方，外国語に関心を持ち意欲のある学生のために，3年次以上にも履修できる外国語セミナーを設置している。カリキュラム改革の主旨を汲み取って，活用してほしい。

[履修の方法]

卒業までに，英語と，それ以外に独語・仏語・露語・中国語・スペイン語のうちから1ヵ国語以上を履修し，12単位以上を修得する。

① 第1年次には，英語A・英語B（計4単位）と，独語・仏語・露語・中国語・スペイン語のうちから1ヵ国語について，IA・IB（計4単位）を履修すること。

② 第2年次以降は，さらに4単位以上を履修すること。

英語は英語Cがこれに当たる。ただし，英語A，英語Bの再履修も含めて，A，B，Cとも，同一の学期内に同一のものを二つ（例えば，前期にAを二つ，Cを二つなど）履修することはできない。

英語以外の外国語は，第2年次の科目（独語Ⅱ・仏語Ⅱなど）を履修する場合，同一外国語のIAまたはIBの単位を取得していなければならない。

第2年次で，新たに別の外国語のIA・IBを履修することもできる。

また，次に掲げる学生については，履修方法が若干異なるので注意すること。

①早稲田大学高等学院において独語または露語を履修した学生が，同一の外国語の履修を希望する場合は，第1年次において，独語はISまたはIP，露語はIA・IBの中級クラスを履修する。（*）

②帰国子女入学試験の独語による入学生，本学部入学以前に高等学校において独語を6単位以上取得した学生，あるいは入学試験の外国語を独語で受験した学生が，独語のISまたはIPの履修を希望する場合は，届け出て許可を得ること。（*）

*第2年次に同一の外国語を選択する場合は，Ⅱの上級クラスを履修する。

③外国学生

外国語科目については、第1年次に英語A（2単位）、英語B（2単位）、および日本語B（4単位）を履修することとし、第2年次に日本語A（4単位）を履修する。

ただし、英語A・英語Bのクラスは、それぞれの外国学生クラスを履修する。

○外国語セミナーについて

3年生以上を対象とした上級科目として、外国語セミナーが設置される。

外国語セミナーの単位は、卒業に必要な単位数（124単位）に算入することができるが、外国語科目の最低取得単位数（12単位）に算入することはできない。

○語学教育研究所開講科目について

語学教育研究所で開講している語学講座は、理工学部外国語科目の自由科目として履修することができるが、卒業に必要な単位数（124単位）には算入できない。

(5) 数学, 自然科学, 実験・実習・制作

専門の基礎を与えることを目標としている学科目で, 第1年度に配当されている数学A, 数学B, 物理学A, 化学Aがこれにあたり, 学科により履修すべき科目・クラスが異なる。

なお, 各学科の数学, 自然科学, 実験・実習・制作の履修方法は下表のとおりで, すべて必修科目である。ただし, 数学科は物理学A (4単位) か, 化学A (4単位) のいずれかを選択する。

学科別履修方法

学科	数 学				自 然 科 学		実 験 ・ 実 習 ・ 制 作		
	数学A (4単位)	数学B (6単位)	数学D	数学E	物理学A	化学A	理工学基礎実験		
機械	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)	化学A (2単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 A (2単位)
電気	数学A (4単位)	数学B (4単位)			物理学A (4単位)	化学A (2単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 A (2単位)
資源	数学A (4単位)	数学B (4単位)			物理学A (4単位)	化学A (4単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 A (2単位)
建築	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)	化学A (2単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	
応化	数学A (4単位)	数学B (4単位)			物理学A (4単位)		1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 B (3単位)
材料	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)	化学A (2単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 A (2単位)
通信	数学A (4単位)	数学B (4単位)			物理学A (4単位)		1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 A (2単位)
経営	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)	化学A (2単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	
土木	数学A (4単位)	数学B (4単位)	数学D (2単位)	数学E (2単位)	物理学A (4単位)	化学A (2単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	
応物	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)		1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 B (3単位)
数学	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)		1 A (3単位)	1 B (3単位)	
						化学A (4単位)			
物理	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)		1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 B (3単位)
化学	数学A (4単位)	数学B (2単位)			物理学A (4単位)	化学A (4単位)	1 A (3単位)	1 B (3単位)	2 B (3単位)
情報	数学A (4単位)	数学B (6単位)			物理学A (4単位)		1 A (3単位)	1 B (3単位)	

(6) 専門教育科目

専門教育科目は、専門必修科目、専門選択科目および自由科目に分かれる。

専門必修科目 この学科目は、いわば各学科の性格を特色づけるものであるから、学生は、所属学科配当の学科目を、配当年度に従って履修（4年間に26～46単位…学科によって異なる…P10参照）しなければならない。なお、学科目名の次に番号（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）等を付してある学科目、および特に履修順序の指定されている学科目は、先行して履修すべき学科目の単位を取得していなければ、次の学科目を履修することは出来ない。

専門選択科目 この学科目は、学生各人の志望によって選択・履修出来るものであって、1～4年度の間、各年度に配当されている学科目の中から合計12～32単位(学科によって異なる…P10参照)以上を選択履修しなければならない。また、所属学科以外の配当科目を選択することも出来る(P21「他学部・他学科聴講」参照)。

(7) 保健体育・ノンアカデミック科目

保健体育科目

本学部の学科目の単位のほかに保健体育科目をノンアカデミック科目と併せて4単位までを卒業に必要な単位数として履修することができる。

① 科目および授業形態

科 目	授 業 形 態	単位数
ス ポ ー ツ 理 論	前期または後期授業（講義）	2単位
ス ポ ー ツ 実 習 Ⅰ	年間授業,または集中授業(実技)	2単位
ス ポ ー ツ 実 習 Ⅱ	年間授業,または集中授業(実技)	2単位

(注)① 実技不履修者、実技履修要注意者のためには「スポーツ演習」(通年授業4単位。ただし、内2単位を実技に振替える。)がある。

② スポーツ実習Ⅰ・Ⅱの年間授業と集中授業とは、以下のとおりである。

- 年間授業 — 年 間 実 技：年間を通じて週1回の授業を行うもの。
 - 併 合 実 技：半期（週1回の授業）と学外での合宿授業を組み合わせたもの。
- 集中授業 — シーズン実技：夏季または冬季に学外で行う合宿授業。
 - 夏 期 実 技：夏季休業中に学内で行うもの。

② 履修方法

1年間に履修できる保健体育科目は、1科目に限る。2年間で下記のような組み合わせで履修すること。詳細については、体育局の発行する『保健体育科目履修要項・シラバス』を参照すること。

1年生履修科目	2年生履修科目	合計
スポーツ理論	スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ	4単位

1年生履修科目	2年生履修科目	合計
スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ	スポーツ理論	4単位

1年生履修科目	2年生履修科目	合計
スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ	スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ	4単位

(注) スポーツ実習Ⅱを履修する場合には、制約条件があるので『保健体育科目履修要項・シラバス』を参照すること。

ノンアカデミック科目

ボランティア

1998年度から「ボランティア」が設置される。この科目は前年度に学内外で学生が自らの意志で自発的に関った福祉、災害救援、人権、平和、環境などの人間社会の切実な諸問題に対する活動を、次年度に「活動報告」と「活動を通じて何を学んだかを述べた作品（レポート）」の2つの提出物をもとに評価して単位を与える科目である。

例えば、1997年度の活動に対しては、1998年度の4月に科目登録をおこない、評価後認定されればD群科目として2単位が与えられる。詳しくは学科別ガイダンス時に配布する資料を参照すること。

(8) 自由科目

A群～C群には、必修科目、選択科目のほかに自由科目が配当されている場合がある。このうち自由科目は、合格点を取れば単位が与えられ、成績も記入されるが、卒業必要単位の124単位には算入されない。これらの学科目は単位の取扱い方の違いだけで、履修に際しての届出は他の学科目と同じである。

5 学科目履修規定

(1) 履修順序規定

① 複合領域科目

学科目のあとに I, II を付してある学科目は、その順序に従って履修しなければならない。A, B のついている学科目は重複して履修してはならない（ただし、経済制度論 A, B についてはこの限りではない）。

複合領域コースを選択する学生は、専攻するコースの内容に応じて学科目の履修順序が指定される場合があるので、学科目の履修方法については別途配布するパンフレットを参照のこと。

② 外国語科目

外国語 I の A・B とも不合格の場合は、外国語 II の履修を許可しない。

③ 数学、自然科学

専門教育科目の中で、指定された数学、自然科学の科目の単位を修得していなければ履修できない学科目がある。学科目登録にあたってはこの履修順序に注意しなければならない。

④ 専門教育科目

学科目のあとに I, II, III を付してある学科目は、その順序に従って履修しなければならない。A, B, C のついている学科目は同時に履修することができる。

専門選択科目の中で、大学院進学の際に単位修得が義務づけられている学科目、単位修得が望ましいとされている学科目がある。これらについては、学科目配当および学科別履修案内の頁を参照すると共に疑問の点はクラス担任に相談すること。

⑤ 卒業論文・卒業計画

卒業論文または卒業計画およびこれに準ずるものに着手するためには、原則として次の条件を満足していなければならない。

(a) A 群は、A 1（複合領域科目）で 16 単位以上、A 2（外国語科目）で 12 単位以上を修得していること。

(b) B 群は、18 単位以上を修得していること。

(c) C 群に関しては、各学科の指導による。

なお、複合領域コースを選択した場合の卒業論文およびこれに準ずるものに着手するための条件については、別途配布するパンフレットを参照のこと。

(2) 他学部・他学科聴講

他学部・他学科の学科目を聴講し、単位を修得した場合には、その学科目の性質または講義内容等により、卒業に必要な単位数（124単位）に算入することができる。

ただしC群（専門教育科目）の選択科目に算入できる上限は、下表のとおりである。

学科名	他学科	他学部	計	学科名	他学科	他学部	計
機 械	4	4	4	経 営	8	8	8
電 気	0	0	0	土 木	0	0	0
資 源	0	0	0	応 物	0	0	0
建 築	0	0	0	数 学	0	4	4
応 化	0	0	0	物 理	0	0	0
材 料	8	8	16	化 学	8	4	10
通 信	0	0	0	情 報	6	4	6

また、実験・実習・演習・製図科目および卒業論文または卒業研究は他学科聴講を認めない。ただし、科目配当学科が許可した場合には、この限りでない。

後日（5月中旬）、その年度に登録するすべての学科目について通知する書類（「最終登録結果通知書」）をもって、聴講許可科目を表示するので、必ず登録を確認すること。

他学部聴講、他学科聴講は次の要領にしたがって手続等を取り、許可を受けること。

○ 他学部聴講の手続

聴講を希望する学部の指定する他学部聴講登録日時に当該学部事務所にて、受講のための手続をとること。

○ 他学科聴講の手続

科目登録の際に、聴講する他学科の学科目選択届（マークシート）に直接マークしておくこと。

6 学科目配当および学科別履修案内

(1) 複合領域科目配当表

区 分	科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
綜 合 科 目	21世紀に向けての科学技術政策 (経済広報センター寄附講座)	0	2	0	2						2
	科学と非科学	0	2	0	2						2
	科学と芸術	0	2	0	2						2
	二十世紀世界の展開	2	0	2	0						2
	現代社会における伝統と革新	0	2	0	2						2
	日本をめぐる国際関係	2	0	2	0						2
	国際化と異文化理解	2	0	2	0						2
	国際保健政策と科学倫理	0	2	0	2						2
	現代経済の構造と変容	2	0	2	0						2
	企業行動と経営	0	2	0	2						2
	エンジニアリング・ユニバース	0	2	0	2						2
	環境と文化	2	0	2	0						2
	高齢化社会の設計	0	2	0	2						2
	社会参加とボランティア	0	2	0	2						2
	情報通信文化論	0	2	0	2						2
	リエンジニアリングと科学技術	2	0	2	0						2
	開発協力論	2	0	2	0						2
	心と機械	2	0	2	0						2
	変革期の社会と心理	2	0	2	0						2
	社会のソフト化と歪み	0	2	0	2						2
	高度情報社会における人間関係	0	2	0	2						2
	ストレスと自殺	2	0	2	0						2
	中毒と社会	0	2	0	2						2
	健康を考える	0	2	0	2						2
	シミュレーション技術と文化	0	2	0	2						2
	『薔薇の名前』を見る	0	2	0	2						2
	文学に現れた青年像	0	2	0	2						2
芸術と批評	2	0	2	0						2	
言語と非言語	2	0	2	0						2	
日常と非日常のレトリック	2	0	2	0						2	
基 礎 科 目	自然科学の哲学			2	2	2	2				4
	価値論			2	2	2	2				4
	現代倫理問題			2	2	2	2				4
	様相論理学			2	2	2	2				4

	社会調査法	2	2	2	2	4
	統計学	2	2	2	2	4
	歴史と現代思想	2	2	2	2	4
	アジアの歴史と政治文化	2	2	2	2	4
	東南アジア研究	2	2	2	2	4
	憲法	2	2	2	2	4
基	現代宗教論	2	2	2	2	4
	経済学A	2	2	2	2	4
	経済学B	2	2	2	2	4
	経営学	2	2	2	2	4
	経済制度論A	2	2	2	2	4
	経済制度論B	2	2	2	2	4
	経済政策論	2	2	2	2	4
	国際経済論	2	2	2	2	4
	産業構造論	2	2	2	2	4
	産業心理学	2	2	2	2	4
	雇用・労働問題	2	2	2	2	4
礎	流通システム論	2	2	2	2	4
	現代組織論	2	2	2	2	4
	人文地理学	2	2	2	2	4
	都市地域計画論	2	2	2	2	4
	現代都市問題	2	2	2	2	4
	農村社会学	2	2	2	2	4
	家族社会学	2	2	2	2	4
	社会政策論	2	2	2	2	4
	社会人類学	2	2	2	2	4
	心理学	2	2	2	2	4
科	精神分析論	2	2	2	2	4
	精神衛生学	2	2	2	2	4
	社会心理学	2	2	2	2	4
	認知心理学	2	2	2	2	4
	環境心理学	2	2	2	2	4
	環境と生物	2	2	2	2	4
	現代マスコミ論	2	2	2	2	4
	メディア産業論	2	2	2	2	4
	情報社会論	2	2	2	2	4
	芸術記号論	2	2	2	2	4
	文学記号論	2	2	2	2	4
目	映像文化論	2	2	2	2	4
	演劇論	2	2	2	2	4
	文学論A	2	2	2	2	4
	文学論B	2	2	2	2	4
	ヨーロッパの言語	2	2	2	2	4
	音楽論	2	2	2	2	4
	西洋美術史	2	2	2	2	4

基礎科目	東洋美術史	2	2	2	2			4
	日本美術史	2	2	2	2			4
	芸術表現	2	2	2	2			4
	映像制作	4	0	4	0			4
	写真表現	0	4	0	4			4
	ハイパーテキスト論	4	0	4	0			4
	インターメディア作曲I	4	0	4	0			4
	インターメディア作曲II	0	4	0	4			4
	コンピュータアート	4	0	4	0			4
ラテン語文献基礎研究	2	2	2	2			4	
特論科目	科学哲学			2	0	2	0	2
	生命倫理			2	0	2	0	2
	経済倫理			2	0	2	0	2
	環境倫理			2	0	2	0	2
	現代技術論			2	0	2	0	2
	技術開発論			2	0	2	0	2
	技術史I			2	0	2	0	2
	技術史II			0	2	0	2	2
	科学史			2	0	2	0	2
	実験史			0	2	0	2	2
	数理科学の歴史			0	2	0	2	2
	モデルの表現法			2	0	2	0	2
	科学ジャーナリズム論			0	2	0	2	2
	科学技術政策論			2	0	2	0	2
	日本産業の将来設計			2	0	2	0	2
	経済シミュレーション研究			2	0	2	0	2
	技術援助の経済学			2	0	2	0	2
	研究開発の経済学			2	0	2	0	2
	ネットワークの経済学			0	2	0	2	2
	女性管理者と経営学			0	2	0	2	2
	電子産業論			0	2	0	2	2
	情報通信産業論			0	2	0	2	2
	現代自動車論			2	0	2	0	2
	社会資本設計論			2	0	2	0	2
	地球環境論			2	0	2	0	2
	自然生態調査論			0	2	0	2	2
	開発人類学			2	0	2	0	2
	企業人類学			0	2	0	2	2
	開発援助論			2	0	2	0	2
カウンセリング論			2	0	2	0	2	
心の歴史			0	2	0	2	2	
心身医療			2	0	2	0	2	
心身問題研究			0	2	0	2	2	

特 論 科 目	生物記号論				2	0	2	0	2
	スポーツ工学				0	2	0	2	2
	言語工学				2	0	2	0	2
	言語処理研究				2	0	2	0	2
	比喩研究				2	0	2	0	2
	映像ジャーナリズム論				0	2	0	2	2
	マルチメディア政策論				0	2	0	2	2
	批評研究				0	2	0	2	2
	物語研究				2	0	2	0	2
	語源研究				2	0	2	0	2
	表象文化論				0	2	0	2	2
	テクニカルライティングⅠA				2	0	2	0	2
	テクニカルライティングⅠB				2	0	2	0	2
	テクニカルライティングⅡA				0	2	0	2	2
テクニカルライティングⅡB				0	2	0	2	2	

複合領域コース

区 分	科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
コ ー ス 科 目	複 合 領 域					0	2			2
	基礎演習							2	2	4
	複合領域演習 卒業論文／制作							◎	◎	2

(2) 外国語科目配当表

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
必 修	英 語 A	2	2							2
	英 語 B	2	2							2
一 カ 国 語 選 択 必 修	独 語 I A	2	2							2
	独 語 I B	2	2							2
	仏 語 I A	2	2							2
	仏 語 I B	2	2							2
	露 語 I A	2	2							2
	露 語 I B	2	2							2
	中 国 語 I A	2	2							2
	中 国 語 I B	2	2							2
	スペイン語 I A	2	2							2
	スペイン語 I B	2	2							2
独 語 I S	独 語 I S	2	2							2
	独 語 I P	2	2							2
日本語B (外国学生必修)		4	4							4
選 択	英 語 C			2	0	2				1
	独 語 II			2	0	2				1
	仏 語 II			2	0	2				1
	露 語 II			2	0	2				1
	中 国 語 II			2	0	2				1
	スペイン語 II			2	0	2				1
	日本語A (外国学生必修)				4	4				
外 国 語 セ ミ ナ ー (選 択)	English Forum					2	0	2		2
	英語文献講読					2	0	2		2
	ドイツ語セミナー					2	0	2		2
	フランス語セミナー					2	0	2		2
	ロシア語セミナー					2	0	2		2
	中国語セミナー					2	0	2		2
	スペイン語セミナー					2	0	2		2
							2	0	2	

(3) 数学配当表

系 列	科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	数 学 A	2	2							4
	数 学 B 1	2	0							2
	数 学 B 2	2	2							4
	数 学 B 3	4	4							6
	数 学 D			2	0					2
	数 学 E			0	2					2

※ 必修・選択など履修方法は各学科によって異なる。

(4) 自然科学配当表

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
物 理 学 A 2	2	2							4
化 学 A 1	2	0							2
化 学 A 2	0	2							2
化 学 A 2	2	2							4

※ 必修・選択など履修方法は各学科によって異なる。

(5) 実験・実習・制作配当表

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
理工学基礎実験 1 A	8	0							3
理工学基礎実験 1 B	0	8							3
理工学基礎実験 2 A			4	0					2
理工学基礎実験 2 B			0	8					3

※ 必修・選択など履修方法は各学科によって異なる。

(6) 保健体育・ノンアカデミック科目配当表

保健体育科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
スポーツ実習Ⅰ	* 2	* 2							2
スポーツ実習Ⅱ	* 2	* 2							2
スポーツ理論	* 2	* 2							2
スポーツ演習	2	2							4

*は、前期または後期を履修することを意味する。

※詳細については、体育局発行の『保健体育科目履修要項・シラバス』を参照し、体育局で登録すること。

ノンアカデミック科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
ボランティア									2

※詳細については、学科別ガイダンス時に配付する資料を参照すること。

(7) 全学部共通科目配当表

メディアネットワークセンター科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
情報処理入門Ⅰ	* 2	* 2							2
情報処理入門Ⅱ	0	2							2
情報化社会概論	* 2	* 2							2
情報処理入門Ⅲ	* 2	* 2							2
コンピュータ応用			2	2					4

*は、前期または後期を履修することを意味する。

※上記はメディアネットワークセンター設置科目である。これらの学科目の詳細については、メディアネットワークセンター発行のパンフレットを参照し、科目登録をすること。

現代都市・地域論

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
現代都市・地域論A			2	0					2
現代都市・地域論B			0	2					2

※本学部では、建築学科において2年配当のC群選択科目、その他13学科においては2年配当のC群自由科目とする。

早稲田／オレゴン夏期プログラム

このプログラムは早稲田大学学生、米国大学学生、ドイツ・ボン大学学生および米国に留学している外国人学生とが「日米の社会と文化」に関する授業に参加し、学び、討論し、同時に寮で生活を共有するという、アカデミックな面と異文化間交流を兼ねた総合教育プログラムである。

詳細については、教務部海外プロジェクト推進事務局へ問い合わせること。

必選	学年	科 目 名	学 期	単位数	備 考
選択	2年	Japan and American Societies	夏期集中	8	卒業必要単位 に算入できる
	2年	English	夏期集中	2	

外国学生を対象とする科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
日本の法と社会	2	2							4
日本の文化の諸相Ⅰ	2	2							4
日本の文化の諸相Ⅱ	2	2							4
日本の教育	2	2							4
日本の地理	2	2							4
日本の産業と経営A	2	0							2
日本の産業と経営B	0	2							2
日本の科学技術			2	0					2
地球環境と日本の環境			0	2					2
日本の社会	2	2							4
日本研究講座（討論形式による）	2	2							4

※上記の科目の時間割・講義内容・履修上の取扱い等については、教務部発行のパンフレット『外国学生を対象とする学部共通設置科目要項』を参照し、科目登録をすること。

(8) 学科別専門教育科目配当表および学修案内

機 械 工 学 科

今日は科学技術の一大発展期にある。科学技術の新しい分野への展開が続々と行われ、その新分野もかつてない速度で生産の場に登場してくる。機械工学も、科学の応用分野である工学の主要な担い手として、旧套を脱し広汎・多岐な面で発展しつつある。

さて、工学・技術を科学に対比させてみると、単にその応用というばかりでなく、きわめて顕著な特質を有することがわかる。すなわち、思索の結果としてもたらされた頭脳裏の想像を、実在の形象に移すことが工学・技術の使命である。新鮮であり柔軟である現象を、確実であり経済価値のある形象、すなわち機械を創作し、あるいは運営することが、機械工学の目的である。したがって科学的認識にもとづく体験と実践によって、上記の形象能力を昂揚するのが、機械工学科の主たる教育精神である。

A群およびB群は社会・人文・自然・語学など、人間形成に欠くべからざる教養を与え、人間性の豊かさを示すであろう。これを基礎において機械工学科4カ年の課程では、社会生活の要諦を会得し、市民としての自覚をもち、創造力を養い、形象能力を培うため、つぎの諸段階を設けている。推理・解析の文法としての数学およびその模範としての諸力学は工学基礎科目として、A群に接続する。これらはエンジニアリング・サイエンスとして、将来いかなる専門分野に進むものにも基礎となるから、必修科目となっている。さらに工学の汎さ・深さを示す道標として、各種の応用専攻学を選択科目として設けてある。機械工学科には次の6コースがおかれている。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) エネルギー・環境工学コース | (2) 流体工学コース |
| (3) システム・制御工学コース | (4) 生体工学コース |
| (5) 設計工学コース | (6) もの造り工学コース |

したがって学生は各自の個性と志望とによって、選択科目を選び、課程を修了しなければならない。ただし機械工学はもとより、工学全般にわたる視野を常に確保すべく努め、調和と柔軟性に富む学力を育成することが必要である。そのための指針を述べれば、つぎのとおりである。

各種の応用専攻学は、各個、孤立したものではなく、それら専攻学の間には今日の社会を反映し、有機的多重構造として密接な関連性があるから、学習に際しては特定のコースにこだわることなく常に複合的な視野を広くもち、当面する科目のみではなく、他のいかなる専攻学に関連性があるかに思いを致らし、すでに履修した必修科目の内容を、ここに反芻すべきである。たとえば機械の創作設計を志すものは、理論追求により、その機械の性能の最善を期することが第一番であるが、なお、その生産性をも勘案する余裕をもたねばならない。逆に生産分野を志すものは、製作加工の基礎となる理論と方法に関する専攻学をゆるがせにすることはできない。同時にまた、管理の数学・工程・組織・生産管理・生産価格・労務管理などを理解することが必要である。

かくして諸君は、自信のある一般教養と専門知識・技術の体得者となることができる。

各コースの内容

① エネルギー・環境工学コース

工学のあらゆる分野における熱、エネルギー、環境問題を、熱機関、伝熱、燃焼、環境工学等の基礎をふまえて、グローバルにかつ総合的に対処できる人材を育成する。

卒業論文・計画において下記の諸問題を扱う。

- I. 内燃機関、冷凍装置などの熱機械、各種燃焼装置、環境関連設備などに関する実験的研究
- II. 伝熱、燃焼などに関する基礎的現象の研究及び環境への有害成分の生成機構の解明と低減に関する研究
- III. 熱機関、自動車などの設計研究

② 流体工学コース

機械工学をはじめ多くの関連領域における諸問題に、流体工学・流体機械上の立場から対処する。現状においては、高速流動、非定常流動、流体が原因となる振動・騒音問題、流体機械を含む管路系の過渡現象、および広く力学系のダイナミクスを対象とし、これらを基礎とした流体機械・装置への応用や設計を扱う。

③ システム・制御工学コース

学生が各自自立的な学習により、対象システムの特性を主として力学的な見地から捉え、エネルギーと情報の扱いについての考究を行えるようになることを目標にしている。

④ 生体工学コース

「生体工学」を機械工学的な観点から生物や生命と関わりあう新しい学問分野として捉える。すなわち、生物学的な「もの」を創るハード系技術のみならず、「こと」としてのコミュニケーションや心の働きを射程に入れたソフト系技術に関する基礎的研究を展開し、情報社会における生物学的な技術のあり方とその設計原理を確立することを目指す。また、ゼミナール、卒業論文研究を通じて、豊かな構想力と柔軟な思考、夢をかたちにする実践感覚と行動力を有する学生をコース全教員の合意のもとに育成する。

⑤ 設計工学コース

解析力にすぐれた設計能力を有する高度な技術者・研究者を育成するために材料力学・機械力学・トライボロジー・機械設計などを教授する。さらに、研究指導を通じてこれらの学問を活用し、調和ある総合能力を育成することによって、社会に貢献する人材を造就することを主眼とする。

⑥ もの造り工学コース

もの造りは機械工学の原点である。本コースは、新しい機械システムを創造するための基盤技術となる、設計製造 (CAD/CAM, CIM)、加工 (塑性、切削)、組立、メカトロニクス、ヒューマンインタフェースなどを中心に研究・教育を行い、総合する能力を身に付けさせることを目標とする。

科目履修についての注意：上記各コースは推奨選択科目を準備しているが、これについては2年次

のガイダンスにおいて別途指示する。また、機械工学実験Aは全コースにわたって、卒業論文・計画着手のために取得しておくことが望ましい。

ゼミナール、エンジニアリング・プラクティス及び 卒業論文・計画の着手条件について

機械工学科の学生は、第3年度になると各教員のもとで、ゼミナール及びエンジニアリング・プラクティスの科目を履修する。また、第4年度になるとそれぞれの指導教員のもとで、卒業論文・計画を作成する。これらの科目は機械工学科の教育の中核をなし、自主的な学習態度がより強く要求されると同時に各専攻分野の出発点ともなるので、これらを履修するには、次の条件を原則として満足しなければならない。

- ①ゼミナール、エンジニアリング・プラクティスを履修するためには、第1年度及び第2年度のA群及びC群の専門必修科目の単位を修得していること。
- ②卒業論文・計画に着手するためには、第3年度までのA群及びC群の必修科目の単位を修得していること。

履 修 上 の 注 意

上記の条件の詳細は、第2年度の学期末にクラス担任から説明されるが、第1年度から各科目を配当年度に着実に履修すること。特に実験実習科目の未修得者は、学力と時間の関係から4年間で卒業が不可能になる恐れがあるので、十分注意されたい。

なお、大学院進学等に関する相談はクラス担任、ゼミナール担当教員が受け付ける。

機械工学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
機械工学の展望	4	0							2
エンジニアリング・アナリシス1	2	0							2
エンジニアリング・アナリシス2	0	2							2
工業数学F	0	2							2
材料の力学F			4	0					3
工業熱学F			0	4					3
流体の力学F			0	4					3
エンジニアリング・ クリエーション1			2	0					2
エンジニアリング・ クリエーション2			0	2					2
工学系の解析設計演習F			0	3					2
機械工学実習F			4	0					1
メカトロニクス実験実習F			0	4					1
基礎製図A			0	4					1
機械工学実験F					4	0			1
機械要素設計製図					4	0			1
電気機械系の力学F					2	0			2
ゼミナール					2	2			4
エンジニアリング・ プラクティス					4	4			2
卒業論文・計画							◎	◎	6
専門必修科目合計	6	4	10	21	16	6	0	0	42

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
材 料 の 力 学 A			0	2					2
工 業 数 学 A			2	0					2
物 理 学 B			2	0					2
工学系の解析設計演習 A					3	0			2
熱エネルギー工学					2	0			2
流 体 の 力 学 A					2	0			2
熱エネルギー変換工学					2	0			2
固 体 の 力 学					2	0			2
計 測 工 学					2	0			2
情 報 処 理					0	2			2
精 密 工 学					2	0			2
構造物のダイナミックス					2	0			2
システムダイナミックスと制御					2	0			2
C A D 工 学					2	0			2
C A D 工学実習					4	0			2
コンピュータ概論					2	0			2
確 率 論 応 用					2	0			2
機械工学実習 A					0	4			2
流 体 機 械					0	2			2
流 体 工 学					0	2			2
材 料 の 強 度					0	2			2
物 造 り 工 学					0	2			2
生産プロセス工学					0	2			2
メカトロニクス実験実習 A					4	0			2
バイオエンジニアリング					0	2			2
制 御 工 学					0	2			2
熱 移 動 論					0	2			2
メカトロニクス					0	2			2
機 械 設 計 法 I					0	4			2
機 械 設 計 法 II					0	4			2
電気機械系の力学 A					0	2			2
○ R					0	2			2
機 械 工 学 実 験 A					0	4			2
数 値 制 御 工 学					2	0			2
物 理 学 C					0	2			2
内 燃 機 関 設 計					0	2			2
解 析 力 学					2	0			2
管 理 工 学							2	0	2

機関の力学・設計						4	0	2	
知的所有権概論						2	0	2	
熱 機 関						2	0	2	
自 動 車 工 学						2	0	2	
非 線 形 力 学						2	0	2	
環 境 工 学						0	2	2	
専 門 選 択 科 目 合 計	0	0	4	2	37	44	14	2	88
専 門 科 目 総 計 (I) + (II)	6	4	14	23	53	50	14	2	130

電気電子情報工学科

不断の進歩を遂げつつある電気工学の諸領域で、絶えず新しい可能性を追求していく者にとって、個別の知識の単なる集積はとうていその原動力とはなりえない。

諸君は4年間の生活を受身の学習に終始することなく、電気工学の背景となっている諸科学との鮮明な関連において、各自の中にそれぞれの電気工学の体系を築きあげる努力を怠ってはならない。どのような電気工学の体系を創造するかは諸君の自由であり、おのずと各人の特質に最も合致したものと成るであろう。一方で余りに広範囲な自由はかえって諸君にとまどいを与えかねない。そこで電気電子情報工学科では、電気工学の分野に三つの領域を設定し、諸君の学習の便を図っている。各コースにおける学習の主目標は次のとおりである。

(α) エネルギー・システムコース

(核融合から、プラズマ応用、超電導応用機器、パワーエレクトロニクス、メカトロニクス、電力システムまで) 電気エネルギーの発生、変換、輸送および利用に関する諸問題を、(コア科目の履修を前提にして) 電気材料、電気機器、制御工学、電力システム工学などを軸として学習する。

(β) エレクトロニクスコース

(超電導体、半導体、誘電体、磁性体などの物性から、応用素子、応用回路まで、すなわち、マイクロエレクトロニクス、フォトニクスまで) 電気材料、電子材料および電子物性応用素子・回路に関する諸問題を、(コア科目の履修を前提にして) 量子力学、物性物理学、電子素子工学、電子回路などを軸として学習する。

(γ) コンピュータコース

(マイクロプロセッサから、スーパーコンピュータ、マンマシンインターフェース、システム制御まで) コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびコンピュータを中心とする情報処理やシステム制御など電気工学分野への応用に関する諸問題を、(コア科目の履修を前提にして) 計算機アーキテクチャ、計算機アルゴリズム、情報工学、システム工学などを軸として学習する。

諸君が履修する学科目は便宜上、A群、B群、C群などに分類されているが、専門教育科目の学習にとってA群、B群を単に専門教育科目を理解する基礎として位置づけることは妥当ではない。専門の学問は、これらA群、B群で扱われた諸科目と、各自の中で有機的に総合されて初めて真に創造的なものとなりうるのである。

電気電子情報工学科に配当されている専門教育科目のうちから諸君は次の区分にしたがって58単位以上を履修しなくてはならない。

- (1) コース共通専門必修科目 (21単位)。どの領域を学ぶにも必須な数学、物理学および実験などの学科目で、全員が履修しなくてはならない。第4年度では全員が卒業研究をおこなうが、第3年度末までに、別に定める要件をみたしていないと卒業研究に着手することができない。
- (2) コース別専門必修科目 (14単位)。コース毎に、その領域の学習にとって最も重要な学科目が配当されている。各自の所属コースのものを履修しなくてはならない。

以上の合計35単位は定められた通りに全員が履修しなくてはならない。残りの23単位、あるいはそれ以上は、各人の特性、志望によって選択でき、これによって各自の学習の特徴づけがなされるが、履修する学科目の選定にあたっては、次の基準にしたがわねばならない。

- (3) 専門選択必修科目1の中から4単位以上、専門選択必修科目2の中から6単位以上、専門選択必修実験科目の中から1単位以上を選択する。
- (4) 所属コースのコース別専門選択科目の中から12単位以上を選択する。

選択科目の構成がとりもなおさず各自の電気工学の体系を特色づける。学科目の選択に際してはクラス担任とよく相談してほしい。大学院進学を志す者は、それなりの学習の仕方もあるうから、早い時期からクラス担任に相談することが望ましい。

また在学中の一定の単位の取得と卒業後の一定年限の実務経験によって電気主任技術者第一種の資格を取得することもできる。

卒業研究着手条件

1. 学部要項の5, (1), ⑤ (P. 20) に記載された条件。
2. 電気電子情報工学科独自の条件。
 - (1) 電磁気学Ⅰ, 同演習, 回路理論ⅠA・B, 同演習に合格していること。
 - (2) 電気工学実験Ⅰ, ⅡA, ⅡBに合格していること。
 - (3) 他の専門必修科目(計算機工学, エネルギー変換, 固体論, 数学C, 数学D, 数学E, 物理学E)のうち, 未習得単位数が6単位以下であること。
 - (4) 専門選択必修科目1(4単位), 専門選択必修科目2(6単位)の合計10単位のうち不足単位数が2単位以下であること。
 - (5) 卒業研究着手までの必要総取得単位数についてはその前年度始めに発表する。
 - (6) 卒業研究着手に当たり行う実力テストで相応の成績をおさめること。

電気電子情報工学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目 (コース共通)

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	計 算 機 工 学	0	2							2
	エ ネ ル ギ ー 変 換			2	0					2
	固 体 論			2	0					2
	数 学 C			2	0					2
	数 学 D			2	0					2
	数 学 E			0	2					2
	物 理 学 E			2	2					4
	電 気 工 学 実 験 I			0	4					1
	電 気 工 学 実 験 II A					4	0			1
	電 気 工 学 実 験 II B					0	4			1
	卒 業 研 究							◎	◎	2
コ ー ス 共 通 専 門 必 修 科 目 合 計		0	2	10	8	4	4	0	0	21

(II) 専門必修科目 (コース別)

(α) エネルギー・システムコース

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	電 磁 気 学 I α	2	2							4
	電磁気学 I 演習 α	2	2							2
	回 路 理 論 I A α			2	0					2
	回 路 理 論 I B α			0	2					2
	回 路 理 論 I A 演 習 α			2	0					1
	回 路 理 論 I B 演 習 α			0	2					1
	電 気 工 学 実 験 III A α							4	0	1
	電 気 工 学 実 験 III B α							0	4	1
コ ー ス 別 必 修 科 目 合 計		4	4	4	4	0	0	4	4	14

(β) エレクトロニクスコース

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
電 磁 気 学 I β	2	2							4
電磁気学 I 演習 β	2	2							2
回路理論 I A β			2	0					2
回路理論 I B β			0	2					2
回路理論 I A 演習 β			2	0					1
回路理論 I B 演習 β			0	2					1
電気工学実験Ⅲ A β							4	0	1
電気工学実験Ⅲ B β							0	4	1
コース別必修科目合計	4	4	4	4	0	0	4	4	14

(γ) コンピュータコース

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
電 磁 気 学 I γ	2	2							4
電磁気学 I 演習 γ	2	2							2
回路理論 I A γ			2	0					2
回路理論 I B γ			0	2					2
回路理論 I A 演習 γ			2	0					1
回路理論 I B 演習 γ			0	2					1
電気工学実験Ⅲ A γ							4	0	1
電気工学実験Ⅲ B γ							0	4	1
コース別必修科目合計	4	4	4	4	0	0	4	4	14

専門必修科目合計 (各コース共)	4	6	14	12	4	4	4	4	35
------------------	---	---	----	----	---	---	---	---	----

(Ⅲ)―1 専門選択必修科目1

下記の科目から4単位を修得しなければならない。

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	電 力 回 路					2	0			2
	電 子 回 路A					2	0			2
	電 子 回 路B					0	2			2
コース共通専門選択必修科目1合計		0	0	0	0	4	2	0	0	6

(Ⅲ)―2 専門選択必修科目2

下記の科目から6単位を修得しなければならない。

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	計算機ソフトウェア	2	0							2
	システム解析			2	2					4
	量子力学			2	2					4
コース共通専門選択必修科目2合計		2	0	4	4	0	0	0	0	10

(Ⅲ)―3 専門選択必修実験科目

下記の科目から1単位を修得しなければならない。

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	機 械 実 験					0	4			1
	電 子 実 験							4	0	1
コース共通専門選択必修実験科目合計		0	0	0	0	0	4	4	0	2

(IV) 専門選択科目 (コース共通)

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
化 学B			2	0					2
材 料 力 学B			0	2					2
機 械 工 学A			0	2					2
数 値 計 算 法					2	0			2
電 気 計 測					2	0			2
電 気 製 図					4	0			1
現代電力系統技術					0	2			2
パワーエレクトロニクス							2	0	2
電 気 応 用							2	0	2
電気法規・施設管理							2	0	2
電 力 工 学							2	0	2
コース共通専門選択科目合計	0	0	2	4	8	2	8	0	21

(V) 専門選択科目 (コース別)

各コース指定選択科目の中から12単位以上を修得しなければならない。

(α) エネルギー・システムコース

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
電磁エネルギー変換工学			0	2					2
電 気 機 器A					2	0			2
電 気 機 器B					0	2			2
電力システム工学					0	2			2
制 御 工 学A					2	0			2
制 御 工 学B					0	2			2
高 電 圧 工 学					2	0			2
数 理 計 画 法					0	2			2
回 路 理 論ⅡA					2	0			2
回 路 理 論ⅡB					0	2			2
核 融 合 工 学							2	0	2
コース共通専門選択科目合計	0	0	0	2	8	10	2	0	22

(β) エレクトロニクスコース

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
	電 磁 気 学ⅡA			2	0						2
	電 磁 気 学ⅡB			0	2						2
	プラズマ・エレクトロニクス					2	0				2
	電 気 物 性A					2	0				2
	電 気 物 性B					2	0				2
	電 子 材 料					0	2				2
	電 気 材 料A					0	2				2
	電 気 材 料B					0	2				2
	固 体 電 子 素 子					0	2				2
	放 射 線 工 学					0	2				2
	電 子 回 路 設 計								2	0	2
コース別専門選択科目合計		0	0	2	2	6	10	2	0		22

(γ) コンピュータコース

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
	計算機アルゴリズム			2	0						2
	言語プロセッサ			0	2						2
	情 報 理 論					2	0				2
	計算機制御システム					2	0				2
	数 理 計 画 法					0	2				2
	信 号 処 理					0	2				2
	オペレーティングシステム					0	2				2
	計算機アーキテクチャ					0	2				2
	情報ネットワーク								2	0	2
	視聴覚情報処理								2	0	2
	知識情報処理								2	0	2
コース別専門選択科目合計		0	0	2	2	4	8	6	0		22

設置専門科目総計 (コース重複を除く) (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)+(Ⅳ)+(Ⅴ)	6	6	24	26	34	40	26	4	140
--	---	---	----	----	----	----	----	---	-----

資源工学科

現代社会は、原料及びエネルギー資源の安定的な供給なしには成り立ち得ない。資源工学科では、それらを自然界から探し出し、有効に活用される素材にまで仕上げる一連の学問・技術を総合的に学ぶ。

近年特に、海洋資源、地熱利用、地下空間利用、新素材開発、資源リサイクリング、地球環境等の新しい問題が提起されており、急速に変わりつつある社会からの要請に対応し得る素養を備えた人材の育成を行っている。

資源工学科を構成する学問分野は、資源科学、探査工学、開発工学、原料工学、環境工学である。

当学科では、探査・開発工学系列と原料・環境工学系列の2つの系列に分けて科目が設置されている。従って、1年から3年までの学習の過程で各自の志望するいずれかの系列を中心として学習する。4年では、研究室に所属し、研究を通してより専門的な知識、技術を取得する。

1年では、「資源工学の展望」において、資源工学の現状と将来を学ぶとともに、資源工学科のカリキュラムの概要を把握する。さらに、語学、人文社会科学、数学、物理学、化学等の基礎科目をあわせて学ぶ。

2年では、若干専門的な色彩が強くなり、「探査・開発工学概論」及び「原料・環境工学概論」が設置され、資源工学を構成する個々の学問分野について理解するとともに3年次における系列選択のために必要な指針を与える。また、資源工学科の基礎的な専門知識となる鉱物学、岩石学、地質学、鉱床学等を学ぶために、1年、2年に「地球科学」、「地球物質科学」及び「地球物質科学実験」が設置されている。

3年では、各自の個性、学問上の興味、将来の希望等に応じて選択した系列科目及び共通選択科目を中心に履修する。さらに、探査・開発工学系列を志望する学生は、3、4年次に設置されている「探査・開発工学実験」、「応用数学及び演習A・B」を、原料・環境工学系列を志望する学生は、「原料・環境工学実験」、「資源物理化学及び演習A・B」を履修しなければならない。

4年では、資源科学、探査工学、開発工学、原料工学、環境工学のいずれかの研究室に所属し、卒業研究を行う。

各研究室の研究の概要は下記の通りである。

- 1) 資源科学研究室：資源の探査、開発並びに鉱物資源の処理・加工に必要な鉱物学・岩石学・地球科学・地質学等を研究する。
- 2) 探査工学研究室：資源の発見・開発、地殻変動、軟弱地盤の防災、地下汚染等の環境調査のために、地殻の物理的な現象とその分布状態を様々な角度から観測・解析し、地下を画像化する物理探査法を研究する。また、物理探査技術を用いた、地下構造や地下性状の解明、地下環境のモニタリングについて研究する。
- 3) 開発工学研究室：鉱物資源を開発するための岩盤工学、坑道・抗井の安定性、掘削法などにつ

いて研究する。また、石油・ガス、地熱などの流体資源を有効に生産するために、貯留層の構造と岩石の解析、貯留層内の流体挙動の解明、新しい回収法の開発についても研究する。

4) 原料工学研究室：採取した資源から有用物質を分離し、素材原料として付加価値を高めることを研究する。また、資源の有効利用及び環境保全の立場から、資源リサイクリングについても研究する。

5) 環境工学研究室：作業環境及び大気環境における有害因子（粉じん、有機溶剤、重金属など）の計測、分析、評価及びその対策と安全を主に研究する。また、水環境における汚染有害物質の処理技術及び防止対策技術などを研究する。

卒論研究着手の条件

- (1) 2年までの必修科目の単位を修得していること。
- (2) 3年までに110単位以上を修得していること。

資源工学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
資源工学の展望	2	0								2
資源経済論	0	2								2
地球科学	2	2								4
数 学D			2	0						2
数 学E			0	2						2
物 理 学B			2	2						4
化学熱力学			2	0						2
材料力学B			2	0						2
化学分析実験			4	4						2
地球物質科学			0	2						2
探査・開発工学概論			2	0						2
原料・環境工学概論			0	2						2
卒 業 論 文							◎	◎		2
専門必修科目合計	4	4	14	12	0	0	0	0		30

(II) 専門選択必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
○探査・開発工学実験					4	4				2
○原料・環境工学実験					4	4				2
応用数学及び演習A					0	3				1
資源物理化学及び演習A					3	0				1
応用数学及び演習B							3	0		1
資源物理化学及び演習B							3	0		1
専門選択必修科目合計	0	0	0	0	11	11	6	0		8

* ○印の専門選択科目のうち、いずれか1科目以上履修し、2単位以上修得すること。

** 4演習科目については、必ず「応用数学及び演習A」「資源物理化学及び演習A」のうち1科目以上、「応用数学及び演習B」「資源物理化学及び演習B」のうち1科目以上履修し、2単位以上修得すること。

(Ⅲ) 共通専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
製 図・CAD	4	0								2
測 量 学Ⅰ			2	0						2
測 量 学Ⅱ			0	2						2
コンピュータ概論及演習			0	2						1
統 計 力 学			0	2						2
測 量 実 習			4	4						2
地球物質科学実験			4	4						2
流 体 力 学					0	2				2
海 洋 科 学					2	0				2
物 理 学D					2	2				4
数 理 統 計 学					0	2				2
有 機 化 学A							2	0		2
有 機 化 学B							0	2		2
現 場 実 習					◎	◎				2
共通専門選択科目合計	4	0	10	14	4	6	2	2		29

(IV A) 探査・開発関連科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
探査工学の基礎			0	2					2
資源地球科学					0	2			2
探査工学A					2	0			2
探査工学B					0	2			2
岩盤力学					2	0			2
数値岩盤工学					0	2			2
油層工学の基礎					2	0			2
坑井テスト解析					0	2			2
爆破工学					0	2			2
開発システム工学					2	0			2
油層シミュレーション							2	0	2
探査工学C							2	0	2
探査・開発関連科目合計	0	0	0	2	8	10	4	0	24

(IV B) 原料・環境関連科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
無機分析化学			2	0					2
応用鉱物学					0	2			2
粉体制御工学					2	0			2
物理選鉱学					2	0			2
浮遊選鉱学					0	2			2
固液分離学					0	2			2
化学工学総論					0	2			2
大気環境工学					0	2			2
水環境工学					0	2			2
作業環境工学					2	0			2
X線粉末法							2	0	2
冶金原料工学							2	0	2
原料・環境関連科目合計	0	0	2	0	6	12	4	0	24
専門科目総計 (I)+(II)+(III)+(IV A)+(IV B)	8	4	26	28	29	39	16	2	115

建 築 学 科

1. 建築・建築学・建築学科

建築は、人間生活の基本要素「衣・食・住」のうちの「住」を対象とし、原始住居から現代建築に至るまで人類に奉仕して来た。また建築は、人間を容れる器でもあるが、人間が作るものでもある。人間のさまざまな要求に応じてその器を一つの形にまとめる仕事が建築の設計であり、その器を設計に基づいて作る仕事を建築の施工という。

優れた設計からはその形が美しく、芸術性に富む建築が生まれる。しかし建築は絵画や音楽などの純粋芸術とは異なり、丈夫で長持ちするもの、手に入る材料で人間が作れるもの、また人間が住んで快適な空間を提供するものでなければならない。

このように建築は多くの異なった要求を満たすために多種類の技術の支援を必要とするものであるから、建築学はシステム工学的色彩が強い。また建築は直接文化の発展に寄与するものでもあり、建築を学ぶ中で美的感覚と正しい社会感覚とを身につけることも重要である。技術と芸術との総合という建築の仕事には創造の喜びがあるが、その背後にはヒューマンイズムの精神が脈々と流れていることを常に忘れてはならない。理工学部の中にあつて建築工学科といわず建築学科と称するのはこのような理由による。

2. 学科目の構成

以上の説明から理解できるように、建築学科の学科目では理性と感性とを同時に養いつつ、低学年では広く浅く、高学年では狭く深く学習を進めることができるようにカリキュラムが組立てられている。

すなわち、低学年の専門科目では「設計」に中心を置き、設計製図が幹となる学科目構成となっている。1学年、2学年の建築図法、基本製図の基礎の上に、2年の設計製図Ⅰ、Ⅱでは初歩的設計の作業を行いこれを図面として表現する。3年の設計製図Ⅲ、Ⅳでは実務を模擬した形式の設計とその製図が課されるが、1学年、2学年の他の全学科目と3学年前期の学科目の大部分はこの設計製図Ⅲ、Ⅳのための基礎知識を与えるものと考えてよい。つまり低学年の学習が3年の設計製図Ⅲ、Ⅳに集大成されるように学科目が構成されている。

設計製図の成果図面は「作品」と呼ばれ、優れた作品を創作するためには、低学年の建築計画の学科目ばかりでなく、建築史、構造、環境、設備、材料、施工などの学科目についても、充実した学習を心掛けることが必要である。またそれらの根底には数学、物理学、化学などのB群科目をはじめA群科目があり、建築設計にはこれらの科目が全て直接間接に役に立つことも多い。

3学年の後半から、あるいは前半から、将来の進む方向がだんだん明確になってくる。それは学生が自分自身で適性を自然に見定めるようになる場合もあるが、自分の適性を見出すように努める必要もあるであろう。2学年から3学年にかけての選択科目の学習の中にそうした適性を発見することも多い。選択科目の履修は、将来の進みたい方向、具体的には卒業論文の研究テーマとその指導教授を

決定することにつながってゆく。進む方向が判然としない間は多くの選択科目を履修し、その中からこれと思うものを集中的に深める学習方法も考えられる。

必修科目は、その内容が将来の方向に興味を繋ぐ場合も勿論あるが、卒業後一級建築士の国家試験を受ける際には是非修得しておくべき基礎知識を与えるという意味も含む。

3. 卒業論文と卒業計画

4 学年では最終学年として、大学4年間で学んだ実績を集大成してそれを記録に残す大事業がある。それが卒業論文と卒業計画で、この成就が大学人としての一生を通じて持つことのできる誇りでもあり、卒業後何十年経っても思い出深いものとなる。

卒業論文の研究は指導教授の研究室の研究成果ともなり、優れた成果は学会等でも発表される。したがって多くの場合大学院生との共同研究となり、大学院進学者はその研究の連続が修士論文に発展する場合も多い。

卒業計画も一生に一度の仕事として、自由な条件設定の下に学生時代の夢を託す作品を残すものとなる。したがって自分がこの世の中にあってほしいと希う建築をテーマとして定め、自らその解答を図面の形で提案する。

設計製図Ⅲ、Ⅳおよび建築構造製図、建築環境設備製図の単位を取得していなければ卒業計画に着手することが認められない。また卒業計画については、提出期限に遅れた者は理由の如何を問わず卒業延期となる。

4. 就職と大学院進学

建築学科卒業生の就職先は、官公庁、教育機関、企業に大別される。種別では、建設行政、意匠設計、構造設計、設備、建築施工、営繕、営業、教育研究などの分野がある。企業別では、設計事務所、建設会社、設備工事会社、不動産会社、商社などがあるが、建設会社は施工部門を中心としてその他に設計部門、構造部門、設備部門がある。最近では建築の職種も多様化する傾向にあり、各社とも開発部門、研究部門にも力を入れている。卒業論文の研究室と各自がどの分野に進むかは深い関係がある場合も多いが、卒業後の職種と全く無関係に卒業論文のテーマを選択しても差し支えない。

大学院進学の場合、建築学専門分野の中には、建築史部門、建築計画部門、都市計画部門、建築構造部門、環境工学部門、建築材料及び施工部門の6部門があり、それぞれ担当教授の数だけの研究室から構成されている。大学院進学希望者は、卒業論文の指導教授を決める際に大学院での研究室がほぼ決まることが実際には多いが、卒業論文と大学院とは異なる研究室であっても構わない。しかし、大学院の各部門によっては、学部の特定期科目を履修していることが条件となる場合もある。例えば、建築計画部門、都市計画部門では、設計製図Ⅴの履修が条件となっている。一般にその部門に関係の深い学科目を多く履修していることが望ましい。大学院進学には推薦と入試とがある。推薦を受けるには、3年までの必修科目をすべて修得していることが条件で、学業成績が特に優秀な者と、その専門部門に関係の深い学科目に秀れた成績を挙げた者が対象となる。入試では、他大学出身者も同列で受験する。学部での学業成績は特に問われない。

建築学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
建築計画A	2	0								2
建築図法	4	0								2
建築構造概論	2	0								2
建築史概論	2	0								2
建築材料学I	0	2								2
環境計画概論	0	2								2
都市設計原論	0	2								2
基本製図I	0	4								1
建築構造法I			2	0						2
建築構造力学1			2	0						2
建築構造力学2			0	2						2
設備防災計画			0	2						2
基本製図II			4	0						1
設計製図I			4	0						2
設計製図II			0	4						2
設計製図III					4	0				2
建築施工法A					2	0				2
建築構造力学3					2	0				2
都市計画A					2	0				2
建築構造製図					4	0				1
建築環境設備製図					0	4				1
建築設計原論							2	0		2
建築法規							2	0		2
卒業論文							4	4		2
卒業計画							4	4		2
専門必修科目合計	10	10	12	8	14	4	12	8		46

(II) 専門選択必修科目

下記のいずれかを履修すること

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
設計製図Ⅳa					0	4				2
設計製図Ⅳb					0	4				2
専門選択必修科目合計					0	8				4

(Ⅲ) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
デ ッ サ ンⅠ	4	0							1
デ ッ サ ンⅡ	0	4							1
測 量 及 実 習			2	4					3
建 築 数 学A			0	2					2
西 洋 建 築 史A			2	0					2
西 洋 建 築 史B			0	2					2
建 築 計 画B			2	0					2
建 築 計 画C			0	2					2
設 計 演 習A			4	0					2
設 計 演 習B			0	4					2
設 計 演 習C			0	4					2
構 造 実 習Ⅰ			2	0					1
構 造 実 習Ⅱ			0	2					1
建 築 構 造 法Ⅱ			0	2					2
建 築 材 料 学Ⅱ			2	0					2
建 築 材 料 学Ⅲ			0	2					2
建 築 材 料 演 習			4	0					2
現 代 都 市 ・ 地 域 論 A			2	0					2
現 代 都 市 ・ 地 域 論 B			0	2					2
環 境 計 画 実 習			2	0					1
建 築 コ ン ピ ュ ー タ ー 計 算 法 Ⅰ					2	0			1
建 築 コ ン ピ ュ ー タ ー 計 算 法 Ⅱ					0	2			1
日 本 建 築 史Ⅰ					2	0			2
日 本 建 築 史Ⅱ					0	2			2
建 築 計 画D					0	2			2
都 市 計 画B					0	2			2
設 計 演 習D					4	0			2
設 計 演 習E					0	4			2
建 築 構 造 力 学4					0	2			2
建 築 構 造 設 計 A (Ⅰ)					2	0			2
建 築 構 造 設 計 A (Ⅱ)					0	2			2
建 築 構 造 設 計 B (Ⅰ)					2	0			2
建 築 構 造 設 計 B (Ⅱ)					0	2			2
建 築 構 造 設 計 C					0	2			2
建 築 振 動 学					2	0			2
構 造 計 算 演 習 A					0	4			2
建 築 環 境 学					2	0			2

空気調和設備					2	0			2
広域環境論					0	2			2
給排水防災設備					0	2			2
電気情報設備					2	0			2
建築構造法Ⅲ					2	0			2
建築施工法B					0	2			2
建築生産システム論A					2	0			2
建築生産システム論B					0	2			2
生物学A					2	0			2
生物学B					0	2			2
施工管理					2	0			2
設計演習F					0	4			2
設計製図V							8	0	3
設計演習G							4	0	2
地震工学							2	0	2
構造計算演習B							4	0	2
環境計測							2	0	2
設備実習							4	0	1
建築経済							2	0	2
施工実習							4	0	1
専門選択科目合計	4	4	22	26	28	38	30	0	107
専門科目総計 (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	14	14	34	34	42	50	42	8	157

5. 褒賞

建築学科では、卒業時に学業成績優秀者に対していくつかの賞が与えられる。

学業総合成績最優秀者に佐藤功一賞、卒業計画の最優秀作に村野賞、構造関係の学科目に優れた成績を修めた者数名に内藤賞が与えられる。さらに本学建築学科出身者の同窓会である稲門建築会より建築学専門科目の総合成績1位の学生に稲門建築会賞が授与される。

応 用 化 学 科

人間生活と社会を支える物質や分子を設計、精密合成して創り出す、また地球環境の中で社会に提供できる反応システムを組み立てる、それらの基礎となる科学と工学が応用化学である。応用化学科の卒業生の大部分は研究者として先端技術の研究開発に当たるか、技術者として広く生産に携わる分野で活躍している。これからの化学工業においては、専門分野に関する知識は勿論、基礎学力に立脚して電子からバイオに亘る関連知識も柔軟に身につける必要がある。さらに装置工学に携わる者は、反応や物質を中心とした工業化学者とは別の切り口の知識と感覚も要求される。この見地から応用化学科では工業化学コースと化学工学コースをもうけ、社会の要請に応じた人材を養成している。

1年次の工業化学と化学工学の総論によって、応用化学の領域と重要性をまず認識し、それに続く無機化学、有機化学、物理化学、化学工学など基礎科目を演習・実験とあわせて確実に修得する。

3年前期では、専門選択科目〔Ⅰ〕基礎の講義を通じて、応用化学の各分野の意義と可能性を体得し、将来の進路を模索する。したがって専門選択科目〔Ⅰ〕について、ほとんどの科目の選択履修が望ましい。

3年次後期からは、工業化学コースと化学工学コースに分かれ、学科所属各教員のもとで応用化学専門演習を履修する。同時に指導教授の指示に従って選択科目〔Ⅱ〕を選ぶ。なお、3年次のコース分けに際しては、2年次までの講義科目、実験科目の履修状況が不十分と判断された者については、教室会議でコース配属を認めないことがある。

さらに、4年次になると、それぞれの指導教授のもとで卒業研究を実施し、卒業研究論文を提出する。卒業研究に着手するには実験科目の全部を完了していること、必要な講義科目も大部分履修済みであることを要する。未修得講義科目の数によっては、教室会議の決定により卒業研究に着手させないことがある。

科目の履修順序

講義科目の履修順序は科目表にある配当年度の順に従うことを原則とする。

また、実験科目は2年次に無機・分析化学実験、有機化学実験、3年次前期に物理化学実験、同後期に工業化学実験Ⅰ、化学工学実験Ⅰ、4年次前期に工業化学実験Ⅱ（工業化学コースのみ）、化学工学実験Ⅱ（化学工学コースのみ）、および卒業研究の順に配置されているが、履修に当たってはこの順序を守らなければならない。もしこれらの一科目でも不合格の場合、次に配置されている実験科目の履修は許可されない。

応用化学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
工業化学総論	3	0								3
化学工学総論	0	2								2
無機化学	2	0								2
有機化学I	0	2								2
無機化学演習	2	0								1
有機化学演習	0	2								1
有機化学II			2	0						2
物理化学I			2	0						2
物理化学II			0	2						2
化学工学I			2	0						2
化学工学II			0	2						2
分析化学(演習)			2	0						1
機器分析(演習)			0	2						1
応用数学(演習)			0	2						1
応用化学基礎演習			2	0						1
物理化学演習			0	2						1
無機・分析化学実験			4	4						3
有機化学実験			6	0						2
物理化学実験					8	0				3
工業化学実験I					0	6				2
化学工学実験I					0	8				3
応用化学専門演習					0	2				1
卒業論文							◎	◎		2
専門必修科目合計	7	6	20	14	8	16	0	0		42

(Ⅱ) 専門必修科目 (コース別)

他コースの科目は、コース共通選択

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
工業化学コース 工業化学実験Ⅱ							8	0	3
工業化学コース専門必修科目計	0	0	0	0	0	0	8	0	3
化学工学コース 化学工学実験Ⅱ							8	0	3
化学工学コース専門必修科目計	0	0	0	0	0	0	8	0	3
専門必修科目合計 (各コース共)	7	6	20	14	8	16	8	0	45

(Ⅲ) 専門選択科目〔Ⅰ〕(基礎科目)

本項の科目の内より8単位以上(望ましくは17単位)を修得しなければならない。

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	無機物質化学A					2	0			2
	有機合成化学A					2	0			2
	電気化学A					2	0			2
	触媒化学A					2	0			2
	高分子化学A					2	0			2
	生物化学A					2	0			2
	化学工学A					2	0			2
	化学工学B					2	0			2
	化学工学演習					2	0			1
専門選択科目〔Ⅰ〕合計		0	0	0	0	18	0	0	0	17

(Ⅳ) 専門選択科目〔Ⅱ〕(コース別)

本項の科目の内より4単位以上(ただし、8単位以下)を修得しなければならない。

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	無機物質化学B							2	0	2
	無機物質化学C							0	2	2
	有機合成化学B							2	0	2
	有機合成化学C							0	2	2
	電気化学B							2	0	2
	電気化学C							0	2	2
	触媒化学B							2	0	2
	触媒化学C							0	2	2
	高分子化学B							2	0	2
	高分子化学C							0	2	2
	生物化学B							2	0	2
	生物化学C							0	2	2
	輸送現象							2	0	2
	プロセス工学							2	0	2
	生体工学							0	2	2
	成分分離工学							0	2	2
専門選択科目〔Ⅱ〕合計		0	0	0	0	0	0	16	16	32

(V) 専門選択科目〔Ⅲ〕(共通)

本項の科目については、できるだけ多くの科目を選択することが望ましい。

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
化学史・化学技術史			2	0						2
物 理 学B			2	0						2
機 器 分 析 化 学					2	0				2
構 造 有 機 化 学					2	0				2
放 射 化 学					2	0				2
生 物 化 学 工 業					2	0				2
有 機 立 体 化 学					0	2				2
配 位 化 学					2	0				2
計 算 化 学					2	0				2
化 学 工 学 熱 力 学					0	2				2
プ ロ セ ス 設 計					0	2				2
環 境 化 学 工 学					0	2				2
プ ロ セ ス 開 発					0	2				2
物 質 ・ 反 応 設 計 概 論					0	2				2
構 造 化 学 A							2	0		2
知 的 所 有 権 特 論							0	2		2
専門選択科目〔Ⅲ〕合計	0	0	4	0	12	12	2	2		32
専門科目総計(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)+(Ⅳ)+(Ⅴ)	7	6	24	14	38	28	26	18		126

材 料 工 学 科

すべての工業技術、製品ではそこに使用される材料が使命を制する。対象とする材料には金属、セラミックス、半導体、またそれらの複合体の構造材料、機能性材料があり、それらの材料のミクロな構造・組織を調べ、材料の持ついろいろな性質の起因を探り、新しい機能を持たせ、そしてその目的にあうような材料設計や製造技術を開発することが内容である。材料工学は基礎化学と工学の接点にあり、専門に進む前にその基礎となる物理学や化学を主体とした基礎を習得する。

材料工学科の卒業生は、鉄鋼業をはじめとする金属工学、自動車工業をはじめとする機械工業、半導体やセラミックスを中心とする電子材料や光ファイバーなどの各種の機能材料の分野において活躍している。

卒業論文着手の基準は下記のとおりである。

卒 論 着 手 の 基 準

下記のいずれの条件をも満足していない場合は原則として卒業論文に着手できない。

1. 学部要項の5, (1), ⑤ (P.20)に記載された条件。
2. 専門必修科目に合格していること。

材料工学科専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
材料工学の数理Ⅰ	2	0								2
材料工学の数理Ⅱ	0	2								2
材料工学概論	2	0								2
材料加工実習	4	0								1
製図・CAD	4	0								2
化学熱力学			2	0						2
材料統計力学			0	2						2
結晶構造欠陥			0	2						2
相 平 衡			0	2						2

基礎弾塑性論			2	0				2	
化学結合論			2	0				2	
結晶構造学			2	0				2	
基礎固体物理			0	2				2	
実験データ解析法			0	2				2	
材料基礎実験					6	0		2	
材料工学実験					0	6		2	
卒業論文							◎ ◎	4	
専門必修科目合計	12	2	8	10	6	6	0	0	35

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
数 学D			2	0					2
数 学E			0	2					2
物 理 学B			2	2					4
回折結晶学					2	0			2
材料熱力学					2	0			2
材料強度学					2	0			2
凝固工学					2	0			2
金属電気化学					2	0			2
粉末冶金学					2	0			2
材料物性A					0	2			2
相転移論					2	0			2
結晶転位論					2	0			2
材料損傷破壊学					0	2			2
数理材料設計					0	2			2
鉄鋼材料学					0	2			2
反応速度論					0	2			2
非鉄金属材料学					0	2			2
数値塑性力学					2	0			2
弾塑性力学					2	0			2

物質移動論					2	0			2
原子スペクトルの基礎					0	2			2
材料組織形成学					2	0			2
固体電子論					2	0			2
物理学F					2	0			2
情報処理					2	0			2
非平衡物質					0	2			2
磁性材料							2	0	2
品質管理							2	0	2
複合材料							2	0	2
材料の機器分析							2	0	2
金属製錬学							2	0	2
セラミックス材料							2	0	2
鑄造接合工学							2	0	2
専門選択科目合計	0	0	4	4	30	16	14	0	68

(Ⅲ) 専門自由科目

工場見学・実習	全教員				◎	◎			2
専門自由科目合計		0	0	0	0	0	0	0	2
専門科目総計(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)		12	2	12	14	36	22	14	105

電子・情報通信学科

電子情報通信学は、電子工学、通信工学、情報工学ならびにその周辺領域を包括する広範な分野の学問である。周知のように、電気通信、放送、テレビジョンなど情報の伝達を扱う通信工学は、社会構造の重要な一端をになう Telecommunication の基礎としての大きな役割を果たしてきた。この分野は、社会の発展にともなう「情報通信」への必然的ニーズの拡大と、通信工学自身の内部的発達とによって、ますます発展しつつある。同時に、その中核となる電子装置が新機能電子デバイスの出現によって格段の進歩をとげ、これらを対象とする電子工学と相乗的に発展するに至った。今や電子工学は、情報通信技術の発展に大きく寄与しているだけでなく、全産業の電子化を促進しているという意味においても社会の発展に大きく貢献しつつある。特に、両工学の技術の結晶であるコンピュータの発達は、両工学の発展に大きく寄与しつつ、自らは情報伝達・処理システムのより高度な発達を旨とした情報工学を派生させた。コンピュータを中核とする情報伝達・処理システムへの社会的ニーズは加速度的に増大しつつある。このような電子情報通信学の質・量にわたるめざましい発展に応じて、本学科の卒業生の活躍している領域も拡大し、電気通信事業・放送事業・通信工業界・電子工業界・情報産業界のみならず、今日では、情報通信・電子技術を必要とする全産業分野にまたがっていると云っても過言ではない。

このような電子情報通信学の質・量にわたる発展により、本学科の学生が専攻すべき学問・技術も高度化し、複雑になってきた。今日、その先端的な内容を理解し、さらにその発展に寄与できる能力を身につけることは容易ではない。そこで、本学科では、高度な学問を理解できるようになるために必要な基礎的素養をまず身につけることを学生に要請している。このような基礎的素養の身についた者がはじめて、先端的な電子情報通信学の内容に係わりをもつことができる、ということを知らねばならない。ここにいう基礎的素養とは、まず低学年に設置されている各科目（必修・選択の別を問わない）を懸命に学習することによって得られる素養である。特に、数学的素養、物理・化学的素養は、十分な語学力とともに、つねに重要な役割を果たすことを留意すべきである。

当学科の必修科目は、電子情報通信学の基礎となる共通的な理論大系をなす諸科目の講義、ならびに演習・実験および卒業論文に限られている。これらの講義および演習・実験は、上述の基礎的素養を身につけた者が次の段階で要請される基本的素養を与えるものである。

上記の必修科目とともに、電子工学、通信工学および情報工学に関連した専門分野の深い知識を得ることを目的としている選択科目は、学部教育と大学院教育との連続性を保つため、1年次より3年次までにはほぼ終えるよう設置されている。なお選択科目の登録に当たっては、各学年のクラス担任の指導を受けることが望ましい。

卒業までに必要な単位数を満たすためには、専門必修科目46単位に加えて14単位を選択履修しなければならない。学生は、卒業のために最低必要な単位数条件をみただけではなく、設置された諸科目を自分の将来像との関連から余裕をもって選択履修し、卒業後に十分な活躍ができるような実力を

養成しておかねばならない。

第4年には、学生の希望およびクラス担任の助言に基づいて指導教員を定め、その指導のもとで、4年間の学習の総合的な仕上げとして「卒業研究計画」および「卒業論文」を履修しなければならない。これら二つの科目を通して、学生の進路に応じて、履修すべき選択科目や卒業研究として取り組むべき課題を指導し、学生自らが学習・研究計画の立案および目標管理を行い、その成果を年度末に卒業論文として提出させることによって、個々の学生の進路に応じた知識・応用力を強化することを狙いとしている。

以上で、本学科で履修すべき専門科目の概要を説明したが、学生諸君は、専門的志向を効果的に支えるものは広範な教養であることを十分に理解し、充実した学生生活を送ってくれることを期待している。

「卒業研究計画および卒業論文着手の条件」

学科履修規定にかかげるもののほか、本学科が第2年度までに設置する専門必修科目に原則として合格していることが要求される。

なお、詳細については、第3年度のガイダンス時に通知する。

電子・情報通信学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
コンピュータA	2	0							2
コンピュータB	0	2							2
電子情報通信概論	2	0							1
電磁気学A	2	0							2
回路理論A	2	0							2
シグナルプロセッシング	0	2							2
電磁気学B	0	2							2
回路理論B	0	2							2
応用解析A			2	0					2
応用解析B			0	2					2
情報回路			2	0					2
電子回路A			2	0					2
電子デバイス			2	0					2
電子情報通信演習A			4	0					2
情報理論			2	0					2

電子回路B			0	2					2
電子情報通信演習B			0	4					2
※電子情報通信実験A			0	4					2
信号理論					2	0			2
電子情報通信演習C					4	0			2
※電子情報通信実験B					8	0			2
※電子情報通信実験C					0	8			2
卒業研究計画					◎	◎			1
卒業論文							◎	◎	2
専門必修科目合計	8	8	14	12	14	8	0	0	46

(注) ※印の科目は、正規の単位計算によらない。

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
伝送理論			2	0					2
量子力学A			2	0					2
量子力学B			0	2					2
情報数学			0	2					2
電磁波動理論			0	2					2
回路工学			0	2					2
トラヒック理論			0	2					2
固体物性A			0	2					2
プラズマ・エレクトロニクス			0	2					2
メモリデバイス			0	2					2
コンピュータ・ネットワーク					2	0			2
画像処理					2	0			2
コンピュータ・アーキテクチャA					2	0			2
リアルタイムシステム					2	0			2
デジタル信号処理					2	0			2
医用電子工学					2	0			2
計測工学					2	0			2
熱・統計力学A					2	0			2
熱・統計力学B					0	2			2
光・電子材料A					2	0			2
固体物性B					2	0			2
マイクロマシン工学					0	2			2
固体物性C					0	2			2
ソフトウェア工学					0	2			2
コンピュータ・アーキテクチャB					0	2			2

無線通信技術					0	2			2
音響工学					0	2			2
生物工学					0	2			2
センサ工学					0	2			2
光・電子材料B					0	2			2
画像情報デバイス					2	0			2
集積回路					0	2			2
光記録					0	2			2
情報通信システム							2	0	2
専門選択科目合計	0	0	4	16	22	24	2	0	68
専門科目総計 (I) + (II)	8	8	18	28	36	32	2	0	114

経営システム工学科

工業の発展は高度の科学と工業ならびに情報技術に立脚することは勿論であるが、同時にこれらを生産に活用する生産技術、各種の生産要素、すなわち機械、設備、資材、労働、情報、資本等を合理的に利用する経営と管理の理論と技術の進展に依存するところが極めて大きい。この点に鑑み、本大学理工学部はわが国で最初に工業経営学科（経営システム工学科の前身）を創設したのである。

本学科においては、学生が理工学の知識を学び科学的な考察力を養うとともに、経済的観念、人間関係の理解を身につけ、経営管理の理論と技術を修得して、新しい生産技術者あるいは管理技術者としての基礎的な能力をもつと同時に、将来産業・情報社会における指導者としての器量を備えた人物になることを目標としている。

卒論着手基準

当学科の卒業研究（論文）着手条件は、学部共通に定めてあるものの他、専門科目については次のとおりである。

専門科目

第2年度までに設置してある専門必修科目に合格していること。ただし、学士編入等で特別の事情のある場合は、この限りでない。

経営システム工学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
経営システム工学総論	2	0							2
経営システム工学入門実験A	4	0							2
経営システム工学入門実験B	0	4							2
数 学 D			2	0					2
数 学 E			0	2					2
数 理 統 計 学			2	0					2
数理統計学演習			2	0					1
応 用 統 計 学			0	2					2
応用統計学演習			0	2					1
情 報 数 理 A			2	0					2
情 報 数 理 B			0	2					2
情報システム論A			2	0					2

情報処理基礎演習			4	0					2
情報処理システム演習			0	4					2
基礎オペレーションズ・リサーチ			2	0					2
オペレーションズ・リサーチ演習			2	0					1
コストマネジメント演習			2	0					1
経営計画演習			0	2					1
メソッド・エンジニアリング			2	0					2
生産システム工学実験A			0	4					2
生産管理学					2	2			4
生産システム工学実験B					4	0			2
経営システム工学演習					0	2			1
工場運営演習							3	0	1
卒業研究(論文)							◎	◎	2
専門必修科目合計	6	4	22	18	6	4	3	0	45

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
工業概論	2	0							2
生産システム工学概論	0	2							2
システム設計論			2	0					2
研究・技術管理			2	0					2
機械工学概論			2	0					2
化学工業概論			2	0					2
電気工学概論			0	2					2
労働衛生管理			2	0					2
情報システム論B			0	2					2
システム分析演習			0	3					1
応用確率論			0	2					2
経営学			2	0					2
工業心理学			2	0					2
※オペレーションズ・リサーチA					2	0			2
※オペレーションズ・リサーチB					2	0			2
メカトロニクス					0	2			2
ミクロ経済学					0	2			2
ソフトウェア工学A					2	0			2
ソフトウェア工学B					0	2			2
人間工学A					2	0			2
人間工学B					0	2			2

工場計画					2	0			2
物流・運搬技術					0	2			2
設備管理					2	0			2
品質管理					2	0			2
財務管理					0	2			2
ヒューマン・リソース・マネジメント					2	2			4
管理会計					2	0			2
マーケティング					2	2			4
情報数理応用					0	2			2
知識情報処理					2	0			2
エンジニアリング・マネジメント					0	2			2
情報処理					0	2			2
化学工学実験					4	0			1
環境工学					0	2			2
電気実験					0	4			1
人間工学実験					0	4			2
設計・製作実習					0	4			2
産業労働法規							0	2	2
実験計画法							2	2	4
FAシステム							2	0	2
オフィス情報システム							2	0	2
レイアウト運搬実験							4	0	1
コストマネジメント							2	0	2
経営計画							2	0	2
化学工学概論							0	2	2
制御工学							2	0	2
エネルギー管理							2	0	2
専門選択科目合計	2	2	14	9	26	36	18	6	98

(Ⅲ) 専門自由科目

	工場見学・実習 職業指導			◎	◎				2	
							2	2	4	
専門自由科目合計		0	0	0	0	0	0	2	2	6
専門科目総計 (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)		8	6	36	27	32	40	23	8	149

履修上の注意

- ①複合領域科目中第2年度に設置してある経済学AまたはB（4単位）は必修として履修すること。
- ②「※」印の専門選択科目のうち、いずれか1科目を履修し、2単位を修得すること。

土 木 工 学 科

土木工学は Civil Engineering の語が示すように元来は人間の生活向上のための工学の総体であったが、その中から機械、電気、建築等の工学がそれぞれ独立分離したので、これらの工学は含まれていない。しかも非常に公共性の強い分野の工学がおのずから総合されて、土木工学として進歩発展して来た。今日国土を対象とした建設事業の学問と技術はほとんど土木工学の範囲に入ると云えよう。

土木工学科において学習する科目には、理工学部全学生に共通なA群科目、B群科目とD群科目および土木工学科専門の設置科目がある。土木工学科の専門科目には必修科目と選択科目とがある。各科目は学生の理解力に応じ、あるいは理論と応用の順にしたがい、学部の4ヵ年間に配当されている。工学的に共通な基礎科目と土木工学の専門分野に共通する基礎科目とが専門必修科目である。土木各専門別の科目が選択科目になっている。土木工学分野の基礎科目のうち、とくに基礎的な構造力学、コンクリート工学、土質力学、水理学、水質工学、測量には講義の他に演習あるいは実験・実習が設けてあり、その理解を助けるようにしてある。土木工学専門分野の研究室を系列別にみると、構造工学部門は構造解析および構造設計等それぞれ2つとコンクリート工学等があり計5つの研究室がある。水工学部門は河川工学、応用水理学、汚濁制御工学等3つの研究室から成り立っている。都市計画部門は、都市計画、交通計画等2つの研究室がある。土質工学部門には土質力学および土質・地盤工学等2つの研究室が属している。土木工学専門科目はすべて以上の4部門・12研究室で運営され、充実した教育と研究が行われるように設置されている。また、土木工学専門分野は各専門分野並びに各専門科目とも体系的な関連を重視していることを特徴としているので、多くの専門科目を履修することが極めて重要である。

以上の科目のほか、第4年度の必修科目として卒業論文または計画がある。これは修得した学識の整理と応用を目的とし、学生が教員の指導のもとで研究または計画・設計を行うものである。

卒業後、社会人として活躍する方面を大別すると四つになる。すなわち大学あるいは研究所において土木工学の教育研究に従事するもの、官庁において建設計画或は建設行政に当るもの、コンサルタントまたは設計事務所で設計または工事の管理に当るもの、建設会社に入って工事の施工に携わるものなどである。したがって、社会人としての立派な教養を持つと同時に出来るだけ広く土木工学に対する理解と認識とを深めるためには、多くの専門科目の履修の必要性に特に留意すべきである。

卒業論文または卒業計画の着手の基準

- (1) A群は、A1（複合領域科目）で16単位以上、A2（外国語科目）で12単位以上を修得していること。
- (2) B群は、18単位以上を修得していること。
- (3) C群に関しては、第1～第3年度配当のすべての実験、実習科目に合格していること。ただし、Sがついている者に対しては別途判断する。
- (4) 合計修得単位が100単位以上であること。

土木工学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
構造力学A	2	0							2
構造力学B	0	2							2
測量A	2	0							2
測量実習A	4	0							1
測量実習B	0	4							1
構造力学C			2	0					2
構造設計学			0	2					2
コンクリート工学			0	2					2
水理学A			2	0					2
水理学B			0	2					2
土木計画学A			2	0					2
土木計画学B			0	2					2
土質力学A			2	0					2
土質力学B			0	2					2
水質工学A					2	0			2
コンクリート構造学A					2	0			2
地盤耐震工学					0	2			2
材料・構造実験					4	4			1
コンクリート実験					4	4			1
水理・水質実験					4	4			1
土質実験					4	4			1
卒業論文又は計画							◎	◎	1
専門必修科目合計	8	6	8	10	20	18	0	0	37

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
電子計算法	2	0								2
測量B	0	2								2
構造力学演習A	2	2								1
構造力学D			0	2						2
構造力学演習B			2	2						1
水理学演習			2	2						1
土質力学演習			2	2						1
土木地質学			2	0						2
橋梁工学					0	2				2
構造解析					2	0				2
応用水理学A					2	0				2
応用水理学B					0	2				2
水質工学B					0	2				2
水文学					0	2				2
交通システム工学					0	2				2
都市計画					2	0				2
都市システム解析					0	2				2
交通計画					2	0				2
土質基礎工学					2	0				2
応用数学A					2	0				2
応用数学B					0	2				2
設計演習A					2	0				1
設計演習B					0	2				1
コンクリート構造学B					0	2				2
土木行政					2	0				2
地震学概論					2	0				2
土木工学セミナー					4	4				1
鋼構造学							2	0		2
上下水道工学							2	0		2
河川工学							2	0		2
道路工学							2	0		2
計画設計演習							2	0		1
専門選択科目合計	4	4	8	8	22	22	10	0		56

[注意] 専門選択科目は25単位以上を修得しなければならない。

(Ⅲ) 専門自由科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
情 報 処 理					2	0			2
専 門 自 由 科 目 合 計	0	0	0	0	2	0	0	0	2

専門科目総計(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	12	10	16	18	44	40	10	0	95
-------------------	----	----	----	----	----	----	----	---	----

応用物理学科

応用物理学科では、基礎物理学、及び現代物理学の成果を基礎とした物性工学、光工学および計測工学の学問を身につけ、将来技術者または研究者として、その習得した基礎的な理論および技術を応用し、物性工学、光工学、計測工学およびそれらに関連のある分野に活躍できる人材を育成することを目的としている。

応用物理学科における学習は、物理学系統の学科目と計測工学系統の学科目とが併せて設置されているので、学生はそれらを適当に組合わせて選択し履修することができる。また物理学科とは密接な関連があつて、教育と研究の面で交流がある。学科目配当は次の通りである。なお外国語に習熟することも非常に重要である。

卒論につける条件

次の2つの条件の両方を満足すること。

1. 総単位：教職とD群の単位を除き95単位以上とっていること。
2. 専門科目：専門必修と演習・実験の単位を合計して30単位以上とっていること。

応用物理学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	物 理 入 門	2	0							2
	場 の 数 理	0	2							2
	数 学 概 論 I	2	2							4
	応用物理学研究ゼミナール	2	2							2
	数 学 概 論 II			2	2					4
	複 素 関 数 論			2	2					4
	電 磁 気 学 A			2	2					4
	解 析 力 学			2	0					2
	回 路 理 論 A			2	0					2
	回 路 理 論 B			0	2					2

波動・量子論			0	2					2
熱力学			0	2					2
量子力学A					2	0			2
統計力学A					2	0			2
応用物理学実験B							4	4	2
卒業研究							2	2	4
専門必修科目合計	6	6	10	12	4	0	6	6	42

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
数 学 演 習			4	4					4
物 理 学 演 習			4	4					4
応用物理学演習					4	4			4
物 理 実 験 学					2	2			4
応用物理学実験A					6	6			6
数 理 科 学 B					2	2			4
電 磁 気 学 B					2	0			2
固 体 物 理 学 A					2	0			2
連続体の物理					2	0			2
電 子 工 学 A					2	0			2
光 学 A					2	0			2
システム制御工学A					2	0			2
計 測 原 論 A					2	0			2
デジタル信号処理					2	0			2
応用確率過程					2	0			2
関 数 解 析					2	0			2
非線形現象の数理					2	0			2
生 物 学 A					2	0			2
固 体 物 理 学 B					0	2			2
情報処理システム					0	2			2
情 報 理 論					0	2			2
真 空 技 術					0	2			2

量子力学B					0	2			2
統計力学B					0	2			2
相対性理論					0	2			2
電子工学B					0	2			2
光学B					0	2			2
システム制御工学B					0	2			2
計測原論B					0	2			2
計測システム					0	2			2
偏微分方程式論					0	2			2
生物学B					0	2			2
生物物理学							2	2	4
固体電子論							2	0	2
応用光学							2	0	2
量子光学							2	0	2
特殊計測							2	0	2
プラズマ物理学							2	0	2
原子核物理学							2	0	2
原子核実験学							2	0	2
場の量子論							2	0	2
宇宙物理学							2	0	2
現代物理学特論							2	0	2
応用解析							2	0	2
放射性同位元素実験学							2	0	2
高分子機能物性							0	2	2
専門選択科目合計	0	0	8	8	38	42	26	4	108

(Ⅲ) 専門自由科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
情報処理			0	2					2
コンピュータ概論			2	0					2
工場見学・実習					◎	◎			2
専門自由科目合計	0	0	2	2	0	0	0	0	6
専門科目総計 (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	6	6	20	22	42	42	32	10	156

数 学 科

数学は日々発展し科学技術だけではなく社会全般に大きな影響を与えている。

数学科は、現代数学の多方面にわたる研究者を教授陣としてもち、いろいろな分野を志望する学生に対して、それぞれの専門の研究者による適切な指導が与えられるようにと工夫されている。学科目の編成についても、純粋数学と応用数学との両方にわたるバランスのとれた配列がされていて、数学の広範な領域で卒業生が活躍できるように対応している。

学科目の選択にあたっては、各年度に設置されている必修12科目を履修しなければならない。学生は専門選択科目を適宜組み合わせ各自の志望する方面の勉強を十分に行なうことができるようになってきている。ただし学部を設置された科目の内容は、ほとんどがそれらの領域の初歩的な知識に関するものであって、学習当初は無関係に思える数個の学科目も先に進むと見通しよく統合されたり、たがいに関連しあったりする。したがって学部の段階では、学科目の履修に際してなるべく多方面にわたる学科目を選ぶことが望ましい。

第1年度の必修2科目はとくに現代数学の基盤となる概念や理論を、高度な予備知識がなくても十分理解できるようにていねいに講義することになっている。

第2年度の必修7科目は講義および演習を通じて数学のどの分野でも必要な基礎的な知識を学習する科目である。

数学講究は、数学科カリキュラムの根幹であり、希望する分野について、それを専門とする教員の指導を受けながら数人の学生が自ら数学を学習する科目である。数学講究A、Bは引き続いた科目であり原則として同じ教員の指導を受ける。そこでは選択した分野の基本的な論文等の文献を教材として選び、各自が十分な予習を行った上で、交互に論述・講義し、議論しあうことで数学の能力を磨くゼミナール形式をとる。

数学講究着手の条件

次の2つの条件をすべて満足していない場合は原則として数学講究に着手出来ない。

1. 数学A、数学B、数学概論Aおよび数学概論Bの単位をすべて取得していること。
2. 2年次の専門必修科目20単位のうち、12単位以上を取得していること。

この要件に欠ける場合は、卒業が1年以上遅れることになるので注意すること。

卒業に必要な単位数をみとすためには、必須科目38単位に加え、数学科設置の専門選択科目のなかから18単位以上を修得しなければならない。とくに、4年次においては専門選択科目のなかから4単位以上をとらなければならない。また、数学C、D、E、Hおよび数理統計学は自由科目扱いとし、卒業のための必要単位数には算入しない。上記以外の科目についても場合によっては自由科目扱いにすることがある。

教員を志望するものは数学科の専門科目以外に教職に関する科目を履修しなければならないので、教員免許状の取得方法の項を熟読する必要がある。

数学研究着手の条件

下記の3つの条件をすべて満足していない場合は原則として数学研究に着手出来ない。

1. 学部要項の5, (1), ⑤ (P20) に記載された条件
2. 3年次までに設置された専門必修科目すべてに合格していること。
3. 専門選択科目を14単位以上取得していること。

数学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
数 学 概 論A	2	2							4
数 学 概 論B	2	2							4
代 数 学A			2	2					4
代 数 学 演 習			2	2					2
幾 何 学A			2	2					4
幾 何 学 演 習			2	2					2
解 析 学			2	2					4
解 析 学 演 習			2	2					2
関 数 論A			0	2					2
数 学 講 究A					0	4			4
数学基礎論講究A									
代 数 講 究A									
代 数 解 析 講 究A									
幾 何 講 究A									
関 数 解 析 講 究A									
解 析 講 究A									
複 素 解 析 講 究A									
数 理 統 計 講 究A									
情 報 科 学 講 究A									
計 算 数 学 講 究A									
数 学 講 究B							4	0	4
数学基礎論講究B									
代 数 講 究B									
代 数 解 析 講 究B									
幾 何 講 究B									
関 数 解 析 講 究B									
解 析 講 究B									
複 素 解 析 講 究B									

数理統計講究B 情報科学講究B 計算数学講究B 数学研究							◎	◎	2
専門必修科目合計	4	4	12	14	0	4	4	0	38

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
計 算 機 概 論 A			2	0					2
計 算 機 概 論 B			0	2					2
数 学 基 礎 論 A					2	2			4
代 数 学 B					2	2			4
幾 何 学 B 1					2	0			2
幾 何 学 B 2					0	2			2
幾 何 学 C					0	2			2
関 数 論 B					2	0			2
関 数 論 演 習					2	0			2
関 数 解 析 A					2	2			4
関 数 方 程 式 A					2	2			4
関 数 方 程 式 B					2	2			4
応 用 数 学 A					0	2			2
応 用 数 学 B					0	2			2
数 値 計 算 法 A					2	0			2
数 値 計 算 法 B					0	2			2
確 率 統 計 概 論					2	2			4
オペレーションズ・リサーチ					2	2			4
数 理 科 学 A					2	2			4
数 学 基 礎 論 B							2	2	4
代 数 学 C 1							2	0	2
代 数 学 C 2							0	2	2
代 数 学 D 1							2	0	2
代 数 学 D 2							0	2	2
代 数 学 E 1							2	0	2
代 数 学 E 2							0	2	2
幾 何 学 D 1							2	0	2
幾 何 学 D 2							0	2	2
幾 何 学 E 1							2	0	2

幾何学E 2							0	2	2
関数解析B							2	2	4
関数方程式C							2	2	4
関数論C							2	2	4
確率論							2	2	4
数理統計学A							2	0	2
数理統計学B							0	2	2
数値解析A							2	0	2
数値解析B							0	2	2
最適値問題A							2	0	2
情報科学概論							2	2	4
数学史							2	2	4
数理科学B							2	2	4
専門選択科目合計	0	0	2	2	24	26	32	30	116
専門科目合計 (I)+(II)	4	4	14	16	24	30	36	30	154

物 理 学 科

物理学科では科学技術発展の基礎になっている物理学，とくに素粒子・宇宙物理，凝縮系物理および生物物理の基礎についての学習を主とする。各分野とも理論および実験の両面において，今後の発展に備えた新鮮な内容をもたせ，さらに現在発展中の境界領域や先端技術の分野も含ませてある。

なお物理学科は応用物理学科と教育，研究の両面にわたり密接な関連がある。

教員免許状に関しては教職課程の項を参照のこと。

卒論につける条件

次の2つの条件の両方を満足すること。

1. 総単位：教職とD群の単位を除き95単位以上とっていること。
2. 専門科目：専門必修と演習・実験の単位を合計して30単位以上とっていること。

物理学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
	物 理 入 門	2	0								2
	場 の 数 理	0	2								2
	物理学研究ゼミナール	2	2								2
	数 学 概 論I	2	2								4
	解 析 力 学			2	0						2
	波 動・量 子 論			0	2						2
	電 磁 気 学A			2	2						4
	熱 力 学			0	2						2
	数 学 概 論II			2	2						4
	複 素 関 数 論			2	2						4
	電 磁 気 学B					2	0				2
	量 子 力 学A					2	0				2
	量 子 力 学B					0	2				2
	統 計 力 学A					2	0				2
	統 計 力 学B					0	2				2
	物 理 実 験B							4	4		2
	卒 業 研 究							◎	◎		4
専 門 必 修 科 目 合 計		6	6	8	10	6	4	4	4		44

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
	前	後	前	後	前	後	前	後	
物理学演習A			4	4					4
数学演習			4	4					4
回路理論A			2	0					2
物理学演習B					4	4			4
物理実験A					6	6			6
物理実験学					2	2			4
固体物理学A					2	0			2
固体物理学B					0	2			2
連続体の物理					2	0			2
光学A					2	0			2
相対性理論					0	2			2
非線形現象の数理					2	0			2
関数解析					2	0			2
偏微分方程式論					0	2			2
生物学A					2	0			2
生物学B					0	2			2
電子工学A					2	0			2
電子工学B					0	2			2
応用確率過程					2	0			2
数理科学B					2	2			4
計測原論A					2	0			2
場の量子論							2	0	2
原子核物理学							2	0	2
素粒子物理学							0	2	2
宇宙物理学							2	0	2
原子核実験学							2	0	2
固体電子論							2	0	2
量子光学							2	0	2
プラズマ物理学							2	0	2
生物物理学							2	2	4
高分子機能物性							0	2	2
応用解析							2	0	2
放射性同位元素実験学							2	0	2
現代物理学特論							2	0	2
専門選択科目合計	0	0	10	8	32	24	22	6	84

(Ⅲ) 専門自由科目

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	情 報 処 理			0	2					2
	コンピュータ概論			2	0					2
	工場見学・実習					◎	◎			2
専 門 自 由 科 目 合 計		0	0	2	2	0	0	0	0	6
C群科目総計(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)		6	6	20	20	38	28	26	10	134

化 学 科

化学科は物質の世界を原子分子の立場から探求し、工学技術の基礎である現代化学を学習することを目的とする。とくに、最近著しい発展を見せている反応有機化学、構造化学、量子化学および無機化学の学習を特色とする。

なお、化学科は応用化学科と教育、研究の両面において協力関係にある。

教員免許状に関しては教職課程の項を参照のこと。

卒論着手の基準

1. 2年生までの必修単位をすべて取得していること。
2. 実験科目の単位をすべて取得していること。
3. 110単位（教職・自由科目を除く）以上取得していること。

化学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	無機化学A	2	2							4
	有機化学A	2	0							2
	有機化学B	0	2							2
	数 学H	0	2							2
	有機化学C			2	0					2
	無機分析化学実験			6	0					2
	機器分析実験			0	6					2
	数 学D			2	0					2
	数 学E			0	2					2
	物 理 学B			2	2					4
	分析化学概論			0	2					2
	量子化学A			2	0					2
	量子化学B			0	2					2
	有機化学実験					8	0			3
	物理化学実験					0	12			4
	卒業論文							◎	◎	5
専 門 必 修 科 目 合 計		4	6	14	14	8	12	0	0	42

(II) 専門選択科目

学 科 目 名	一週間に行われる授業時間数								単 位 数	
	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度			
	前	後	前	後	前	後	前	後		
化学工学総論	0	2								2
反応有機化学			0	2						2
統計力学			0	2						2
物理化学A			2	0						2
物理化学B			0	2						2
コンピュータ概論			2	0						2
生物化学A					2	0				2
構造化学A					2	0				2
配位化学					2	0				2
無機化学B					0	2				2
構造化学B					0	2				2
計算化学					0	2				2
固体物理学A					2	0				2
固体物理学B					0	2				2
電気化学A					2	0				2
地球化学					0	2				2
無機反応論					2	0				2
分子生物化学					0	2				2
放射化学					2	0				2
有機合成化学A					2	0				2
有機立体化学					0	2				2
情報処理					2	0				2
構造化学C					0	2				2
構造有機化学					2	0				2
解析力学					2	0				2
波動・量子論					0	2				2
量子化学C					2	0				2
物理数学B							2	2		4
触媒化学A							2	0		2
高分子化学A							2	0		2
生物学A							2	0		2
生物学B							0	2		2
放射性同位元素実験学							2	0		2
有機化学演習							2	2		2
専門選択科目合計	0	2	4	6	24	18	12	6		70
専門科目総計 (I)+(II)	4	8	18	20	32	30	12	6		112

情 報 学 科

情報が物質・エネルギーに続いて学究の大きな対象となったのは、そう遠い昔ではないが、社会がいま、急速な情報化の波の中にあることは周知の通りである。このような中で、社会の基幹をなす情報についての学問的基盤を確立し、情報化社会の将来を切り開く科学技術を開拓することが強く要請されている。情報学科は、この社会の要請に応じて、情報の科学技術を追求し新しい社会のリーダーを養成することを目的とする。

情報は、自然科学の対象であると同時に工学の対象でもある。その理論を極めるとともに、現実のシステムとして実現する技術も確立しなければならない。情報学科では、この理学・工学両面を包含する理工学の理想の下に情報を研究し教育する。

情報は、学究の対象ばかりでなく、自ら活用できるだけの技量を備えるべき対象でもある。情報学科では、実習・実験・演習・講究・卒業研究を通して、技量としての情報の教育も重んずる。

情報学科のカリキュラムは、基礎数理からソフトウェア、アーキテクチャまでをカバーし、その科目は共通系・数理系・ソフトウェア系・アーキテクチャ系に分類されている。共通系には、実習、演習、卒業研究など全員が学習すべき基本的な科目が並ぶ。数理系には、理論を支える現代数学とそれに密接する数理科目が並ぶ。ソフトウェア系には、情報技術の核であるソフトウェアの根幹をなす科目が並ぶ。アーキテクチャ系には、現代のコンピュータ技術を支えるハードウェアをソフトウェアの目を通して学習する科目が並ぶ。

情報学科には、情報基礎数理専攻〔学士（理学）〕、知識情報工学専攻〔学士（工学）〕の二つの専攻がある。演習・講究科目および少数の講義科目が必修となっているほかは、各学年ごとに、専門選択科目の最小履修単位数の指定があるだけで、どちらの専攻に所属しても、広く理工学としての情報科学を学習できるようにしてある。

しかし、専門選択科目の中には各自の配属研究室が決定したあとの勉学および卒業研究に不可欠な内容をもつものも多い。したがって、専門選択科目の履修にあたっては、各年度始めのガイダンス、2年次終了時の研究室説明会、および配属研究室の指導教員のアドバイスをよく参考にしてほしい。

専攻および配属研究室の決定は、3年前期終了時に行う。自らの希望をもとに、適性もよく見定め選定してほしい。4年次の卒業研究は、3年次後半の情報科学講究に引続き、配属研究室の教員の指導を受けて行うことになる。

専門科目の履修については、上述の他に、次の条件があるのでよく注意すること。

- (1) 第3年度の情報科学演習および情報科学講究を履修するには、第1年度設置のC群必修科目(専門必修科目)、およびB群の数学A、数学Bの単位をすべて修得していなければならない。
- (2) 第2年度設置の専門選択科目について、◎印のついた9科目の中から14単位以上を修得しなければならない。
- (3) 第3年度配当の専門選択科目から、10単位以上を履修しなければならない。

- (4) 第4年度配当の専門選択科目から、6単位以上を履修しなければならない。ただし、複合領域コースの学生についてはこの限りでない。

卒論着手条件

情報学科においては、4年次進級時点で以下の条件をすべて満たす学生に対して、卒論着手を許可するものとする。

- (1) A群については、A1（複合領域科目）で16単位以上、A2（外国語科目）で12単位以上を修得していること。
- (2) B群については、20単位すべてを修得していること。
- (3) C群については、
 - (3 a) 第2年度までの専門必修科目をすべて修得していること。
 - (3 b) 第2～3年度の、情報学科設置の専門選択科目から、24単位以上を修得していること。
この中には、◎印のついた9科目の中からの14単位以上を含まなければならない。
 - (3 c) 第3年度の情報科学演習および情報科学講究を修得していること。

情報学科 専門教育科目配当表

(I) 専門必修科目 (専攻共通)

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	計 算 機 入 門 A	2	0							2
	代 数 系 入 門	2	0							2
	計 算 機 入 門 B	0	2							2
	集 合・位 相 入 門	0	2							2
	プ ロ グ ラ ミ ン グ 演 習 A	2	2							2
	情 報 数 理 演 習 A	2	2							2
	プ ロ グ ラ ミ ン グ 演 習 B			2	2					2
	情 報 数 理 演 習 B			2	2					2
	コ ン ピ ュ ー タ アーキテクチャ					2	0			2
	オペレーティングシステム					2	0			2
	情 報 科 学 演 習					4	0			2
	情 報 科 学 講 究					0	4			2
	卒 業 論 文							◎	◎	2
専攻共通専門必修科目合計		8	8	4	4	8	4	0	0	26

(II) 専門選択科目 (専攻共通)

学 科 目 名		一週間に行われる授業時間数								単 位 数
		第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		
		前	後	前	後	前	後	前	後	
	◎情報数学A			0	2					2
	◎解析学概論A			2	0					2
	◎代数学概論A			2	0					2
	◎アルゴリズムとデータ構造			2	0					2
	◎デジタル回路			2	0					2
	プログラミング言語論A			2	0					2
	情報理論			2	0					2
	◎情報数学B			2	0					2
	◎解析学概論B			0	2					2

◎代数学概論B	0	2							2
◎回路理論	0	2							2
プログラミング言語論B	0	2							2
ソフトウェア工学A	0	2							2
数値計算法	0	2							2
確率とその応用	0	2							2
電子回路					2	0			2
ソフトウェア工学B					2	0			2
人工知能論A					2	0			2
自然言語処理					2	0			2
数値解析					2	0			2
現代代数学A					2	0			2
解析学概論C					2	0			2
モデリング					2	0			2
幾何学概論A					2	0			2
数理統計学概論A					2	0			2
情報システム実験A					4	0			2
分散コンピューティング					0	2			1
人工知能論B					0	2			2
パターン理解					0	2			2
データベース設計					0	2			2
組合せ論					0	2			2
現代代数学B					0	2			2
応用現代解析A					0	2			2
幾何学概論B					0	2			2
数理統計学概論B					0	2			2
情報システム実験B					0	4			1
ソフトウェア解析					0	2			2
コンピュータグラフィックス							2	0	2
知識処理システム							2	0	2
統計データ解析							2	0	2
計算モデル論							2	0	2
数理論理学							2	0	2
応用現代解析B							2	0	2
情報セキュリティ							0	2	2
モデル理論							0	2	2
非線形解析							0	2	2
生体情報処理							0	2	2
情報科学フロンティア							0	2	2
専門選択科目合計	0	0	14	16	24	24	12	10	94

専門科目総計(I)+(II)	8	8	18	20	32	28	12	10	120
----------------	---	---	----	----	----	----	----	----	-----

(9) 学科目配当の変更

本年度入学者は、本学部要項の学科目配当表によって履修することを原則とするが、種々の事情により、緊急に学科目の新設、改廃などを必要とする場合は、この学科目配当表を変更し、直ちに実施することがある。

7 クラスの編成

A群の科目の授業は異なる学科の学生と交わる機会が多くなるように、少なくとも2以上の異なる学科の学生から成るクラスで行われる。特に第1年度は大部分の授業がこれに当る。第1年度の授業時間割は次に示す5つのブロック別に編成されている。

第Iブロック：機械工学科，数学科

第IIブロック：電気電子情報工学科，建築学科

第IIIブロック：応用化学科，応用物理学科，物理学科，化学科

第IVブロック：材料工学科，土木工学科，情報学科

第Vブロック：資源工学科，電子・情報通信学科，経営システム工学科

外国学生のクラスは、これとは別に授業時間割が用意されている。ただし、専門教育科目の授業は、学科別に行われる。一般学生は特に専門教育科目の授業において外国学生および帰国子女学生と親しく接するように心掛け、将来も交流を続けることが望ましい。

8 教育職員免許状（中学校教諭1種・高等学校教諭1種）の取得方法

中学校・高等学校の教育職員（以下「教員」という）となるためには、教員免許状を取得しなければならない。そのためには、卒業に必要な単位のほか、「教科に関する科目」および「教職に関する科目」（教育学部設置）を履修する必要がある。

教員免許状の取得を希望する学生は、教育学部教職課程発行の「教職課程履修の手引き」を熟読の上、第1年度から計画を立てて必要な科目を履修すること。「教科に関する科目」は、原則として別掲の各学科ごとの「教科に関する科目一覧表」にそって履修する。「教職に関する科目」の授業は教育学部で行うので、科目登録日程等の掲示には十分注意すること。

本学部で取得できる教員免許状の種類、最低修得単位数、教科に関する科目の内容、各学科の設置科目は次の通りである。

1. 各学科で取得できる免許の種類

学 科	免許状の種類		備 考
	中学1種	高校1種	
機 械 工 学 科	理 科	理 科	注) 各学科には取得できる免許状の種類に応じて教科に関する科目が設置されているが、不足する科目については他学科聴講によって補う必要がある。実験を他学科聴講する場合は、設置学科の許可が必要なので、授業開始前に事務所に申し出ること。
電気電子情報工学科	数 学	数 学	
資 源 工 学 科	理 科	理 科	
建 築 学 科	理 科	理 科	
応 用 化 学 科	理 科	理 科	
材 料 工 学 科	理 科	理 科	
電子・情報通信学科	数 学	数 学	
経営システム工学科		工 業	
土 木 工 学 科	理 科	理 科	
応 用 物 理 学 科	理 科 数 学	理 科 数 学	
数 学 科	数 学	数 学	
物 理 学 科	理 科 数 学	理 科 数 学	
化 学 科	理 科	理 科	
情 報 学 科	数 学	数 学	

2. 免許状取得に関する最低修得単位数

所 要 資 格 免 許 状 の 種 類	基 礎 資 格	大 学 に お け る 最 低 修 得 単 位 数			
		日 本 国 憲 法	教 科 に 関 す る 科 目	教 職 に 関 す る 科 目	体 育
中 学 校 教 諭 1 種 高 等 学 校 教 諭 1 種	学 士 の 学 位 を 有 す る こ と	*2	40	19	*2

* 日本国憲法に関する単位は理工学部配当「憲法」(4単位)が該当する。また体育の単位は実技(スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ)が該当するので、必ず履修すること。

3. 教職に関する科目（免許法施行規則第6条及びそれに相当する本学設置科目）

免許法施行規則に規定している科目	最低修得 単 位 数	教育学部設置科目	単 位	必修 選択	
教育の本質及び目標に関する科目	8	教育原理	4	必 修	
幼児，児童又は生徒の心身の発達及び 学習の過程に関する科目		教育心理学	2		
教育に係わる社会的，制度的または経 営的な事項に関する科目		「教育原理」参照			
教育の方法及び技術（情報機器及び教 材の活用を含む。）に関する科目		教育方法の研究	2		
教科教育法に関する科目	6	教科教育法	2	修 選 択	
道徳教育に関する科目		教科外教育論Ⅱ	2		
特別活動に関する科目		教科外教育論Ⅰ	2		
生徒指導，教育相談及び進路指導に関 する科目	2	教育臨床論	2		
教育実習	3	教育実習基礎演習 教育実習	3		
計	19	修得単位数	19		
※ 関 連 科 目		教職研究Ⅰ （学校教育法規）	2		自 由 選 択
		教職研究Ⅱ （教育行政法規）	2		
		教職研究Ⅲ （日本教育史）	2		
		教職研究Ⅳ （西洋教育史）	2		
		教職研究Ⅴ （学校外教育）	2		
		教職研究Ⅵ （障害児教育）	2		
		教職研究Ⅶ （人権教育）	2		
		教職研究Ⅷ （教科教育の研究）	2		

※関連科目についてはなるべく履修することが望ましい。

4. 教科に関する科目の内容

教科	教科に関する科目			
	中学校の部	最低修得数 単 位 数	高等学校の部	最低修得数 単 位 数
数 学	代 数 学	6又は4	代 数 学	6又は4
	幾 何 学	6又は4	幾 何 学	6又は4
	解 析 学	4	解 析 学	6又は4
	「確率論・統計学」	4又は2	「確率論・統計学」	4又は2
	コンピュータ	2	コンピュータ	4又は2
	小 計	20	小 計	20
	選択(上記科目の 関連科目)	20	選択(上記科目の 関連科目)	20
合 計	40	合 計	40	

* 「○又は○」単位の科目は、小計で20単位になるように組合せて取得すること

教科	教科に関する科目			
	中学校の部	最低修得数 単 位 数	高等学校の部	最低修得数 単 位 数
理 学	物 理 学	3	物 理 学	4
	物理学実験(コン ピュータを含む)	2	化 学	4
	化 学	3	生 物 学	4
	化学実験(コンピ ュータを含む)	2	地 学	4
	生 物 学	3	「物理学実験(コン ピュータを含む),	4
	生物学実験(コン ピュータを含む)	2	化学実験(コンピ ュータを含む),	
	地 学	3	生物学実験(コン ピュータを含む),	
	地学実験(コンピ ュータを含む)	2	地学実験(コンピ ュータを含む)」	
	小 計	20	小 計	20
	選択(上記科目の 関連科目)	20	選択(上記科目の 関連科目)	20
合 計	40	合 計	40	
工 業			工業の関係科目	16
			職 業 指 導	4
			小 計	20
			選択(上記科目の 関連科目)	20
		合 計	40	

機械工学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物 理 学	エンジニアリング・アナリシス1	2	4単位必修	4単位必修	材料の力学A	2
	エンジニアリング・アナリシス2	2			材料の力学F	3
	物 理 学B	2			流体の力学A	2
					流体の力学F	3
	物 理 学C	2			材料の強度	2
					機関の力学・設計	2
	流体工学	2				
	制御工学	2				
精密工学	2					
生産プロセス工学	2					
化 学	熱エネルギー工学 熱移動論	2	必修	必修	工業熱学F	3
		2			熱エネルギー変換工学	2
		2			エンジニアリング・クリエーション1	2
生 物 学	※生物学A	2	必修	必修	計測工学	2
	※生物学B	2			メカトロニクス	2
地 学	※地球科学(資)	4	必修	必修	環境工学	2
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	機械工学実験A 機械工学実験F	2	必修	4単位必修		
		1				
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	※物理化学実験(化)	4	必修			
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I(応化)	2	2単位必修			
	※有機化学実験(化)	3				
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	※地球物質科学実験(資)	2	2単位必修			
	※無機分析化学実験(化)	2				

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

電気電子情報工学科：数学

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
代 数 学	回路理論IA α	2	2単位必修	2単位必修	計 算 機 工 学	2
	回路理論IB α	2				
	回路理論IA β	2				
	回路理論IB β	2				
	回路理論IA γ	2				
	回路理論IB γ	2				
	※代 数 学 A (数)	4	4単位必修	4単位必修		
	※代 数 学 B (数)	4				
	※代 数 学 C1 (数)	2				
	※代 数 学 C2 (数)	2				
	※代 数 学 D1 (数)	2				
	※代 数 学 D2 (数)	2				
	※代 数 学 E1 (数)	2				
※代 数 学 E2 (数)	2					
幾 何 学	※幾 何 学 A (数)	4	4単位必修	4単位必修	回路理論II A	2
	※幾 何 学 B1 (数)	2			回路理論II B	2
	※幾 何 学 B2 (数)	2			電 気 製 図	1
	※幾 何 学 C (数)	2			情報ネットワーク	2
	※幾 何 学 D1 (数)	2				
	※幾 何 学 D2 (数)	2				
	※幾 何 学 E1 (数)	2				
	※幾 何 学 E2 (数)	2				
解 析 学	数 学 C	2	4単位必修	4単位必修	数 値 計 算 法	2
	数 学 D	2			数 理 計 画 法	2
	数 学 E	2			シ ス テ ム 解 析	4
「確率論・統計学」	物 理 学 E	4	必 修	必 修	情 報 理 論 信 号 処 理	2 2
コンピュ ータ	計算機ソフトウェア	2	2単位必修	2単位必修	計算機アーキテクチャ	2
	計算機アルゴリズム	2			視聴覚情報処理	2
	オペレーティングシステム	2			知識情報処理	2
	言語プロセッサ	2				

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、() 内は設置学科名を表す。

資源工学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物 理 学	物 理 学 B	4	4単位必修	4単位必修	岩 盤 力 学	2
	物 理 学 D	4				
	材 料 力 学 B	2				
	流 体 力 学	2				

化学	有機化学A	2	4単位 必修	4単位 必修		
	有機化学B	2				
	化学熱力学	2				
	統計力学	2				
	無機分析化学 化学工学総論	2 2				
生物学	※生物学A	2	必修	必修		
	※生物学B	2				
地学	地球物質科学	2	4単位 必修	4単位 必修	X線粉末法	2
	資源地球科学	2				
	応用鉱物学	2				
	地球科学	4				
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	理工学基礎実験2A	2	必修	4単位 必修	探査・開発工学実験	2
	化学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	必修		原料・環境工学実験	2
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I (応化)	2	2単位 必修			
	※有機化学実験 (化)	3				
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	地球物質科学実験	2	必修			
選択					探査・開発工学概論	2
					原料・環境工学概論	2
					物理選鉱学	2
					浮遊選鉱学	2
					作業環境工学	2
					探査工学の基礎	2
					探査工学A	2
					探査工学B	2
					油層工学の基礎	2
					粉体制御工学	2
					大気環境工学	2
				水環境工学	2	

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、() 内は設置学科名を表す。

建築学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数	
			中学	高校			
物理学	※物理学B	4	必修	必修	建築構造力学1 建築構造力学2 建築構造力学3	2 2 2	
化学	※化学B (電)	2	4単位必修	4単位必修	建築材料学I 建築材料学II 建築材料学III	2 2 2	
	※有機化学A (資)	2					
	※有機化学B (資)	2					
生物学	生物学A	2	必修	必修			
	生物学B	2					
地学	※地球科学 (資)	4	必修	必修	測量及実習 建築振動学 地震工学 建築構造設計C	3 2 2 2	
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	理工学基礎実験2A	2	必修	4単位必修			
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	※物理化学実験 (化)	4	必修				
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I (応化)	2	2単位必修				
	※有機化学実験 (化)	3					
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	※地球物質化学実験 (資)	2	2単位必修				
	※無機分析化学実験 (化)	2					
選 択					環境計画概論 設備防災計画 建築環境学 構造実習I 構造実習II 空気調和設備	2 2 2 1 1 2	

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

応用化学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物理学	物理化学Ⅰ 物理化学Ⅱ	2 2	必修	必修		
化学	工業化学総論 化学工学総論	3 2	必修	必修	有機化学Ⅰ 有機化学Ⅱ 化学工学Ⅰ 化学工学Ⅱ 有機合成化学A 電気化学A 触媒化学A 高分子化学A 化学工学A 化学工学B 化学史・化学技術史 機器分析化学 構造有機化学 放射化学 有機立体化学 配位化学 計算化学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
生物学	生物化学A 生物化学B 生物化学C 生物化学工業	2 2 2 2	4単位 必修	4単位 必修		
地学	無機化学 無機物質化学A	2 2	必修	必修		
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	物理化学実験	3	必修	4単位 必修		

化学実験 (コンピュータ活用を含む)	有機化学実験 化学工学実験I	2 3	2単位 必修		
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	工業化学実験I	2	必修		
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	無機・分析化学実験	3	必修		

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

材料工学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物理学	物理学B	4	4単位必修	4単位必修	物理学F	2
	結晶構造欠陥	2			結晶転位論	2
	基礎固体物理	2			弾塑性力学	2
	基礎弾塑性論	2			数値塑性力学	2
	結晶構造学	2			材料強度学	2
	化学結合論	2			原子スペクトルの基礎	2
	材料工学の数理I	2			固体電子論	2
	材料工学の数理II	2			磁性材料	2
					相転移論	2
					複合材料	2
					回折結晶学	2
化学	化学熱力学	2	4単位必修	4単位必修	金属電気化学	2
	材料統計力学	2			材料熱力学	2
	相平衡	2			反応速度論	2
					金属製錬学	2
					非鉄金属材料学	2

生物学	※生物学A ※生物学B	2 2	必修	必修		
地学	※地球科学(資)	4	必修	必修		
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	材料基礎実験 実験データ解析法	2 2	2単位 必修	4単位 必修		
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	材料工学実験	2	必修			
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I(応化) ※有機化学実験(化)	2 3	2単位 必修			
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	※地球物質科学実験(資) ※無機分析化学実験(化)	2 2	2単位 必修			
選択					粉末冶金学 材料加工実習 凝固工学 物質移動論	2 1 2 2

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

電子・情報通信学科：数学

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学(注1)	高校(注2)		
代数学	※代数学A(数)	4	4単位 必修	4単位 必修	回路理論A 回路理論B 情報数学	2
	※代数学B(数)	4				2
	※代数学C1(数)	2				2
	※代数学C2(数)	2				
	※代数学D1(数)	2				
	※代数学D2(数)	2				
	※代数学E1(数)	2				
	※代数学E2(数)	2				
幾何学	※幾何学A(数)	4	4単位 必修	4単位 必修	画像処理	2
	※幾何学B1(数)	2				
	※幾何学B2(数)	2				
	※幾何学C(数)	2				
	※幾何学D1(数)	2				
	※幾何学D2(数)	2				
	※幾何学E1(数)	2				
	※幾何学E2(数)	2				

解析学	応用解析A	2	必修	必修		
	応用解析B	2				
「確率論・統計学」	情報理論	2	2単位必修	2単位必修	トラヒック理論	2
	信号理論	2				
コンピュータ	リアルタイムシステム	2	2単位必修	2単位必修	コンピュータ・アーキテクチャA	2
	コンピュータA	2			情報回路	2
	コンピュータB	2			ソフトウェア工学	2
					メモリデバイス	2
					コンピュータ・アーキテクチャB	2
					コンピュータ・ネットワーク	2
					電子情報通信概論	1

(注1) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「確率論・統計学」の3分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

(注2) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「確率論・統計学」・「コンピュータ」の4分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

経営システム工学科：工業

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
				高等学校		
工業の関係科目	経営システム工学総論	2	必修		情報数理A	2
	情報処理基礎演習	2			情報数理B	2
	情報処理システム演習	2			化学工業概論	2
	工業心理学	2			数学E	2
	数理統計学演習	1			数理統計学	2
	応用統計学演習	1			電気工学概論	2
	生産管理学	4			工場運営演習	1
	工業概論	2			情報システム論A	2
	メソッド・エンジニアリング	2			情報システム論B	2
					設計・製作実習	2
					工場計画	2
					物流・運搬技術	2
					設備管理	2
				品質管理	2	
				ヒューマン・リソース・マネジメント	4	
				環境工学	2	
				ソフトウェア工学A	2	

				ソフトウェア工学B	2
				化学工学実験	1
				電気実験	1
				管理会計	2
				実験計画法	4
				エネルギー管理	2
				レイアウト運搬実験	1
				コストマネジメント	2
				財務管理	2
				オフィス情報システム	2
				制御工学	2
				機械工学概論	2
				メカトロニクス	2
				人間工学A	2
				人間工学B	2
				ミクロ経済学	2
				システム設計論	2
				システム分析演習	1
				研究・技術管理	2
				労働衛生管理	2
				情報処理	2
				FAシステム	2
				情報数理応用	2
				オペレーションズ・ リサーチA	2
				オペレーションズ・ リサーチB	2
				生産システム工学概論	2
				オペレーションズ・ リサーチ演習	1
				知識情報処理	2
				経営システム工学演習	1
				人間工学実験	2
				経営システム工学入門 実験A	2
				経営システム工学入門 実験B	2
				生産システム工学実験A	2
				生産システム工学実験B	2
職業指導	職業指導	4	必修		

土木工学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数	
			中学	高校			
物理学	構造力学A	2	必修	必修	構造設計学	2	
	構造力学B	2			構造解析	2	
					コンクリート構造学A	2	
					コンクリート構造学B	2	
					橋梁工学	2	
					鋼構造学	2	
					水理学A	2	
					水理学B	2	
					水質工学A	2	
化学	※化学B (電)	2	4単位必修	4単位必修	水質工学B	2	
	※有機化学A (資)	2					
	※有機化学B (資)	2					
生物学	※生物学A	2	必修	必修			
	※生物学B	2					
地学	水文学	2	必修	必修			
	土木地質学	2					
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	電子計算法	2	必修	4単位必修	材料・構造実験	1	
					水理・水質実験	1	
					コンクリート実験	1	
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	※物理化学実験 (化)	4			必修		
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I (応化)	2				2単位必修	
	※有機化学実験 (化)	3					
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	土質実験	1			必修		
	※地球物質科学実験 (資)	2	1単位必修				
	※無機分析化学実験 (化)	2					

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

応用物理学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物理学	応用物理学研究ゼミナール	2	4単位必修	4単位必修	物理学演習	4
	電磁気学A	4			応用物理学演習	4
	解析力学	2			連続体の物理	2
	波動・量子論	2			電子工学A	2
	物理実験学	4			電子工学B	2
	物理学A2	4			プラズマ物理学	2
	物理入門	2			現代物理学特論	2
化学	熱力学	2	4単位必修	4単位必修	量子力学A	2
	高分子機能物性	2			量子力学B	2
	固体物理学A	2			場の量子論	2
	固体物理学B	2			固体電子論	2
生物学	生物物理学	4	4単位必修	4単位必修		
	生物学A	2				
	生物学B	2				
地学	宇宙物理学	2	必修	必修	原子核実験学	2
	原子核物理学	2			放射性同位元素実験学	2
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	理工学基礎実験1A	3	必修	4単位必修		
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	理工学基礎実験1B	3	必修			
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I (応化)	2	2単位必修			
	※有機化学実験 (化)	3				
	理工学基礎実験2B	3				
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	応用物理学実験A	6	2単位必修			
	応用物理学実験B	2				

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

応用物理学科：数学

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学 (注1)	高校 (注2)		
代 数 学	数 学 A	4	4 単位 必修	4 単位 必修	回 路 理 論 A 回 路 理 論 B	2 2
	数 学 概 論 I	4				
	複 素 関 数 論	4				
幾 何 学	光 学 A	2	4 単位 必修	4 単位 必修		
	光 学 B	2				
	場 の 数 理	2				
	相 対 性 理 論	2				
	非線形現象の数理	2				
解 析 学	数 学 B 3	6	4 単位 必修	4 単位 必修	電 磁 気 学 B 数 学 演 習	2 4
	数 学 概 論 II	4				
	関 数 解 析	2				
	偏微分方程式論	2				
	応 用 解 析	2				
「確率論・統計学」	応用確率過程	2	2 単位 必修	2 単位 必修		
	統計力学A	2				
	統計力学B	2				
コンピュータ	情 報 処 理	2	2 単位 必修	2 単位 必修	数 理 科 学 B	4
	コンピュータ概論	2				

(注1) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「確率論・統計学」の3分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

(注2) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「解析学」・「確率論・統計学」・「コンピュータ」の5分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

数学科：数学

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学 (注1)	高校 (注2)		
代 数 学	代 数 学 A	4	4 単位 必修	4 単位 必修	代 数 講 究 A 代 数 講 究 B	4 4
	代 数 学 B	4				
	代 数 学 C 1	2				
	代 数 学 C 2	2				
	代 数 学 D 1	2				
	代 数 学 D 2	2				
	代 数 学 E 1	2				
	代 数 学 E 2	2				
幾 何 学	幾 何 学 A	4	4 単位 必修	4 単位 必修	幾 何 講 究 A 幾 何 講 究 B	4 4
	幾 何 学 B 1	2				

	幾何学B 2	2				
	幾何学C	2				
	幾何学D 1	2				
	幾何学D 2	2				
	幾何学E 1	2				
	幾何学E 2	2				
解析学	解析学	4	4単位必修	4単位必修	関数解析講究A	4
	関数解析A	4			関数解析講究B	4
	関数解析B	4			解析講究A	4
	関数論A	2			解析講究B	4
	関数論B	2			複素解析講究A	4
	関数論C	4			複素解析講究B	4
	関数方程式A	4			計算数学講究A	4
	関数方程式B	4			計算数学講究B	4
	関数方程式C	4			代数解析講究A	4
	数値計算法A	2			代数解析講究B	4
	数値計算法B	2				
	数値解析A	2				
	数値解析B	2				
「確率論・統計学」	確率統計概論	4	2単位必修	2単位必修	数理統計講究A	4
	数理統計学A	2			数理統計講究B	4
	数理統計学B	2				
	確率論	4				
コンピュータ	計算機概論A	2	2単位必修	2単位必修	情報科学講究A	4
	計算機概論B	2			情報科学講究B	4
	数理科学A	4				
	数理科学B	4				
	情報科学概論	4				
選 択					数学基礎論A	4
					数学基礎論B	4
					数学基礎論講究A	4
					数学基礎論講究B	4
					オペレーションズ・リサーチ	4
					最適値問題A	2
					応用数学A	2
					応用数学B	2

(注1) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「確率論・統計学」の3分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

(注2) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの2単位については、「代数学」・「幾何学」・「解析学」・「確率論・統計学」・「コンピュータ」の5分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

物理学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物理学	物理学研究ゼミナール	2	4単位必修	4単位必修	物理学演習A	4
	電磁気学A	4			物理学演習B	4
	解析力学	2			連続体の物理	2
	波動・量子論	2			電子工学A	2
	物理実験学	4			電子工学B	2
	物理学A2	4			プラズマ物理学	2
	物理入門	2			現代物理学特論	2
化学	熱力学	2	4単位必修	4単位必修	量子力学A	2
	固体物理学A	2			量子力学B	2
	固体物理学B	2			場の量子論	2
	高分子機能物性	2			固体電子論	2
生物学	生物物理学	4	4単位必修	4単位必修		
	生物学A	2				
	生物学B	2				
地学	宇宙物理学	2	4単位必修	4単位必修	素粒子物理学	2
	原子核物理学	2			原子核実験学 放射性同位元素実験学	2 2
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	理工学基礎実験1A	3	必修	4単位必修		
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	理工学基礎実験1B	3	必修			
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	※工業化学実験I (応化)	2	2単位必修			
	※有機化学実験 (化)	3				
	理工学基礎実験2B	3				
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	物理実験A	6	2単位必修			
	物理実験B	2				

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

物理学科：数学

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学 (注1)	高校 (注2)		
代 数 学	数 学 A	4	4 単位 必 修	4 単位 必 修	回 路 理 論 A	2
	数 学 概 論 I	4				
	複 素 関 数 論	4				
幾 何 学	光 学 A	2	4 単位 必 修	4 単位 必 修		
	場 の 数 理	2				
	相 対 性 理 論	2				
	非線形現象の数理	2				
解 析 学	数 学 B 3	6	4 単位 必 修	4 単位 必 修	電 磁 気 学 B 数 学 演 習	2 4
	数 学 概 論 II	4				
	関 数 解 析	2				
	偏微分方程式論	2				
	応 用 解 析	2				
「確率論・統計学」	応 用 確 率 過 程	2	2 単位 必 修	2 単位 必 修		
	統 計 力 学 A	2				
	統 計 力 学 B	2				
コンピュ ータ	情 報 処 理	2	2 単位 必 修	2 単位 必 修	数 理 科 学 B	4
	コンピュ ータ概論	2				

(注1) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「確率論・統計学」の3分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

(注2) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「解析学」・「確率論・統計学」・「コンピュータ」の5分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

化学科：理科

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学	高校		
物 理 学	物 理 学 B	4	4 単位 必 修	4 単位 必 修		
	解 析 力 学	2				
	波 動・量 子 論	2				
化 学	無 機 化 学 A	4	4 単位 必 修	4 単位 必 修	物 理 化 学 A 物 理 化 学 B 統 計 力 学 計 算 化 学 電 気 化 学 A 触 媒 化 学 A 固 体 物 理 学 A 固 体 物 理 学 B	2 2 2 2 2 2 2 2
	量 子 化 学 A	2				
	量 子 化 学 B	2				
	構 造 化 学 A	2				
	有 機 化 学 A	2				
	有 機 化 学 B	2				
	有 機 化 学 C	2				

	無機化学B	2			放射化学	2
生物学	構造化学B	2	4単位 必修	4単位 必修		
	高分子化学A 分子生物化学	2 2				
	生物学A 生物学B	2 2	必修	必修		
地学	無機反応論	2	4単位 必修	4単位 必修	地球化学	2
	分析化学概論	2			放射性同位元素実験学	2
	配位化学	2				
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	機器分析実験	2	必修	4単位 必修		
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	物理化学実験	4	必修			
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	有機化学実験	3	必修			
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	無機分析化学実験	2	必修			

「※」の科目は、他学科聴講科目であり、()内は設置学科名を表す。

情報学科：数学

免許法施行規則に規定された科目	必修科目 (左欄に該当する当学部設置科目)	単位数	履修方法		関連科目(必修科目の単位と併せて40単位以上履修すること)	単位数
			中学 (注1)	高校 (注2)		
代数学	集合・位相入門	2	4単位 必修	4単位 必修		
	代数学入門	2				
	代数学概論A	2				
	情報数理演習A	2				
幾何学	情報数学A	2	4単位 必修	4単位 必修		
	幾何学概論A	2				
	幾何学概論B	2				
	情報数理演習B	2				

解析学	解析学概論A	2	4単位 必修	4単位 必修		
	解析学概論B	2				
	解析学概論C	2				
	数値解析	2				
	応用現代解析A	2				
	応用現代解析B	2				
「確率論・統計学」	数理統計学概論A	2	2単位 必修	2単位 必修		
	数理統計学概論B	2				
コンピュータ	プログラミング言語論A	2	2単位 必修	2単位 必修		
	プログラミング言語論B	2				
	情報科学演習	2				
	プログラミング演習A	2				
	プログラミング演習B	2				
	アルゴリズムとデータ構造	2				
選 択					情報数学B	2
					組合せ論	2
					情報理論	2
					非線形解析	2
					デジタル回路	2
					オペレーティングシステム	2
					コンピュータアーキテクチャ	2
					情報システム実験A	1
					情報システム実験B	1
					ソフトウェア工学A	2
					ソフトウェア工学B	2
					パターン理解	2
					コンピュータグラフィックス	2
					データベース設計	2
					生体情報処理	2
					自然言語処理	2
				電子回路	2	
				モデリング	2	

(注1) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「確率論・統計学」の3分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

(注2) 上記の「履修方法」欄に記載してある単位の合計は16単位にしかならないが、残りの4単位については、「代数学」・「幾何学」・「解析学」・「確率論・統計学」・「コンピュータ」の5分野のうち2分野について、2単位ずつ修得しなければならない。

9 成績の表示

本学部の成績はA・B・C・D・Fをもって表示し、A～Dを合格、Fを不合格とする。なお、成績発表の際にはこの他にH・Sという記号を使用する。HとSは仮の評価であるため、次年度の科目登録後は、Fに変換する。

H……成績保留を意味する。

S……不合格と評価された専門必修科目であるが、次年度の科目登録の際に他の学科目との曜日・時限重複を許可された学科目を示す。

評 価	A	B	C	D	F	H	S
点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59～		
成績証明書	優		良	可	表示なし		
判 定	合 格				不 合 格		

10 9 月 卒 業

修業年限内に、一部の学科目が単位未修得のため卒業出来なかった者が、次の基準に該当した場合は、次年度の前期終了後（9月15日付）に卒業することができる。

イ すでに履修した学科目につき、未受験または不合格のため卒業できなかった者が、次の年度の前期中に当該学科目を履修した上で試験に合格したとき。

ロ 履修しなかった学科目につき、次年度の前期に履修の上、試験に合格したとき。ただし、原則として前期で講義の終了する学科目に限る。

ハ 卒業論文、卒業計画、卒業研究の未提出または不合格の理由により卒業出来なかった者が、次年度の前期に論文等を提出し、合格したとき。

ニ 9月卒業で修得できる単位は、上記イ、ロ、ハを通算して20単位をもって限度とする。

11 転 科 試 験

理工学部における教育は、各学科ごとの4年間一貫した教育体系に基づいて行われている。したがって、入学した学科において学修することを前提としている。しかし、所属学科における勉学に著しい不適性を感じ、かつ転科志望の意志が強いなど特別の事情がある場合には、学科主任の承認のもとに転科試験を受けることができる。

しかし年度によっては転科学生を受け入れない学科があり、また、受け入れる学科においても受け入れ学生数は若干名である。

なお、転科後の勉学に耐えられるように、修得単位数などに厳しい受験資格※が求められるので、事前にクラス担任、学科主任と相談することが必要である。

※1998年度の受験資格は概ね次のとおりである。

2年転科については、A1群（複合領域科目）を4単位、A2群（外国語科目）を8単位、および1年配当のB群・C群の各学科必修科目の全単位を修得していること。3年転科については、A1群（複合領域科目）を8単位、A2群（外国語科目）を12単位、および1・2年配当のB群・C群の各学科必修科目の全単位を修得していること。

但し、学科によっては所属学科のC群必修科目を要件としない場合もあるので、詳細については転科試験要項を参照のこと。

12 復学・再入学・学士入学者の履修方法

(1) 復学者

休学者が復学した場合の履修方法は次のとおりである。

イ 卒業に必要な所定単位およびその内訳は、入学した年度の規定による。

ロ 復学者の学科履修上の学年は入学した年度より起算した学年から休学年数を除いた学年とする。但し、0.5年の休学により前記学年に端数が生じた場合は、端数を切り上げた学年とする。

ハ 入学時と復学時の規定に相違がある場合に、復学後履修する学科目の指定は所属する学科の主任および複合領域の主任がこれを行う。

(2) 学士入学者

学士入学者の履修方法は次のとおりである。

イ 学士入学者の卒業に必要な所定単位およびその内訳は、学士入学後の同学年に在籍する学生が入学した年度の規定による。

(例 1997年度に3年に編入する学士入学者には、1995年度に1年に入学した者の規定を適用する。)

ロ 学士入学者の既修単位が本学部のA群の所定単位に相当すると認定された場合には、この履修を免除することができる。

ハ 学士入学者は4年間をこえて在学することはできない。

(3) 再入学者

退学を許可された者が、退学した学年の翌学年から起算して7年度以内に再入学を願い出て許可された場合の履修方法は次のとおりである。

イ 再入学者の学年は原則として退学時の次の学年とする。

ロ 再入学者の卒業に必要な所定単位およびその内訳は、再入学後の同学年に在籍する学生が入学した年度の規定による。

(例 1994年度に入学し2年で退学、1997年度に3年に再入学した者には、1995年度に1年に

入学した者の規定を適用する。)

ハ 再入学者について、入学時と再入学時の規定に相違がある場合に、既に履修した学科目の単位の認定および再入学後履修する学科目の指定は、所属する学科主任および複合領域主任がこれを行う。

13 科目等履修生（一般履修生・委託履修生）・ 外国学生・帰国子女学生

(1) 科目等履修生（一般履修生・委託履修生）

科目等履修生の入学は、年度の始めに限って選考のうえ授業科目のうち講義の科目について許可される。なお、科目等履修生に対する入学の許可は、その年度限りであって、引き続いての聴講を希望する者は改めて願い出る必要がある。

① 学科目の履修について

科目等履修生の受講できる学科目は、授業科目のうち講義科目に限るが、実験科目についても施設の許す範囲でこれを許可する。

② 学費について

下表のとおりであるが、実験・実習科目を受講する場合は、別に実験実習料を徴収する。

(1997年度参考)

	一 般	本 大 学 卒 業 生	本 大 学 大 学 院 在 学 生
入 学 金	70,000円	35,000円	な し
聴 講 料	1 単 位 に つ き 38,700円	同 左	な し
選 考 料	25,000円	同 左	な し

(2) 外国学生

外国学生の入学制度は、外国において通常の課程による12年以上の学校教育を修了し、その国において大学入学資格を有する者、またはこれに準ずる者を対象とする制度で、特別の選考を経て入学または編入学を許可する。

① 学科目の履修について

学修の必要に応じて、一般に配置された学科目の一部に代え、またはこれに加えて特別の学科目を履修しなければならない場合がある。

(3) 帰国子女学生

帰国子女学生の入学制度は、日本国籍を持ち、外国において通常の課程による12年の初等、中等教

育を修了した者で、日本の高等学校在学1年以内の者を対象とする制度で、特別の入学試験による選考を経て入学が許可される。

入学後は、一般学生と全く同一の取り扱いを受けるが、入学前に特別の予備教育が行われる。

14 海外留学・国際部聴講・同志社大学との学部交流

(1) 早稲田大学は、学生が在学中の一時期に海外の大学に留学することを制度として認めている。

留学は早稲田大学が実施するものとそれ以外を大別すると次の種類に分かれる。

早稲田大学が実施する海外留学プログラム

- ①早稲田大学派遣交換留学制度（国際部：学部学生対象）
- ②学術交換協定による交換留学制度（国際交流センター：主として大学院学生対象）
- ③早稲田／オレゴン夏期プログラム（教務部海外プロジェクト推進事務局：学部学生対象）
- ④海外短期留学プログラム（エクステンションセンター）

★ 早稲田大学派遣交換留学制度について

国際部では早稲田大学派遣交換留学生として、毎年学部学生を学生相互交換協定を締結しているアメリカ、カナダ、イギリスの諸大学全68校へ9月から1年間派遣している。

派遣先大学

- ① 五大湖・中西部私立大学連盟（GLCA/ACM） 26校
- ② カリフォルニア州立大学連盟（CSU） 21校
- ③ オレゴン州立大学連盟（OSSHE） 8校
- ④ カリフォルニア私立大学連盟（CALPUC） 7校
- ⑤ ジョージタウン大学（Georgetown University）
- ⑥ ワシントン大学（Washington University）
- ⑦ トロント大学（University of Toronto）
- ⑧ オックスフォード大学ハートフォード、ペンブルック校（University of Oxford/Hertford College, Pembroke College）
- ⑨ ロンドン大学東洋アフリカ学院（University of London/SOAS School of Oriental and African Studies）
- ⑩ ケンブリッジ大学トリニティ校（University of Cambridge/Trinity College）

この留学については、

留学中の早稲田大学の授業料が免除される、受入大学の授業料の一部が免除される、留学中に履修した科目が、理工学部設置科目にはほぼ該当すると認められた場合は、審査のうえ、30単位を限度に卒業必要単位として認定される等の特典が与えられる。

応募資格者は学部在学学生である。通常、卒業には留学期間を含めて5年を要するが、留学中に取得した単位の認定次第では、在学通算期間4年で卒業することが可能となる。その場合には、卒業年度

に留学期間の授業料が半額徴収される。

募集についての詳細は、国際部掲示板、理工学部掲示板、早稲田ウィークリー等で発表するが、あらかじめTOEFL (Test of English as a Foreign Language) を受けておくことが応募条件のひとつとなっているので、留学希望者は早めに受験しておく必要がある。

また、5月下旬には留学希望者を対象に説明会が開催される。

なお、「学部学生のための海外留学の手引き—Study Abroad」およびTOEFLの受験申込書を国際部事務所（6号館2階）で配布している。

(2) その他の留学（個人的な留学）

①日本政府・外国政府などの奨学金によるもの

②民間の奨学金によるもの

③私費留学

★ 私費留学について

個人で留学する場合にも、事前に教授会の承認を得た場合には、交換留学制度によって留学した場合と同様に、留学中の早稲田大学の授業料の免除、帰国後の単位認定等が認められる。詳細については理工学部事務所学務係に問い合わせのこと。

(3) 国際部設置科目の聴講・履修について

国際部では、早稲田大学と協定を結んでいる4つの協定連盟と6つの協定校（前頁参照）で選考された学生を中心に、毎年100名前後の留学生を9月から1年間受け入れている。

授業は、英語でおこなわれており、秋学期（9月～12月）と春学期（4月～6月）に学部学生を聴講生として迎えている。英語による講義を受けるに足る語学力が必要とされるので、選考試験（6月と10月）に合格した学生に対して聴講を許可している。

各学期とも60～120名の学部学生が国際部の留学生と机を並べて勉学する機会を得ており、将来外国に留学を志す学生にとっては、格好の訓練の場となるとともに、教室内外での留学生との交流は、互いの学生生活をさらに豊かなものとするのであろう。

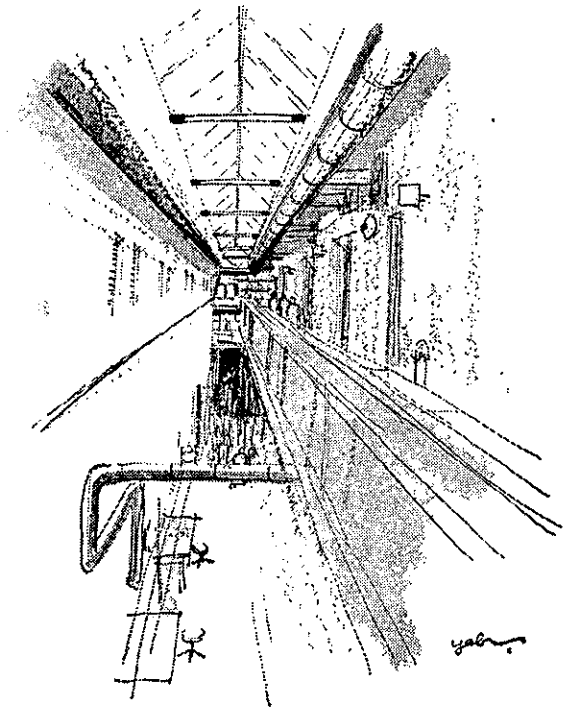
国際部で修得した単位は、理工学部申請すると、A群A1の単位として認められる。

選考試験および設置科目等に関する詳細については、国際部事務所に問い合わせのこと。

(4) 同志社大学との学部交流

同志社大学および早稲田大学は、学生に関する協定を締結し、1997年度から相互に学部学生の派遣および受入を行うこととなった。

詳細については、学部事務所へ問い合わせること。



9.8. 1987

65号館研究棟アトリウム



Ⅲ 実験施設紹介

第一 教育支援担当

ストラクチャーエンジニアリング部門

(材料実験室)

材料実験室は59号館東側1, 2階からなり, 収容学生人員約220名, 床面積約1650m², 技術職員8名が実験指導にあたっている。

この実験室では機械・建築・材料・土木系などに共通する各種構造材料の強度試験・物性試験に関する学部教育実験, 卒論実験および大学院の研究実験が行われている。教育実験の履修学科および科目は次の通りである。

機械工学科	3年	機械工学実験F, A
電気電子情報工学科	3年	機械実験
資源工学科	3年	探査・開発工学実験
建築学科	2年	建築材料演習
材料工学科	3年	材料基礎実験, 材料工学実験
土木工学科	3年	コンクリート実験, 材料・構造実験

上記実験は, 年間を通じて行われているものと前期・後期のいずれかに実施されるものがある。また当実験室を使用して, 機械・建築・材料・土木および電気・通信・資源・応化・応物の各学科の学生が卒論実験, 研究実験を担当教員の指導のもとで行っている。その他, 夜間には専門学校建築科・建築設計科の建築材料実験・建築構造実験にも使用されている。

次に設備の概要を紹介すると,

万能試験機(油圧式, 機械式)容量200tから10tまでのものが10台, 耐圧試験機2台, ねじり試験機2台, 疲労試験機5台, 回転曲げ疲労試験機, オートグラフ3台, 各種硬さ試験機, 光弾性実験装置, 二次元振動試験機, X線回折装置, X線応力測定装置, 金属顕微鏡, 走査電子顕微鏡(EPMA), 非破壊試験機関係等が設置されているほか, 建築・土木材料関係の実験装置および試験機器が設備されている。

測定器類はひずみ測定器, 伸び計, 変位計, F F Tおよび各種変換器, シンクロスコープ, X-Yレコーダ, 各種記録計等の測定機器が用意されている。

(材料工学科実験室)

60号館の1階および中2階の一部床面積480m²からなり, 収容人員約100名, 技術職員1名が教育実験および実験研究の指導にあたっている。この実験室は材料工学科の実験室で, 3年生前期の材料基礎実験(材料プロセス, 材料物性, 物質科学などに関する実験)の一部と, 後期の材料工学実験(前

期実験の内容を踏まえた応用実験)の一部を行っている。また1年生の材料加工実習(材料加工関係の実験実習)のレポート管理を担っている。その他、前・後期を通して4年生が卒業論文実験、大学院が実験研究(金属製錬学, 材料化学, 金属材料学, 材料表面工学, 素形材工学, 機能性材料学などの部門)等を行う教学形態を採っている。

サーマル・フルードエンジニアリング部門

当部門は熱工学実験室および流体実験室の管理・運営をし、技術職員7名により実験の指導にあたっている。

(熱工学実験室)

熱工学実験室は58号館西側1, 2階からなり、収容学生人員約90名, 床面積約1040m², 部門の技術職員が実験指導にあたっている。

この実験室では、熱工学に関する学部の教育実験、卒論実験、および大学院の研究実験が行われている。履修学科および科目は次の通りである。

機 械 工 学 科	3 年	機械工学実験 F, A
機 械 工 学 科	3 年	エンジニアリング・プラクティス
電 気 電 子 情 報 工 学 科	3 年	機械実験
資 源 工 学 科	3 年	探査・開発工学実験

上記実験は年間を通じて行われるものと、前期、後期のいずれかに実施されるものがある。次に実験室設備の概要を紹介すると、1階実験室を3分し、北側個室7室には一部の室を除いてそれぞれガソリンエンジン、ディーゼルエンジンのテストベンチがあり、エンジンの大きさに見合った動力計、各種排気ガス分析装置・その他テスト用機器が備えられている。吹抜け中央部には急速圧縮膨張装置(ディーゼル燃焼)、スチームタービン、スチームエンジンなどが設備され、南側には高圧ボイラ、小型蒸気発生機、その他、メタン等の各燃焼装置が設備されている。また2階には分析、伝熱実験室があり、燃料の性状、分析、伝熱に関する実験ができるようになっている。教育実験では、ボイラ、スチームタービン、内燃機関、温度の測定、排ガス分析、燃料の性状などの実験が実施され、卒論実験では各種熱設備における燃焼排ガス対策関係の課題が多くとり上げられている。

(流 体 実 験 室)

流体実験室は58号館東側1, 2階からなり、収容学生人員約110名, 床面積約1336m², 部門の技術職員が実験の指導にあたっている。

この実験室では流体工学、および水理・水質に関する学部の教育実験、卒論実験、大学院の研究実験等が行われている。履修学科および科目は次の通りである。

機 械 工 学 科	3 年	機械工学実験 F, A
電 気 電 子 情 報 工 学 科	3 年	機械実験
資 源 工 学 科	3 年	探査・開発工学実験

土木工学科 3年 水理・水質実験

実験は年間を通じて行われるものと、前期、後期のいずれかに実施されるものがある。

実験室設備の概要は次の通りである。

実験室中央部地下に貯水槽（巾5 m、長25m、深4 m）があり、ここから屋上に設けられたオーバーフロータンクに揚水（2台のポンプで最大6.4m³/min.）し、一定圧力の水を内径200、150mm等の配管によって各実験装置に供給している。圧力や流量に応じて他のポンプも使用できる。水量測定のために数個の量水槽（8 m³ 他）を備えている、空気源装置として2台の圧縮機が設置されており、7 kg f/cm² および30kgf/cm² の圧縮空気を実験室各部に送っている。主要な実験装置として、鋼板製水路、水位可変水槽（内径1.5m、水位-10mまで可変）水理実験用開水路（巾1 m、深0.6m、長15m）、傾斜水路、波水路、管摩擦等実験装置、各種ポンプ、水車2台、送風機および実験用風路、風胴（吹出口700mm角、風速50m/s、他）、ショックチューブ2基（100 mm角、長3 m、他）、高速液流発生装置、高速軸流型気体圧縮機装置がある。また、これらの流体に関する実験に必要な計測器類が用意されている。

コントロールエンジニアリング部門

(制御工学実験室)

制御工学実験室は58号館1階117室、150室および170室の1部からなり、収容学生人員約20名、床面積約251m²、技術職員1名が実験指導にあっている。

当実験室では、計測制御（プロセス制御関係）に関する教育実験、機械工学科制御コースの卒論実験および大学院の研究実験が行われている。履修学科および科目は次の通りである。

機 械 工 学 科 3年 機械工学実験F, A

機 械 工 学 科 3年 エンジニアリング・プラクティス

実験は年間を通じて行われている。実験室設備の概要は次の通りである。

流量および液位制御実験装置、操作部および調節器実験装置、低温用チリングユニットなどが設備され、それらの実験に必要な計測器があり、その他一般計測用測定器類が用意されている。卒論実験では、空気圧シリンダー、熱プロセスに関するテーマが多く行なわれている。

プロダクションエンジニアリング部門

(工作実験室)

工作実験室は59号館西側1、2階からなり、収容学生人員約200名、床面積約1600m²、技術職員18名が実験・実習の指導および理工学部各研究室の卒論実験・試作など機械工作に関する業務を行っている。履修学科および科目は次の通りである。

機 械 工 学 科 2年 機械工学実習F

機 械 工 学 科 3年 機械工学実習A

材 料 工 学 科 1年 材料加工実習

経営システム工学科 3年 設計・製作実習

実習は年間を通じて行われるものと、前期、後期のいずれかに実施されるものがある。

なお、実習の時間帯以外は、約100名近くの4年生および大学院の学生がそれぞれの卒業論文・修士論文実験のための試作を行っており、あたかも生産工場のようなものである。

1. 設備の概要

工作機械	約100台
精密測定機	約40台
木工機械	約15台
プレス・引抜き機械	3台
自動・手動溶接機	約15台
熱処理炉	約8台

この中には、炭酸ガスレーザー加工機、光学式治具中ぐり盤、万能測定顕微鏡などがあり、また立形・横形マシニングセンタ・NC旋盤およびNC放電加工機などの数値制御工作機械も多く設備され、これらは自動プログラミング装置の利用により、教育・研究面に有効に使用されている。

製図・CAD室 (情報リテラシー)

57号館1階の101教室および102教室からなり収容学生数は410名、床面積はそれぞれ529㎡である。技術職員3名が実習の指導と管理運営を行っている。

1995年度より101教室は製図台とパーソナルコンピュータ (パソコン) が185台設置され、製図授業における講義・実習 (手書き製図とCAD製図) を同時に行うことができる。102教室にも製図台222台のうち23台にパソコンが設置され101教室と同様な設備になっている。

この他に準備室には、授業を効率よく円滑に進めるために映像を制御するITVカメラ装置、音響装置、ビデオ装置等が設置されている。

この教室では、二次元・三次元CAD実習の他にも、情報リテラシーの一環としてコンピュータの基礎教育実習が行われている。学生の自主学習が授業以外でもできるよう、オープン利用を行っている。

1. 主な履修学科・科目

機 械 工 学 科	2年	基礎製図A
	3年	機械設計法Ⅰ・Ⅱ, 機械要素設計製図, エンジニアリング・プラクティス, CAD工学実習
	4年	機関の力学・設計
	電気電子情報工学科	3年
資 源 工 学 科	1年	製図・CAD
建 築 学 科	1年	建築図法, 基本製図Ⅰ
	2年	基本製図Ⅱ, 環境工学実習

	3年	建築構造製図, 建築環境設備製図, 設計製図 I V b, 建築計画 D
材 料 工 学 科	1年	製図・CAD
土 木 工 学 科	3年	設計演習 B
数 学 科	4年	数値解析 A
全 学 科	1年	理工学基礎実験 1 A (情報リテラシー)

2. 設備の概要

	101教室	102教室
① ドラフターとパソコンセット	185台	23台
② ドラフター	0台	202台
② テレビモニター	12台	36台
③ 黒板用テレビカメラ	2台	2台
④ 教卓用テレビ掲示装置	1台	1台
⑤ 大型プロッター	2台	
⑥ プリンター	19台	2台
⑦ X-Yプロッター (A 3)	4台	1台
⑧ X-Yプロッター (A 1)	2台	

経営システム工学科実験室

61号館2階の一部からなり収容学生人員約180名, 床面積346m², 技術職員1名が実験に関わる管理業務を担当している。この実験室は, 経営システム工学科の実験室で, 4年のレイアウト運搬実験, 工場運営演習および卒論実験, 大学院の研究実験等に使用している。なお, カリキュラムの変更に伴い, 1997年度より1年の経営システム工学入門実験を当実験室で展開する予定である。

数の指示計器，オシロスコープ（デジタルストレージスコープを含む），X-Yレコーダ，ペンレコーダ，アナライジングレコーダ，サンプリングコンバータ，デジタルメモリ，デジタルRLCメータ，スペクトラムアナライザ，データアナライザ，FFTアナライザ，光スペクトラムアナライザ，ロックインアンプ，ウェーブメモリ，カーブトレーサ，RXメータ，周波数カウンタ，ブリッジ類などの回路定数測定器，誘電体測定器などの各種測定器のほか，発振器，安定化電源などがある。

第三教育支援担当

フィジカル部門

理工学基礎実験室（物理系・情報リテラシー）

この実験室は56号館2階にあって、収容人員200名、床面積約755m²、技術職員7名が実験の指導にあたっている。

この実験室では、1年のB群の理工学基礎実験1A・1Bが行われる。

実験種目は年間14項目で各々に装置が20セットずつ用意されている（コンピュータは1人1台の割合で用意されている）、全学科前期6項目、後期8項目の課題を実施している。

以上の学生実験とならんで、卒業研究、大学院学生の研究を主に無機試料の作成の面で支援している。

設備の概要は次の通りである。

パーソナルコンピュータ	60台	デジタルマルチメータ	20台
レンズ加工用フライス盤	10台	レーザー	20台
オシロスコープ	45台	スピーカー製作用着磁装置	2台
エア－滑走台	20台	卓上旋盤	4台
C A I システム		ダイヤモンドワイヤー切断機	1台

理工学基礎実験室（工学系）

この実験室は56号館3階にあり、収容人員190名、床面積約600m²、技術職員3名が実験の指導にあっている。

この実験室では、2年生前期の理工学基礎実験2A（10項目）と後期に理工学基礎実験2B（6項目）が行われる。また、以上の実験とならんで教育実験用の設備機器などを授業以外に開放しており、これまでも教員、大学院生、学部生の多くが利用している。

主な設備機器一覧は次の通りである。

オシロスコープ	24台	A r レーザ, H e - N e レーザ
パーソナルコンピュータ	8台	光スペクトラムアナライザ
デジタルマルチメータ	32台	スペクトラムアナライザ
X - Y レコーダ	8台	S E M ・ 顕微鏡

ケミカル部門

理工学基礎実験室（化学系）

56号館、5階501室床面積210m²、507室床面積120m²、508室床面積118m²、509室床面積124m²から成り収容人員約160名、技術職員4名が実験の指導にあたっている。この実験室では、1年の理工学

基礎実験 1 A, 1 B と 2 年の理工学基礎実験 2 B と電気電子情報工学科 3 年 (選択) が前期に化学実験を行っている。学生実験用の設備概要は次の通りである。

紫外・可視分光光度計	10台	実体顕微鏡	10台
赤外分光光度計	4台	融点測定器	15台
発光分光分析装置	10台		
偏光計	10台		

化学分析・機器分析実験室

56号館 4 階401室床面積458㎡, 収容人員160名, 技術職員10名が実験の指導にあたっている。この実験室では, 2 年生の専門実験を中心に, 資源工学科の化学分析実験 (通年), 応用化学科の無機・分析化学実験 (通年), 有機化学実験 (前期), 化学科の無機分析化学実験 (前期), 機器分析実験 (後期) を実施している。設備は, 実験机 (300名の個別器具収納) 38台, ドラフト18台, 恒温器 8 台, 純水供給装置 (1000 ℓ/hr) のほか下記の機器が設置されている。

原子吸光分析装置	3台	電解分析装置	15台
紫外・可視分光光度計	3台	X線回折装置	2台
赤外分光光度計	2台	蛍光X線装置	2台
分光光度計	8台	ガスクロマトグラフ	2台
イオンクロマトグラフ	1台	pH 計	8台
炎光度計	5台	直示天びん	34台
I C P 発光分析装置	2台		

なお実験設備は卒論その他研究実験にも使用される。

物理化学実験室

56号館 3 階303 室床面積 176㎡, 304 室床面積 180㎡, 2 階207室床面積 96.5㎡, 208 室床面積150㎡, 収容人員164名, 技術職員 5 名が実験の指導にあたっている。

この実験室では各学科の 3 年生の実験を担当しており, 資源工学科の原料・環境工学実験 (後期), 材料工学科の材料基礎実験 (前期), 材料工学実験 (後期), 応用化学科の物理化学実験 (前期), 応用物理学科の応用物理学実験 A (通年), 物理学科の物理実験 A (通年), 化学科の物理化学実験 (後期) を行っている。実験項目は20項目用意されており, 各学科がそれらの項目をそれぞれの方針に基づいてアレンジして, 実験を構成している。主な実験装置は次の通りである。

電気抵抗測定装置	4台	インピーダンスアナライザ	2台
ガスクロマトグラフ	5台	核磁気共鳴装置	2台
マイクロ天秤	1台	マルチチャンネルアナライザー	2台
紫外, 可視分光光度計	2台	X線回折装置	2台
赤外分光光度計	2台	放射線計数装置	6台

振動型磁力計	2台	示差熱・熱重量分析装置	3台
真空蒸着装置	4台	フーリエ変換赤外分光光度計	1台
高温電気炉	1台		
F T ラマン装置	1台		

工業化学実験室

56号館4階402室床面積356m²、収容人員70名、技術職員1名が実験の指導にあっている。当実験室では応用化学科の3年生が後期に、4年生が前期に有機合成、生物化学、電気化学、触媒化学、無機化学、高分子等の実験を行っている。

化学工学実験室

65号館1階、床面積148m²、収容人員70名、技術職員1名が実験の指導にあっている。当実験室では後期に化学工学実験Ⅰ、前期に化学工学実験Ⅱ、化学工学実験を応用化学科の3、4年生と経営システム工学科の3年生が行っている。

化学科実験室

56号館5階床面積98m²（56号館5階501室の一部使用）、収容人員30名、技術職員1名が実験指導にあっている。当実験室では化学科3年生が有機化学実験を行っている。主なる設置機器としては、ガスクロマトグラフ2台、光化学反応装置などである。

ジオテクノロジー部門

測量実習室

測量実習室は61号館地階にあり、床面積約192m²、収容学生人員約100名技術職員2名が実習の指導にあっている。

この実習室では、土木工学科1年測量実習・資源工学科2年の測量実習・建築学科2年の測量及実習を行う。実習の場所は、実習室・大久保構内・キャンパス付近の学外地で行われる。

その他、建築学科建築史研究室における建築物の計測、測量等、また専門学校建築科・建築設計科の測量実習にも本実習室の設備が利用されている。

資源工学科実験室

61号館地階床面積延567m²、収容人員延120名、技術職員1名が実験に関わる諸業務を担当している。この実験室は資源工学科の実験室で、岩石鉱物・分離・粉碎・探査開発・機器室の5室にわかれ、2年生の地球物質科学実験、3年生の探査・開発工学実験、原料・環境工学実験などのほか、開発・処理関係の卒業論文実験・大学院研究実験の一部もおこなっている。

土質実験室

土質実験室（61号館，地階）は収容学生人員60名，床面積237m²，技術職員1名が実験に関わる管理業務を担当している。

この実験室は，土木工学科の実験室で，土木工学科3年の土質実験を行っている。さらに，土質力学及び土質・基礎工学に関する各種の実験，研究を行っており，4年の卒論実験，大学院（土質力学および土質・基礎工学研究）の研究実験に使用している。

研究支援担当

理工系では1993年4月，研究・教育支援体制を充実させるために55号館に物性計測センターラボ，マイクロテクノロジーラボ，映像情報ラボからなる3つのラボを設置した。これら3つのラボは学内における共同利用施設として，分析・計測機器，半導体製作装置等を集中管理し，研究・教育支援を行っている。さらに講習会，研究会等の開催を通じ社会との新しい連携をはかっている。

物性計測センターラボ（MCCL：Materials Characterization Central Laboratory）

このラボは55号館S棟地階に位置し，床面積646m²，技術職員5名が研究支援を行っている。

主な専門グループは○分子構造解析，○結晶構造解析，○表面・形態構造解析，○元素・熱分析でそれぞれ，以下の装置を通して，研究室の研究支援活動（卒業研究，大学院学生の研究，教員の研究）を行っている。また依頼分析に対するサービス，分析相談も実施している。

主要装置の概要

- ・高分解能核磁気共鳴装置（NMR，4台）
- ・時間分解ラマン分光装置（TRRR，3台）
- ・X線回折装置（XRD，3台）
- ・薄膜試料用高分解能X線回折装置（MRD）
- ・イメージングプレート読取り装置（IP）
- ・透過型電子顕微鏡（TEM，2台）
- ・走査電子顕微鏡（SEM）
- ・フィールドエミッション走査電子顕微鏡（FE-SEM）
- ・原子間力顕微鏡（AFM）
- ・光電子分光装置（XPS）
- ・フーリエ変換赤外分光光度計（FT-IR）
- ・常磁性共鳴装置（ESR）
- ・高分解能質量分析装置（GC-MS，HRMS）
- ・有機微量元素分析装置（CHN）
- ・熱分析装置（TG-DTA，DSC）
- ・帯磁率精密測定装置（MPMS-7）

その他, JCPDSカード

マイクロテクノロジーラボ (MTL: Micro Technology Laboratory)

このラボは55号館N棟地階に位置し, 床面積160m², 技術職員3名が研究支援を行っている。また理工学総合研究センター敷地内(喜久井町)の重イオンビーム応用研究施設(床面積180m²)もマイクロテクノロジーラボに属す。

このラボではワークショップ, エクステンション, プロモーションの3つの機能を持ち, 微小構造体の試作, 粒子ビームによる高度計測, 研究会の開催, 技術研修, LSI基礎教育講座, 寄付研究, 受託研究, 自主研究, および教育研究が行われている。

主要な設備, 装置

- ・クリーンルーム設備 (面積120m², クラス10000)
- ・排ガス洗浄装置
- ・ドラフトチェンバー
- ・中電流イオン注入装置
- ・雰囲気可変型ランプ加熱装置
- ・エッチャー装置
- ・スピナー
- ・スパッタ装置
- ・走査電子顕微鏡
- ・エリプソメータ
- ・安全キャビネット
- ・純水製造装置
- ・電子線直接描画装置 (EB)
- ・プロキシミティマスクアライナー
- ・蒸着装置
- ・湿式加工装置
- ・酸化炉
- ・イオン散乱分光装置 (喜久井町)

映像情報ラボ (MDL: Media Design Laboratory)

このラボは55号館N棟1階, 地下1階および4階に位置し, 技術職員2名が教育・研究支援を行っている。このラボでは, 教材開発, C/Gシミュレーション, 映像ライブラリー, テレコンファレンス等の専門グループが中心になり, 映像情報に関する研究・教育サービス, 映像情報の保管・展示等の業務を行っている。なお, 1996年度より教育・研究用設備として, 55号館N棟4階-04室でCG映像をつくる「デジタル・アトリエ」と, 55号館N棟地下1階-07室の簡易スタジオで Video Audio Software の収録・編集を行う「マルチメディア・スタジオ」が設置された。

1. 映像情報ライブラリー (55号館N棟1階)

(1) 映像情報視聴サービス

ライブラリーには教職員・学生を対象に20台のAVブースが設置され, 約600本のLD, CDをはじめ, 1300本もの洋画, 邦画, ドキュメンタリー, 専門に関係した教材, 語学教材などのビデオソフトを自由に選び鑑賞できる。

(2) 視聴覚情報サービス

大久保キャンパスでは, 講義内容・学生呼び出しなどの連絡放送や, 卒業式・入学式の同時中

継放送など、CATV（コミュニティ・アンテナ・テレビジョン）による視聴覚情報サービスを行っている。

キャンパス内約200箇所に設置されたモニターテレビを通じて提供される情報は、以下の内容である。

- ①VHF・UHF等のテレビ放送やBS／CS放送
- ②館内自主放送（独自に作成した映像情報や講義の中継放送）
- ③各種の連絡放送
- ④映像リクエストサービス（教室のCATV端末から映像情報ライブラリーに必要な映像をリクエストし、視聴することができる）

(3) ダビング・編集サービス

教職員・研究室を対象に、各種教材・研究資料の編集等の支援を行っている。

1. ダビングサービス：各種資料（VHS・S-VHS・ β ・HI-8・8ミリ・16ミリ・U-matic・LD等）の再生・複製を行うことができる。
2. 編集サービス：簡易型編集機でVHSソフトの収録・編集を行う事が出来る。編集作業は原則として使用者が行う。

2. デジタル・アトリエ（55号館N棟4階）

デジタルアトリエは、デジタル画像処理システムの一部として、コンピュータによる画像作成または編集を行う場である。さまざまな創作活動の支援、あるいは、実験データ等のヴィジュアルイゼーションを支援する機能を持つ。

主な設備・装置

- ・イメージ入力システム Power Macintosh 9500/120 (2台)
- ・静止画編集システム Power Macintosh 9500/120 (8台)
- ・動画編集システム Indigo2 High Impact (2台)
- INDY (1台)
- ・イメージ出力システム Design Jet 7500/AO (YHP)
- Rainbow プリンタ 2720 (3M)
- Acolor 930 (XEROX)

3. マルチメディア・スタジオ（55号館N棟地下1階）

マルチメディアスタジオは、教材や研究資料作製を目的に質は放送にも使える高品質を確保した上、ワンマンオペレートも可能な簡単な操作で、実物を収録した映像や音とコンピュータで作られた映像（CG）や音楽を有機的に結合し、テープやディスクに記録したりネットワークを通じ学内外と通信可能な他に類を見ないスタジオである。

主な設備・装置

- ・3CCDカラーカメラ（ポータブルVTR付）
- ・3CCDカメラ（5台）
- ・スタジオ照明システム
- ・資料提示装置
- ・編集ラックシステム
- ・ベータカムレコーダシステム
- ・デジタルベータカムレコーダシステム
- ・MPEGリアルタイムエンコーダシステム

- ・録音・録画ブース
- ・デジタルビデオスイッチャ
- ・エディティングコントロールユニット
- ・カラーマスターモニタシステム
- ・テストシグナルジェネレータ
- ・コンソールユニット
- ・CDレコーディングユニット
- ・デジタルマルチレコーダ
- ・ミキシングコンソール
- ・オーディオモニタシステム
- ・デジタル・レコーディング・コンソール
- ・ピクチャーテル

映像情報ラボの利用時間

- 月～金曜日… 9時～17時
- 土曜日… 9時～12時

情報支援担当

1997年度より大久保キャンパス内にある共通端末室および教室等の映像情報機器の管理・運営をおこなうために情報支援担当を設置し、教育・研究の支援を行っている。

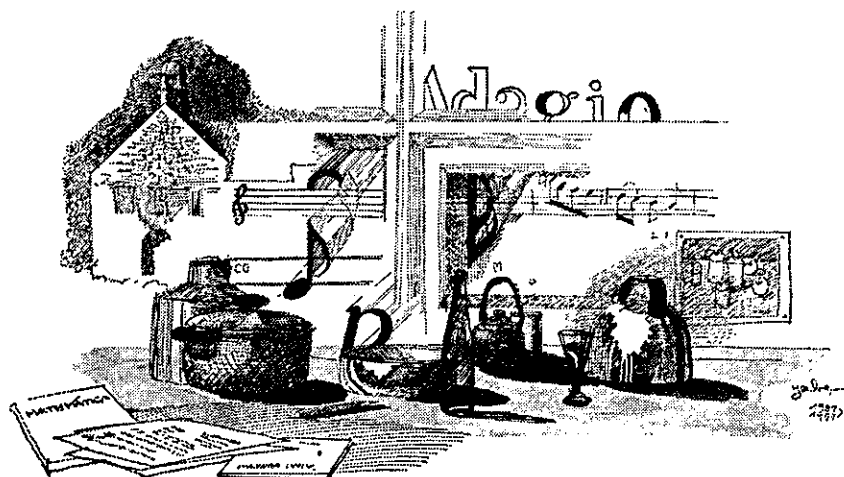
理工メディアセンター

理工メディアセンターでは、それぞれの目的・用途に応じた9箇所の端末室の管理・運営を行っている。当センターには約700台のパーソナルコンピュータおよびファイルサーバー、約30台のUNIXワークステーションと約60台のX端末および各種サーバーがあり、計算機を利用した授業や端末室利用者の支援を行っている。

利用方法等、詳しい内容についてはセンター発行の利用案内を参照されたい。

主な設備

・59号館第1 端末室	パーソナルコンピュータ	99台
・59号館第2 端末室	パーソナルコンピュータ	28台
・61号館第4 端末室	X端末	48台
・61号館第5 端末室	X端末	10台
・55号館第7 端末室	ワークステーション	15台
	パーソナルコンピュータ	6台
・56号館104 教室	パーソナルコンピュータ	82台
・57号館101 教室	パーソナルコンピュータ	185台
・57号館102 教室	パーソナルコンピュータ	23台
・52号館LL/MM 教室	パーソナルコンピュータ	100台
・57号館視聴覚教室		
・各教室の映像情報機器		
・CATV 機器		





Ⅳ 学 生 生 活

1 「学生の手帖(Compass)」

この学部要項とは別に、大学から「学生の手帖」が配布される。学部要項が理工学部における学修を中心に編集されているのに対し、「学生の手帖」は、早稲田大学における学生生活および学園の紹介を中心に編集されているので、これからはじまる4年間の学生生活におけるガイドブックとして、学部要項と共に活用してもらいたい。

2 学 籍 番 号

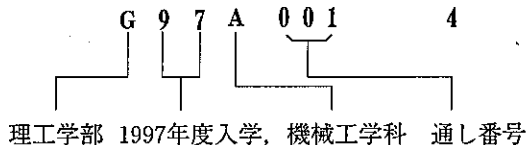
本学部では入学のとき、学生個々について学籍番号を定めている。

学籍番号は、7桁から成っている。初めのアルファベットは学部コード(理工学部はG)、次の2桁は入学年度(西暦年下2桁)、4桁目のアルファベットは学科コード(学科コード参照)、最後の3桁は学科内における学生の番号を示す。

学科コード

A— 機 械 工 学 科	F— 材 料 工 学 科	L— 数 学 科
B— 電 気 電 子 情 報 工 学 科	G— 電 子 ・ 情 報 通 信 学 科	M— 物 理 学 科
C— 資 源 工 学 科	H— 経 営 シ ス テ ム 工 学 科	N— 化 学 科
D— 建 築 学 科	J— 土 木 工 学 科	P— 情 報 学 科
E— 応 用 化 学 科	K— 応 用 物 理 学 科	

(例) (学籍番号) (CD)



学籍番号とは別にコンピュータに入力する際にだけ使用するチェック・デジット(略称CD)1桁を付ける。これはコンピュータへの入力ミス防止のためのもので、学籍番号のある計算式にあてはめて算出したものである。

なお、再入学および学士入学者等は学籍番号下3桁の番号を右表のとおり区分する。

種 別	通し番号
再 入 学	601～
転 科	701～
学 士 入 学	801～
一 般 履 修 生	901～
委 託 履 修 生	951～

3 学 生 証

学生証は、身分を証明するだけでなく、修学上の様々な場面で必要となるので、常に携帯し、破損・紛失のないよう注意すること。

なお、学生証とは、「学生証カード」と有効年度を表示した「裏面シール」からなり、「学生証カード」の裏面に、「裏面シール」を貼り合わせて初めて効力が生じる。また有効期間は「裏面シール」に示された有効年度の4月1日から翌年3月31日までの1年間である。

① 交付

新入生の学生証は、受験票と引き換えに交付する。

2年生以上は、学年末の成績発表時に裏面シールを交付するので、これを前年度のシールと貼り替えることで、学生証を更新したこととなる。

なお、学生証カードは在学期間中使用するが、写真変更希望者は、在学中1回に限り無料で交換できる。この場合は、学部事務所に申し出ること。

② 記載事項変更

住所・氏名等記載事項に変更があった場合には、直ちに学部事務所において「氏名・住所・保証人等変更届」を提出し、学生証記載事項の変更を申し出ること。

③ 紛失

学生証を紛失した場合、悪用される恐れがあるので、直ちに警察に届け、学部事務所で再交付の手続きをすること。

④ 再交付

紛失などのため再交付を受ける場合は、カラー写真を添付した所定の「再交付願」を学部事務所へ提出すること。なお、紛失などによる再交付の手数料として2,000円必要となる。

⑤ 提示

試験等の受験、図書館や学生読書室の利用、各種証明書・学割・通学証明書の交付、種々の配付物を受けるとき、その他本学教職員の請求があったときは、学生証を提示しなければならない。

⑥ 失効

卒業または退学などにより学生の身分がなくなると同時に、その効力を失うので、直ちに学部事務所へ返却すること。卒業の場合は、引き換えに学位記が授与される。

4 各種証明書類の交付

(1) 次頁の表に記載している各種証明書は学部事務所で交付する。所定の「証明書交付願」に必要事項を記入し、手数料収納証を貼付の上、申し込むこと。

なお、証明書料金は、次の通りである。

在学中にかかわる証明書

(卒業者がその卒業日の属する月末までに申請した証明書を含む) 1通200円

卒業者、退学者等にかかわる証明書 1通300円

証明書種類

在学証明書	教員免許状取得見込証明書
成績証明書	教員免許状単位取得証明書
卒業(修了)見込証明書	進学調査書
卒業(修了)証明書	その他証明書
成績・卒業(修了)見込証明書	英 在学証明書
成績・卒業(修了)証明書	
退学証明書	卒業(修了)見込証明書
在学期間証明書 (科目等履修生のみ)	文 卒業(修了)証明書

- (2) 証明書の発行は原則として翌日発行(卒業生に対しては、即日発行)であるが、事務の都合により数日かかる場合があるので、十分な余裕をもって申し込むこと。

5 各種の願・届の提出

〔 休学・留学・復学・退学・再入学・学費延納等の願
住所・保証人等変更・欠席等の届 〕

在学中、本人または保証人に何らかの異動や事故などがあった場合には、必ずその事項についての所定の願または届を提出しなければならない。

願または届の提出および問い合わせ先：理工学部事務所学務係

★各種の願・届の提出に関する注意

(p. 155～p. 158 の早稲田大学学則(抜粋)を参照すること)

(1) 休学願

① 休学の条件

病気その他の正当な理由により、引き続き2ヶ月以上授業(試験を含む)に出席することができない者は、学部所定の申請手続きに基づき、学部長の許可を得て、休学することができる。原則として、前期の休学については6月1日(前期授業終了の2ヶ月前)以降、後期の休学については12月1日(後期授業終了の2ヶ月前)以降の申請は認められない。

② 休学期間

休学は前期休学あるいは後期休学の2種類とし、当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することがある。この場合、休学の期間は連続して2年を超えることはできない。前後期継続休学または後期から次年度前期継続休学を希望する者は、休学願提出時に申

し出るか、または復学手続き時に休学継続を願い出ること。なお、在学中に休学できる期間は、通算して4年を超えることはできない。

休学種別	休学願の提出期日	休学終了日	復学日	休学年数
前期	5月31日まで	9月15日	9月16日	0.5年
後期	11月30日まで	翌年3月31日	翌年4月1日	0.5年

休学時の学費・休学の手続方法等詳細については、学部事務所に問い合わせること。

(2) 留学願

留学を希望する場合は、留学の条件等があるので、学部事務所に問い合わせること。

(3) 復学願

復学対象者に対し、復学の手続きが必要とされる時期に、学部事務所からその手続きに関する書類を保証人宛に送付するので、これに従って手続きを行うこと。

なお、復学は学期始めに限られる。

(4) 退学願

退学を希望する場合は、学生証を添えて、学部事務所へ願い出ること。

なお、学年の途中で退学をする場合でも、その期の学費を納めなければならない。

詳細については、学部事務所に問い合わせること。

(5) 再入学願

正当な理由で退学した者が、再入学を願い出た場合、退学した学年の翌学年から起算して、7年度までの間に限り学年の始めにおいて許可されることがある。詳細については、学部事務所に問い合わせること。

(6) 学費延納願

学費は年間の区分に従い、それぞれ指定の期日までに納入しなければならないが、特別な事情でそれが不可能な場合は、学部事務所に相談すること。

(7) 氏名・住所・保証人等変更届

① 本人または保証人の住所が変更された場合は、直ちに届け出ること。

② 在学中に何らかの理由で、改姓（名）をした場合は、戸籍抄本を添付のうえ、届け出ること。

③ 死亡その他の理由で保証人を変更する場合は、直ちに新保証人を届け出ること。

(8) 欠席届

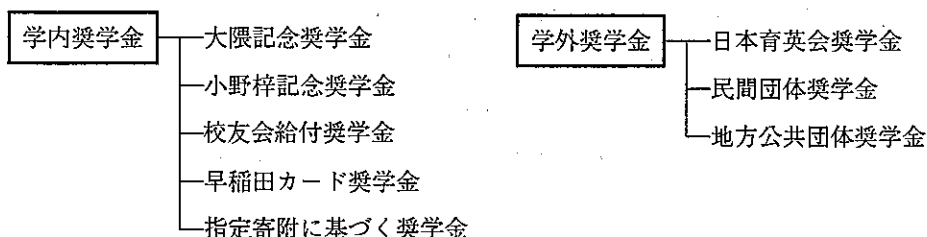
① 本学部および体育局で登録したすべての科目の授業および試験について、これらを欠席した場合は、科目ごと担当教員に直接提出すること。ただし実験科目については各実験室に提出すること（実験室によっては、別に指定用紙がある）。

② 他箇所開講科目（他学部聴講等）については、科目設置箇所の欠席届を使用し、その箇所の手続方法に従うこと。

③ 欠席の事由が確認できるもの（診断書のコピー等）を添付すること。

6 奨学金制度

本大学の奨学金は、次の9種類に大別される。



上記の奨学金に出願するためには、学年始めに奨学課で奨学金登録をしなければならない。登録の有効期間は1年間である。手続きの詳細は「CHALLENGE (奨学金情報)」に掲載されているが、学部の奨学金掲示 (53号館1階第5掲示板) にも注意すること。

なお、家計支持者の死亡・失職または災害などにより、家庭の経済状況が急変した場合は、未登録であっても奨学課に申し出ると、日本育英会の応急採用・災害採用などが適用される場合がある。

また、外国人留学生対象の奨学金は、国際交流センターで取り扱っている。

7 学生相談

(1) クラス担任制度

学生生活等について、諸君の相談相手となって、必要な指導助言を与えるために、クラス担任制度が設けられている。教員と人間的ふれあいや、勉学上・個人生活上のアドバイスを希望する者は、この制度を利用して、学生生活をより有意義なものとするのが望ましい。なお、面会を希望する場合は、各自が直接研究室に予約をとること。

担任教員の氏名・研究室等は、「講義要項」を参照のこと。

(2) 事務所

科目登録・授業・試験・成績・学籍 (休学・留学・退学等)・教室貸与・奨学金等・修学上に関わる全ての事項について、その相談に応じている。また、遺失物や拾得物の管理も行っているため、これらに関する質問があれば随時相談すること。

(3) 学生相談センター

全学的なカウンセリング機関として設置されている。学部の関係者、家族、友人等に直接相談しにくい問題、とくに心理的・精神衛生的問題で悩み、相談を希望する場合は、利用することが望ましい。専門医・専門相談員および専任職員が、カウンセリングを担当しており、本人および父母や関係者からの相談に応じている。なお、詳細については、「学生相談センターのしおり」や「学生の手帖 (Compass)」を参照すること。

学生相談センター：25-2号館，健康管理センター 6 F

Tel：03-3203-3582（直通）

03-3203-4449（直通）

03-3203-4141（代）：内線71-5412・5413

学生相談センター大久保分室：51号館 1 F 西側19A室

健康管理センター大久保分室隣り

Tel：03-5286-3082（直通）

03-3203-4141（代） 内線73-2431

8 学費の納入と抹籍

(1) 納入期日

学費は、それぞれの年度において、下記期日までに納入しなければならない。

第1期分 4月15日まで（入学手続きの際は別に定める）

第2期分 10月1日まで

(2) 1997年度に入学した1年生の学年度別学費

	1 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	入学時	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期
入 学 金	290,000	—	—	—	—	—	—	—
授 業 料	476,400	476,400	491,650	491,650	507,400	507,400	523,600	523,600
施 設 費	204,100	—	210,600	—	217,300	—	224,300	—
実験実習料A	60,000	4,500	33,000	33,000	33,750	33,750	34,500	34,500
実験実習料B	60,000	14,500	38,000	38,000	38,750	38,750	39,500	39,500
実験実習料C	60,000	24,500	43,000	43,000	43,750	43,750	44,500	44,500
実験実習料D	60,000	28,500	45,000	45,000	45,750	45,750	46,500	46,500
実験実習料E	60,000	34,500	48,000	48,000	48,750	48,750	49,500	49,500
実験実習料F	60,000	44,500	53,000	53,000	53,750	53,750	54,500	54,500
学生健康保険	7,200	—	—	—	—	—	—	—
合 計A	1,037,700	480,900	735,250	524,650	758,450	541,150	782,400	558,100
合 計B	1,037,700	490,900	740,250	529,650	763,450	546,150	787,400	563,100
合 計C	1,037,700	500,900	745,250	534,650	768,450	551,150	792,400	568,100
合 計D	1,037,700	504,900	747,250	536,650	770,450	553,150	794,400	570,100
合 計E	1,037,700	510,900	750,250	539,650	773,450	556,150	797,400	573,100
合 計F	1,037,700	520,900	755,250	544,650	778,450	561,150	802,400	578,100

A：建築学科，数学科 B：経営システム工学科 C：土木工学科 D：情報学科
 E：機械工学科，電気電子情報工学科，資源工学科，電子・情報通信学科，応用物理学科，物理学科
 F：応用化学科，材料工学科，化学科

5 年度生以上の実験実習料徴収対象学科目

学 科	実 験 実 習 料 徴 収 対 象 学 科 目
機 械 工 学 科	実験・実習の名称のつく学科目, 卒業論文・計画, エンジニアリング・プラクティス
電 気 電 子 情 報 工 学 科	実験・実習の名称のつく学科目, 卒業研究
資 源 工 学 科	同 上 , 卒業論文
建 築 学 科	同 上 , 卒業論文, 卒業計画
応 用 化 学 科	同 上 , 卒業論文
材 料 工 学 科	同 上 , 卒業論文
電 子 ・ 情 報 通 信 学 科	同 上 , 卒業論文, 卒業研究計画
経 営 シ ス テ ム 工 学 科	同 上
土 木 工 学 科	同 上 , 卒業論文または計画
応 用 物 理 学 科	実験の名称のつく学科目, 卒業研究
数 学 科	同 上 , 数学研究, 講究科目
物 理 学 科	同 上 , 卒業研究
化 学 科	実験・実習の名称のつく学科目, 卒業論文
情 報 学 科	同 上 , 講究科目, 演習科目, 卒業論文

※1年間で在学する場合は、当該年度所定の実験実習料の全額を、9月卒業の場合は半額をそれぞれ徴収する。

※建築学科の過年度生で、実験実習料徴収対象学科目のうち、卒業計画のみを登録する者は、1年間で在学、9月卒業の区別なく実験実習料は所定額の半額とする。

(3) 納入方法

大学所定の「学費等振込用紙」を使用して、必ず全国の金融機関および郵便局から振込むこと。

2～4年生の振込用紙は4月1日に1, 2期分一括して送付する。

注) 大学所定の学費等振込用紙以外での振込はできない。

(4) 抹籍

学費の納入を怠った場合は抹籍とする。(p. 157 早稲田大学学則 (抜粋) 第8章第60条参照)

9 掲 示

学生に対する公示・告示その他の伝達は、掲示をもって行われるから学生諸君は常に掲示に注意しなければならない。理工学部の掲示場は下記のとおり掲示内容によって分かれている。

場所	掲示板名称	掲 示 内 容	
正門前	正門掲示場A	各掲示板の掲示内容案内、大学・学部の告示、公示、諸注意、学部日程、各行事の詳細、講演会	
	正門掲示場B	大学院理工学研究科用	
	正門掲示場C	学生の会、催物案内、広告（ただし、定期試験期間前および期間中は「定期試験時間割」を掲示する）	
	正門掲示場D		
52号館一階	52-第1掲示板	学部日程、各行事の詳細、定期試験時間割、再履修関係（A群）、他箇所関係（体育局、教職、メディアネットワークセンター、国際部、語研他）	
	52-第2掲示板	各学科共通の授業・試験に関する事項（時間割、教室、担任変更、休講、補講、レポート等）	
	52-第3掲示板	左 学生の呼び出し 右 学生健康保険組合	
	理工学部授業時間割	授業時間割（時間割、教室、担任等の変更を含む）	
	学生掲示板	学生の会	
53号館一階	53-第4掲示板	左 催物案内、広告、大学・学部の告示、公示、諸注意 右 学生掲示板	
	53-第5掲示板	奨学金、学生健保	
	53-第6掲示板	土木・応物・数学・物理	
54号館一階	54-第7掲示板	機械・電気	各学科別、授業・試験・ゼミ・卒論等に関する事項、 その他、学科別の行事催物案内等
	54-第8掲示板	資源・建築	
	54-第9掲示板	応化・材料・通信・経営 化学・情報	
56号館一階	56-第10掲示板	理工学基礎実験、応用物理学実験、物理実験、機器分析実験、分析化学実験、物理化学実験、工業化学実験、図学に関するもの	
57号館一階	57-掲 示 板	学生の会、催物案内、広告	
51号館	学生ラウンジ	学生の会	
西門	掲示場	学部からの案内	

学生用掲示場の使用について

学生用の掲示場として、正門脇ならびに、52, 53, 57の各号館、学生ラウンジに専用掲示板が設置してある。学生による掲示はすべてこの学生専用掲示板によるものとし、その他の一切の場所への貼紙は禁止している。なお掲示板を使用するに際しては、次のルールに従って欲しい。

ルールに反する場合には随時撤去する。

1. 事務所学務係に申し出て承認を受けること。
2. 掲示の期限は、承認の日から3週間以内とする。
3. 掲示用紙の大きさと枚数は次のとおりとする。
正門脇掲示板：縦55センチ・横45センチ（新聞紙1頁大）以内、1枚
各号館内掲示板：縦40センチ・横27センチ（新聞紙半頁大）以内、2枚以内
4. 掲示物の掲示板への貼付けは画鋏を使用すること。画鋏が使用できない掲示板は粘着性の弱い紙テープを使用すること。
5. 期限を過ぎたものは自ら撤去すること。

10 交通機関のストライキと授業

- (1) JR 線等交通機関のストが実施された場合（ゼネスト）、首都圏における JR 線のストが
 - ① 午前0時までに中止された場合、平常どおり授業を行う。
 - ② 午前8時までに中止された場合、3時限目（13時）から授業を行う。
 - ③ 午前8時までに中止の決定がない場合は、終日休講とする。
上記は JR 線の順法闘争および私鉄のストには適用しない。
- (2) 首都圏 JR 線の部分（拠点）ストが実施された場合、平常どおり授業を行う。
- (3) 首都圏 JR 線の全面時限ストが実施された場合
 - ① 午前8時までストが実施された場合、3時限目（13時）から授業を行う。
 - ② 正午までストが実施された場合、6時限目（17時55分）から授業を行う。
 - ③ 正午を超えてストが実施された場合、終日休講とする。
- (4) JR 線を除く私鉄および都市交通のみのストが実施された場合、平常どおり授業を行う。
- (5) 人間科学部に設置された授業科目を受講する者については、上記（1）・（2）・（3）は適用されるが、（4）については
 - A. 西武鉄道新宿線または西武鉄道池袋線のどちらか一方でもストが実施された場合
 - B. Aの西武鉄道両線のストが実施されない場合でも、西武バスのストが実施された場合次のとおりとする
 - ① 午前8時までストが実施された場合、3時限目（13時）から授業を行う。
 - ② 午前8時を超えてストが実施された場合、終日休講とする。

11 事務所の事務取扱時間等

(1) 事務取扱時間・休業日

- 平日 9時～17時、(夏季・冬季休業中は9時～16時)
12時30分～13時30分昼休み
- 土曜日 9時～14時、12時30分～13時30分昼休み
- 休業日 日曜日・国民の祝日・創立記念日(10月21日)・年末年始(12月29日～1月5日)
夏季一斉休業期間(ガス、水道、電気工事と点検のため、8月中旬の1週間を予定、
期間は決定次第掲示)・夏季・冬季休業中の土曜日

(注) 夏季休業・冬季休業等の期間中は、事務処理が平常時より時間がかかる場合があるので留意すること。

(2) 事務所各係の所管事項

学部事務所(51号館1階)は、次の各係に分かれ、学生に関係のある事項としてそれぞれ次の業務を所管している。

学務係……学科目登録、授業、試験、成績、学籍(休学・留学・退学・抹籍等)、証明書(在学・成績等)、教室の貸与、大学院推薦、奨学金、就職、学割、通学証明、サークル、住所変更・保証人変更届、遺失物・拾得物管理、救急看護、学生健康保険、学生教育研究災害傷害保険、その他

庶務係……休日研究室・実験室使用願、徹夜研究室・実験室使用願の届出、オートバイ・自転車の駐輪許可願の届出(4年生以上、期間限定)
文書・建物・研究室・会議室の管理、警備、学部報「塔」の編集、教職員の厚生・保健、学外活動・出張、会議、入試(一般、推薦、帰国子女、外国学生)、編入、転科試験、その他

用度係……予算・決算業務、予算統制等財務に関する事項、資産管理、教務補助、各種研究助成業務、その他

技術総務担当……安全衛生、消防、営繕、大型設備、見学者、教室整備・保守、その他

なお、学部事務所のほか、各学科に連絡事務室を置いている。

(3) 非常勤講師への連絡方法

理工学部では教員の連絡先(住所・電話番号等)を公表していないので、非常勤講師への連絡は、必要な書類・手紙等を封筒に入れ、宛名・差出人住所・氏名等を明記のうえ、切手を貼り、封をしたものを教員室(51号館2階)へ持参すること。

(4) オートバイ・自転車および自動車の通学利用禁止

学生が大久保構内へオートバイ・自転車・自動車を乗り入れ、駐輪・駐車することは、禁止している。また、周辺道路も終日駐車禁止となっているため、オートバイ・自転車および自動車を通学

に利用することを禁止する。

これまでも、本学の学生と思われる正門前道路や明治通り側歩道等の違法駐車に対して住民からたびたび苦情が寄せられ、所轄の警察署からも再三にわたり厳しい注意をうけている。また、この迷惑駐車が原因となって交通事故が発生しているので、厳守して欲しい。

ただし、特例措置として4年生以上が卒業論文を作成するために、オートバイおよび自転車に限り駐輪の許可を与えることがある。

(手続き期間は年度始め、詳細については、毎年3月下旬に掲示で知らせる)

12 理工学図書館・学生読書室

大久保キャンパスには理工学図書館と理工学生読書室がある。両者を総称する「早稲田大学理工学図書館」は早稲田大学における理工系情報の中心として、教育研究を支える重要な機関と位置付けられている。

理工学図書館(51号館地階)は教職員、大学院生や学部の高学年学生を主たる利用対象者として設置された研究図書館である。専門図書館の性格上、蔵書構成は理工系分野の雑誌(約7000タイトル)を主体とし、図書約26万冊を所蔵している。閲覧方法は利用者が書架にある図書資料を直接利用することができる開架方式をとっている。

理工学生読書室(52号館, 53号館地階)は学部低学年、専門学校の学生を主な利用対象に設置され、学習図書館機能をもっている。理工系の図書の他、人文社会系の図書および雑誌が配架されている(所蔵図書数約8万冊)。

この他大久保キャンパス以外にも中央図書館をはじめ戸山図書館、所沢図書館などがあり利用することができる(他図書館の実際利用についてはそれぞれの利用規則に従うこと)。各図書館の情報は学術情報ネットワークシステム(WINE)で結ばれており、理工学図書館に設置されている端末を通して検索が可能になっている。

◎ 理工学図書館

51号館地階(座席数 224席)

開館時間 { 月～金：9時30分～21時(授業休止期間は20時まで)
土：9時30分～19時

複写は閉館時間の30分前まで

閉館日：日曜日・祝日および本大学の定めた休日、その他必要のある場合は閉館する。

受付

入館者の確認と退出者のチェック、図書の貸出・返却の手続を行う。

閲覧室〔新着雑誌閲覧室〕(座席数144席)

内外の新着雑誌(国内雑誌1,239種, 外国雑誌1,359種)の当年度分を配架している。外国雑誌は左

側に誌名のABC順、国内雑誌は右側に誌名の五十音順に配架してある。

二次資料コーナー

閲覧室手前右側に国内刊行の二次資料(科学技術文献速報など)、左側に外国刊行のもの (Chemical Abstracts など) が配架されている。

参考図書コーナー

辞書、事典、便覧、ハンドブック、地図、規格等の参考図書が集められている。

新聞コーナー

朝日・毎日・読売・日経・日刊工業新聞など3ヶ月分閲覧できる。

レファレンス・サービス

閲覧室に入って、すぐ右側にレファレンス・コーナーがある。ここでは、研究・調査を進めていく上で、図書館を活用して必要な文献・情報を入手できるよう、レファレンス係が利用相談などを通して、援助サービスをしている。必要な文献が図書館にない場合は、相互協力によって国内外の機関より文献の複写(実費負担)を取り寄せることができる。

このサービスについては次のようなものがある。

1. 他大学への紹介状の発行(学内でも商学部教員図書室は必要)
2. 国内外他大学・研究機関へのコピー申込み
3. 国立国会図書館・慶応義塾大学などからの図書の借用
4. 資料購入リクエスト
5. CD-ROM 資料の利用申込み

オンライン情報検索サービス

JOIS・DIALOG・STN のオンラインによる情報検索サービスを実施している。詳細については担当者にご相談のこと。

書庫

書庫は上下2層にわかれ、上層(B1)は左側に合冊された国内雑誌が誌名の五十音順に、右側に洋和の図書が分類順に配架されている。

書庫の下層(B2)は合冊された外国雑誌と国内欧文誌が誌名のABC順に配架されている。

このフロアには、キャレル(個席)が80席設けられ、閲覧室とあわせて自由に使用できる。

I 利用手続

1. 館内に持ち込みできるものは、参考文献・ノート類にかぎられ、その他の携行品(カバン・コート・ヘッドホンステレオなど)はロッカーに入れる。
2. 大学発行の学生証が図書貸出証を兼ねる。
3. 校友・一般外来者は入館時に申し出ること。

貸出冊数および期間

	貸出冊数	貸出期間
大 学 院 生	20冊	60日
学部生・その他	10冊	30日

4. 雑誌・新聞・参考図書は貸出をしない。

Ⅱ 目録の使い方

1. 図書の目録

- オンライン目録：WINE (Waseda university Information NEtwork system) による端末機での検索。
- カード目録：カード目録には、著者、書名目録がある。

2. 雑誌の目録

目録カードの配列は、外国雑誌の場合、誌名のABC順に、国内雑誌の場合は、誌名の五十音順に配列してある。カードは誌名、発行所、所蔵巻、号、年月、欠号を記載してある。

Ⅲ 図書の分類

「理工学図書分類表」によって分類されている。(学生読書室Ⅲの項参照)

Ⅳ 文献複写

全学統一専用カードとコイン併用のセルフ式複写機が4台とオペレーター専用の複写機が1台、およびカード専用のカラー複写機1台の計6台の複写機が設置されている。

マイクロ撮影やスライドおよびマイクロフィッシュの作成は、外部業者への注文となるが、複写室を窓口として利用できる。

なお、著作権に関する一切の責任は複写依頼者が負うことになるので、あらかじめ承知の上、申し込むこと。

利用時間および料金

時間 閉館時間の30分前まで

料金 1枚につき10円 (カラーコピーは100円)

V AVブース (Audio Visual Booth) システム

LL・MM教室の項を参照のこと。

◎ 学 生 読 書 室 52, 53号館地階 (498座席)

開室時間 { 月～金：9時20分～20時
土：9時20分～18時

ただし、授業休止期間中は時間を短縮する。

閉室日：日曜日・祝日および本大学の定めた休日，その他必要ある場合は閉室する。

53号館地階（閲覧室・事務室）

閲覧室 396座席

静かな環境の中で学習するための場所である。私語，雑談など，他人に迷惑をおよぼすような行為は厳重につつしみ，お互いにマナーを守りながら利用のこと。

52号館地階（書庫・受付・図書目録）

受付 図書の貸出し，返却手続き，利用したい図書の相談などに応じている。

文献複写機 書庫内の所蔵資料に限り自由に複写できる。（2台）

書庫（北側）

分類順にA（理工総類）からF E F（デジタル回路）までを配架してある。

ここには18座席がある。

書庫（南側）

F E G（電子素子）からT（人文・社会）までと，U（筑摩叢書等），雑誌がある。こ

こには48座席がある。

ホー ル

参考図書，図書目録，リクエスト，情報検索用端末機（WINE），本の所在確認用端末，利用記録照会用端末，室内利用案内掲示など。ここには36座席がある。

I 利用手続

1. 携帯品は，ロッカーに入れたのち入室する。（鞆・袋物等は持込禁止）
2. 室外への図書の貸出しは，学生証にて行なう。
3. 返却は，受付に返却図書を渡す。（閉室中は返却ボックスに返却）
4. 禁帯出図書，雑誌は貸出しをしないが，参考図書は「当日貸出」をする。
5. 夏季，冬季，春季，早稲田祭等の授業休止期間中については，別に特別貸出しをする。

II 目録の使い方

- a. オンライン目録：WINE（Waseda university Information Network System）による端末機での検索。これにより開架書庫の図書（約8万冊）について検索できる。
- b. カード目録：書名目録による検索。これにより，保存書庫の図書（約1万5千冊）について検索できる。

III 図書の分類

分類は，「理工学図書分類表」にもとづき分類し，それぞれの書架に配架されている。なお，禁帯

出図書には指定書・禁帯出ラベル，参考図書には参考書ラベルが貼付してある。

理工学図書分類表

A 理工学総類	B 数 学	C 物 理	D 化 学
E 工学基礎	F 電 気	G 資 源	H 機械工学
J 経営工学	K 建 設	R 総 類	S 自 然
T 人文・社会	U (筑摩叢書等)		

IV 貸出冊数および期間

貸出の種類	貸出冊数	貸出期間
一般貸出	4冊	4週間
当日貸出	2冊	当日限り
特別貸出	4冊	その都度定められた期間

V 利用についての注意

1. 閲覧した図書は、必ずもとの位置に戻すこと。
2. 書庫および閲覧室での喫煙および私語は、他の利用者の迷惑になるので所定の場所を利用すること。
3. ロッカーの使用は入庫時に限る。入庫以外の目的で使用したときは、荷物を没収する。
4. 借着者が図書等を紛失し、また毀損したときは、ただちに受付に届け出るとともに、現物または相当金額を弁償しなければならない。
5. 返却期日を過ぎても、図書が返却されない場合、遅延1日1冊につき1点のバッド・マーク(違反点数)が付く。バッド・マークが100点になったとき、1ヶ月の貸出を停止する。
6. 図書資料の無断持ち出し、切り取り、故意に破損した者、各種利用規則に違反した者は、貸出しを停止する。
7. 複写機は当室の所蔵資料に限り、利用できる。

13 LL・MM教室

(1) LL・MM教室

理工学部では学生諸君の自発的な語学学習に便宜を図るとともに、語学教育向上のために52号館地階にLL・MM教室を開室している。またコンピュータによる音声映像機能を備えたシステムを設置している。

備付けのコンピュータの利用時間帯等については、LL・MM教室に問い合わせること。

開室時間

月曜日～金曜日 9:30～18:00 (授業), 土曜日は点検・整備のために閉室。

水曜日のみ 9:00～16:00 (オープン利用)。

詳しくは情報リテラシーの案内書, またはLL・MM教室揭示版を参照。

利用方法 (オープン)

窓口で受付をし, 係員の指示に従って利用すること。

▷英語

語学における **hearing** の位置 語学能力は一口に云って「読み書き聴き話す」の四つに分かれるといわれる。そして, このなかでもっとも必要度の高いものといえば, 「読む」能力であろう。飛躍的に国際化しつつある今日といえども, 外国語に接するのはやはり文字によってである。では他の諸能力は無視してよいものか? そんなことはない。他の3能力は今後ますます必要になろう。コミュニケーション不能の状態で英語を知っているなどというのはもはや滑稽ですらある。

ところで「読み書き聴き話す」の4能力のうち hearing 能力は特別な位置をしめる。第1は「読む」能力の次に頻度数において必要としよう。飛行場のアナウンスを聴く, 外国でラジオ, テレビ, 芝居に接しその内容を理解する。講演を聴く。外国の研究室で指導教授の指示を聴いて理解する, など用途は無限である。自分から口を開かなくてよい場合は多いが, 相手の話がわからなかったら研究の続行はおろか生命の危険さえ生ずるかもしれない。第2は4能力のうちで一番むずかしいことである。自分の用件を口で伝えられても相手の云うことがわからない人は非常に多い。第3は hearing 能力のある人は潜在的に他の3能力をも持っているということである。そして, これが一番重要な点である。その理由は, 人が言葉を聴いて理解するという行為は音声のたんなる反射的・機械的な受容ではなく, すでに勉強によって脳中にインプットされている言語ソフト (この場合, 英文法や単語知識など) の呼び出しによる理解だからである。音声は言語ソフトの呼び出し信号にすぎない。そのためにあらかじめ知っている語句, 文構造のみをわれわれは聴きとることができる。つまり, 外国語の hearing 能力は文法知識を前提としてはじめて成立する能力である。

だから hearing さえできれば諸君は安心してよいことになる。ということは同時に, hearing にはたいへんな努力と修練を伴うということでもある。完璧に聴きとれるひとにとっては, 書く, 話すは「なれ」の問題となる。そしてここにこそ諸君にテープによる hearing 練習をすすめるゆえんがある。

どのようにテープを聴くか まず, 教室で使用されているテキストのなかで, テープに用意されているものがあれば, それを何度でも聞くのがよい。自習による学習では, 自分の過ちを正すためのテキストは絶対に必要であろう。まずテープ一本か二本をすっかり自分のものにすることが必要である。聴きあきるほど聴くべきである。最初耳をそばだててもすぐにはわからなかったものが, 最後には他のことを考えていてもちゃんと耳に入って理解されている状態をつくりあげる。たとえば, 諸君

は数学の問題を解きながら日本語によるニュースを理解していることがある。その状態を英語でつくりあげることである。最初の一本は一カ月、二カ月かかるかもしれない。だが辛抱強く続けることである。こうして自分のレポトリーを一本、二本とふやしてゆく。5、6本になったらかなり力がついているはずである。そして、たとえば卒業まで12本といった目標を作りあげる。こうしたレポトリーは、たとえうつらうつらしていてもちゃんとわかるというものであり、機会があれば複写して寝る前などにはかならずレコーダーにかけ、ムード音楽ならぬムード外国語として自分の環境の一つにしてしまうことだ。

会話テープか朗読テープか 本当のことをいうと世間でいういわゆる「実用会話」を特に練習する必要はない。「買物英語」はその場になればどうにでもなるものである。しかし外国の大学や研究所、会社を訪問してその専攻を同じくする研究者と意見を交換するとなると、「どうにでもなる」というものではない。そして「実用英語」の真の目的は、そのようにやや高級な「非実用的（買物英語に対して）」面になるのであって、そのためには講演や朗読テープを聴く必要があろう。もちろん、かなり速度のはやい買物英語を理解できることは本人の自信も高めるので、悪いことではない。語学において必要なのは自信である。

初心者はどのようなテープを選べばよいか 諸君は大学生なのだから自分の力、好みで自主的に選べばよい。しかし、聴くことにまるっきり自信のない人はリングフォン初級、BBC Englishあたりからはじめればよいだろう。またI.C.EもしくはEnglish900のElementary Courseを少しやって（全部やる必要はない）IntermediateやMichigan Action Englishなどに進み、なれたら、あちこちの朗読テープやEnglish Journalのinterviewなどを「聴きあさる」ことである。初心者はたとえば「耳なし芳一」のように、中学、高校で習ったものを選んでみる。また最近リングフォンで制作したグリム童話等、聴きやすいものも置いてある。しかし、最後は日本人を意識しない人の英語、各種のビデオやレーザーディスクテキストの音声を聴く必要がある。そして最終目標はなかなかむずかしいが、用意されている各種講演集に耳を傾けるがよい。なお、どんなものがあるか詳しくはLL受付で聞いてほしい。

▷独語

ドイツ語教材

- コンピュータ・ソフト

「ハロー、ヴィーゲーツ？」（当学部「独語I A」に対応する同名教科書の自習用プログラム。LL・MM第1教室のコンピュータにインストールされている）

- ビデオ

“Alles Gute!”（初級用）、“deutsch aktuell”（初級用）、“Claudia und Peter”（中級用）、

“Einführung in die deutsche Phonetik”（「ドイツ語発音入門」）など

なかでも“Alles Gute!”が学習者の高い支持を得ている。中級者にも向く教材。

◦ カセットテープ

“Ich spreche Deutsch”（「私はドイツ語が話せます」）

“Deutsch als Fremdsprache I”（「外国語としてのドイツ語」）

“Deutsch 2000”（「ドイツ語2000」）など

これらはいずれもドイツで開発された語学学習用教材だが、ほかにも“Mein Gespräch, meine Lieder”（「私の話、私の歌」）のように、歌を使って言葉と文化にふれることを目指して編まれた教材など、多数ある。

◦ 会話

“Szenen im Alltag”（「毎日の生活から」ビデオ）ほか各種カセットテープ

◦ 地域研究

ドイツ、オーストリア、スイス、旧東ドイツの各地域・都市の紹介ビデオ
ニュース・ドキュメンタリー

◦ ビデオ

“Deutschlandspiegel”（テレビ局のニュースを集めたもの）“Spiegel TV”（テレビのドキュメンタリー番組）、ドイツ「再統一」の記録など

◦ カセットテープ

“Direkt aus Europa”（月刊。ラジオ局のニュースを集めたもの。スクリプトつき）

◦ 映画（ビデオ、LD）

歴史的な作品：「カリガリ博士」ほか

現代映画：「カスパー・ハウザーの謎」、「橋」、「ベルリン 天使の詩」、「Uボート」、「ヨーロッパ・ヨーロッパ」、「リリー・マルレーン」など多数

文芸作品：「湖」、「魔の山」ほか

そのほかに「エミールと探偵たち」、「モモ」などの児童向け作品、アニメ、テレビドラマなどがある。

◦ 演劇・歌劇（ビデオ、LD）

演劇：「ファウスト」、「肝っ玉おっ母さんとその子供たち」など

歌劇：「魔笛」、「ホフマン物語」、「ヴォツェク」など

◦ その他

電子辞書類

“Wir Deutschen”（歴史）、「リーメンシュナイダー」（美術）、“Deutsche Literatur nach 1945”（文学）など各分野のビデオ、LD

そのほか、日本紹介のビデオ“Japan”や、歌曲集、新しい若者向けの歌など、CD各種も用意されている。

▷仏語

◦ Ici la France

「ここはフランスです」

ビデオ4本（オーディオ・カセットもあり）、スクリプトからなる初級者用のフランス語教材。

挨拶・カフェ・レストラン・時間・四季・学校生活・家族・買物・スポーツ・レジャー・職業・健康問題等フランス生活のスケッチと会話で構成されている。したがって私たちは生きたシチュエーションの中で、視覚と聴覚の両方を通じて、フランス語を学ぶことができる。各単元（module）の綴りには重要表現がまとめられていること、しかも各単元が初めは字幕なしで、二度目はフランス語の字幕付きで繰り返されていることが、一層学習効果を高めている。

◦ Entrée Libre

「入場無料」

フランス外務省が共同制作したビデオ教材で、初級者から上級者まで全6巻。

各巻が12課に分かれ、各課が、二人の主人公を中心とするストーリー編、フランスの社会生活のルポルタージュ編、主要な表現をまとめた文法編、各課の文法ポイントを盛り込んだシャンソン編の四つの部門から構成されている。

◦ Avec Plaisir

「喜んで」

初級後半から上級までのビデオ教材。

リヨン・ニースなどフランスの代表的な地方都市を舞台に三人の若いジャーナリストを主人公にした連続ドラマ形成。各課とも前編は「ドラマ」「文法」「実用会話」の三部門から、後編は「ドラマ」「ルポルタージュ（インタビュー）」「カルチャー」「文法」の四部門からできている。

- その他フランスの自然・都会・田園・スポーツ・産業・学生生活などを紹介した短編映画や、ニュース、演劇、映画（日本語版やフランス語版のビデオ）も多数用意している。また、初修者向けの、発音だけを扱ったビデオ「目で見るフランス語発音入門」（3本）もそろえてあるので、活用して欲しい（日本語のマニュアルつき。オーディオ・カセットもあり）。

▷露語

ロシア語授業は、基本的に次のように行われている。

1. パターン・プラクティスによるロシア語 運用能力の育成。この作業は、教師と学習者との直接的対話の形で行われる。
2. リーディング練習 この作業は、普通教室において、教師によりロシア語文法規則の説明が行われ、それを基にプリント・テキストの読解練習が行われる。
3. ヒヤリング練習 ロシア人インフォーマントの録音テープをLLに常置し、学習者各人の自習によって、ロシア語聴取能力の育成を期す。学習者のロシア語能力に応じ四段階に分け、各々のコースごとに易より難へ、簡より複へと、適当な編集をほどこした録音テープが用意されており、それ

らを順次聴取，発声練習を自発的にたどっていけば，ある程度の能力がおのずから賦与されるようにプログラミングされている。

4. 会話練習 ふたりのロシア人インフォカマンによる会話を録音したテープが用意されている。ロシアに生活したときに出会うであろうシチュエーションをいくつか設定し，実際会話の例を提示する（たとえば，「旅のロシア語」，「実用ロシア語会話」などがある。）
5. 演劇・映画・オペラ・講演の録音テープ及びビデオテープ たとえば，チェホフの「三人姉妹」，ゴーゴリ「検察官」，ゴーリキ「どん底」その他，ロシア演劇の代表的作品をとりあげ，モスクワ芸術座その他の俳優が舞台上で演技した録音テープを数本常置してある。またわが国で公開された映画，たとえばトルストイ「戦争と平和」，「アンナ・カレニナ」，「復活」，ドフトエフスキー「カラマゾフの兄弟」，「白夜」その他のサウンド・トラックや，ロシア・オペラの名曲，たとえば，チャイコフスキー「エウゲニイ・オネーギン」，「スペードの女王」など，レコード，また来日したソ連有名人の講演テープ等々が常置してあり，適宜学習者の希望によって聴取できる。その他，講話の授業で取上げたテキストの場合，作品の一部を再編集した録音テープをLLに常置しておく場合がある。

14 教室の使用

授業外の課外活動で教室を使用したい場合は，事務所学務係備付けの「教室使用願」を提出しなければならない。教室使用願の提出にあたっては，次の事項に留意すること。

1. 使用資格

早稲田大学「学生の会」規程により，本大学の専任教職員が会長で，本大学に届け出のある学生団体，理工学部公認の学生団体，およびそれに準ずる団体に限る。

2. 使用願責任者

使用願には，責任者（専任教職員）の印を必要とする。

3. 使用願の提出

使用願は，使用日の3日前までに行うこと。

4. 使用許可期間

原則として下記の期間を除いて許可する。

日曜日，祝祭日，休業中の土曜日，入学式から授業開始までの期間および前後期授業開始後1週間，前後期定期試験期間，夏季工事期間，早稲田祭期間，入学試験構内立入禁止期間とその準備期間，その他諸行事で授業が休講となる期間

5. 使用許可時間

原則として、月～金曜日は18時から20時まで、土曜日は14時40分から20時までとする。ただし、休業期間中は9時から17時30分までとする。

6. 使用許可教室

52号館・53号館・54号館の全教室（ただし、LL・MM教室は除く）および56号館101・102・103教室

7. 使用許可期間

原則として最長1ヶ月とする。それ以上にわたる場合は、再度提出すること。

8. 使用上の注意

- ① 授業・教育・研究、および大学・学部の諸業務に支障を来す場合には、使用を許可しない。
- ② まわりの教室で行われている授業には充分注意し、その妨げにならないようにすること。
- ③ 教室内の机・椅子・その他の什器は動かさないこと。
- ④ 使用許可時間を厳守すること。
- ⑤ 大学が教室を使用しなければならない緊急の必要が生じた場合には、教室の変更をする場合がある。

15 学生の研究活動

本大学においては、学術研究発表ならびに広報活動のため20有余の学会があり、講演会を催したり、定期的に機関紙を刊行している。理工学部関係では理工学会がある。これは本学部に属する14学科でそれぞれ構成している12学会（機友会、電気工学会、資源工学会、稲門建築会、応用化学会、材料工学会、工業経営学会、稲土会、応用物理学会、数学会、物理会、稲化会）および稲工会（旧早稲田高等工学校）、稲友会（旧早稲田工手学校、早稲田大学工業高等学校の連合会）があつて学術団体として活動している。

16 学生の課外活動

学生生活は本来勉学を中心として展開されるべきである。しかし専門の知識を得ることのみに終始することは決して望ましいことではない。科学技術の根幹を理解するには多くの知識を必要とするが、それだけに、視野が狭くなりがちである。孤立した個人的な生活、少数の仲間とだけの閉鎖的な生活からは、広い教養と豊かな人間性を持った人物は生まれにくいものである。

理工学部には14学科の教員、卒業生、在学生で構成されている12の学会がある。この学会には学生部会があつて、課外活動に対して種々の便宜が与えられている。理工学部の特殊性を生かした学生部会と連絡を密にし、課外活動によって学生生活の充実をはかることが望まれる。

学生の課外活動は、大学という集団の中で最大限の自由が保証されなければならないことはいま

でもないが、それだけに、諸君は責任を持ち、規律を守らなければならない。課外活動はそれを通じて自己の人間形成をはかり、将来社会で活動する準備をすることが目的であるから、ある特定の目的をもつ外部の団体に左右され、プロ化して行動をすることは慎むべきだろう。

4年間の学生生活で諸君は種々の困難につきあたるにちがいない。その時は学友、クラス担任との話し合い、あるいは学生相談センターの利用などを通してそれらを乗り越え、悔いのない学生生活を送るよう努力してほしい。

大学には多くの学生の会およびサークルがあり（「学生の手帖」参照）、理工学部学生もこれに参加している。さらに理工学部内には現在、文化系8、スポーツ系16、音楽系7の理工学部学生のサークルがあり、サークル協議会をもってそれぞれ活躍している。

なお、この他に IAESTE（イアエステ・国際学生技術研修協会）がある。これは学生の外国企業での実習およびその国際交換を斡旋し、世界各国の学生間の理解と親善を深めることを目的とする学生の会である。この会は1948年に設立され、1964年には日本も加入した。現在43ヵ国・920余の大学が加盟し、後援企業約4,000社に及び、16万人余の学生を交換研修した実績をもっている。

17 安全管理

理工学部の授業では、各種の装置・機器・化学薬品・高圧ガスなどを使用することが多々ある。これらはその利用方法を誤ると重大な災害や事故を引き起こす可能性のあるものが少なくない。使用に際しては、その利用方法を熟知することはもちろん、指導者の注意に素直に耳を傾けてほしい。

当学部には、他大学に類を見ないしっかりした安全管理体制が施されており、安全な教育・研究環境の実現のため日々努力がされている。諸君が実験や研究上の安全に不安や疑問が発生したなら、各実験室等に配置されている技術職員の安全担当者に、是非相談してほしい。蓄積されたノウハウやネットワークを駆使し、的確に答えてくれるはずである。

また、当学部には安全な環境を維持、向上させるために化学薬品や高圧ガスなどの購入から廃棄にいたるまでのいくつかのルールがある。そのため、安全管理に関する説明会や講習会には積極的に参加し、安全で快適な学生生活を送るとともに、安全に対する基本的な考え方を身につけて社会に羽ばたいてほしい。

(1) 事故発生時

○重傷と思われる場合

ただちに、健康管理センター大久保分室（内線2425,2426）、学部事務所学務係（内線2118）あるいは最寄りの実験室研究室のいずれかに通報すること。これらの箇所が不在の場合は正門警守室（内線3000）に通報すること。

○中程度の負傷の場合

健康管理センター大久保分室で応急処置をうけるとともに、指示された医療機関に行くこと。健

健康管理センター大久保分室不在の場合は、同室のインターフォーンを利用すること。学部事務所学務係か正門警守室に通じるようになっている。

○軽傷の場合

健康管理センター大久保分室で処置をうけるか、次頁の表にある各箇所の備付薬品（救急箱）を利用すること。

その他急病等身体不調時

健康管理センター大久保分室を遠慮なく利用して欲しい。なお、契約病院として最寄りに大同病院（豊島区高田3-22-8・電話3981-3213）がある。通常、医師にかかる場合は健康保険証を使用するので、自宅が遠隔地の場合は、本人用の保険証を用意すること。この保険証は在学証明書を添えて会社（組合健保の場合）なり当該市町村役場（国民健保の場合）等に申請すれば交付される。

- (注) 1. 救急処置について、素人による薬剤の使用および誤った手当は危険でもあり、また医師の診療の妨げにもなるから健康管理センター大久保分室に連絡の上、指示をまつこと。
2. 健康管理センター大久保分室内の前室は常時開いている。簡単な傷の手当など必要な場合は何時でも利用できるようになっている。

(2) 化学薬品類の取扱い

○毒物・劇物、危険物などの取扱いについて

これらの薬品は高い毒性や火災・爆発の危険があり、毒物・劇物は毒物劇物取締法、危険物は消防法の適用を受けている。取扱い箇所はそれぞれの法令を基に十分な安全管理および取扱いを実施し、犯罪や事故を未然に防止しなければならない。薬品の取扱いなど不明の時は安全相談室（51号館1階西側：技術総務担当）に相談窓口がある。

毒物・劇物、危険物は「薬品管理システム」の対象薬品となっているので、購入時に配布されるIDラベルを薬品容器に貼り付け、その薬品をすべて使用した後は遅滞なく報告しなければならない。

さらに、毒物についてはブロック別の集中管理をおこなっており学部内には3箇所の集中管理室がある。（詳細は上記安全相談室へ）したがって毒物はケミカルショップ（65号館1F：60号館1F）で購入し、『毒物管理カード』の交付を受け該当集中管理室に届け出なければならない。

○購入について

学部内には化学薬品の安全な取扱いと研究・教育活動の円滑化を図るために化学薬品購入の総合窓口としてケミカルショップがある。化学薬品は研究室・実験室の安全で効率的な運営のために必要最小量の購入を心掛けると共にケミカルショップで購入（原則として）する必要がある。

担架・備付薬品（救急箱）設置場所

号 館	担 架	備 付 薬 品
51	健康管理センター大久保分室 9階西側廊下	健康管理センター大久保分室（1階，保健婦または看護婦常駐） 内線 2425 理工学部事務所，大学院理工学研究科事務所，技術総務担当（1階），各学科連絡事務室，理工学図書館（地下1階），教員室（2階）学部長室（2階） 専門学校事務所（1階）P.M. 3：00～9：00
52	1階廊下	学生読書室（地階）
53	1階廊下	
54	1階廊下	化学工学実験室（1階）
55	インフォメーション ルーム S棟1階	環境保全センター（地階），国際交流センター分室，理工総研総合事務所（S棟1階），連合連絡事務室（N棟2階）
56	4階廊下中央	物理基礎実験室（2階） 物理化学実験室，工学基礎実験室（3階） 化学分析・工業化学実験室（4階） 化学基礎実験室，化学科実験室（5階）
57	2階ホワイエ（56号館側便所前）	製図室（1階）
58	1階廊下中央	流体，熱工学，制御工学実験室（1階）
59	1階廊下中央（材料実験室側）	材料実験室，レポート室，工作実験室（1階） 理工メディカルセンター（4階）
60	1階北側階段室	材料工学科実験室，コントロール室（地階）
61	1階南側（シャッター前）	電気工学実験室（1階）電子通信実験室（4階） 測量実習室，土質実験室，資源工学科実験室（地階）
62	2階階段室	高電圧実験室（1階），ヘリウム室62-II
65	1・3・5階（56号館側廊下）	化学工学実験室（1階）

○廃棄について

化学薬品類の廃棄は使用者の責任において分別収集（詳細は環境保全センター利用の手引き）し、環境保全センターに処理を依頼しなければならない。

18 大学院への進学

原則として、学部を卒業すれば大学院に入る資格ができる。本大学大学院には9研究科が設けられているが、理工学部の卒業生が普通対象とするのは大学院理工学研究科である。

大学院は博士課程5年を、前期2年と後期3年に区分し、前期2年の課程を修士課程、後期3年の課程を博士後期課程として取り扱う。

修士課程を修了するには、大学院に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格したものに修士(工学)、修士(理学)、修士(情報科学)の学位が授与される。ただし、優れた研究業績をあげた者については、本研究科委員会が認めた場合に限り、この課程に1年以上在学すれば足りうるものとする。

博士後期課程を修了するには、博士後期課程に3年以上在学し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格したものに博士(工学)または博士(理学)の学位が授与される。ただし、優れた研究業績をあげた者については、本研究科委員会が認めた場合に限り、この課程に1年以上在学すれば足りうるものとする。

大学院への進学には、推薦入学と入学試験の二つの方法がある。

推薦入学 本学部卒業生および卒業見込者で成績の優秀な者を対象に、推薦入学の制度がある。

入学試験

① 一般入学試験

卒業生および卒業見込者を対象に、毎年外国語(英語)・専門科目の筆記試験と面接により実施する。

② 特別選抜試験

「大学に3年以上在学し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者」を対象に上記一般入学試験とは別に特別選抜試験を実施する。

詳細については、大学院理工学研究科事務所(51号館1F)に問い合わせること。

19 早稲田大学学則（抜粋）

第1章 総則

第1条 本大学は学問の独立を全うし真理の探求と学理の応用につとめ、深く専門の学芸を教授し、その普及を図るとともに、個性ゆたかにして教養高く、国家及び社会の形成者として有能な人材を育成し、もって文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。但し、在学年数は8年を超えることができない。

第2章 学年、学期、休業日

第7条 本大学の学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

学年は次の二期に分ける。

前期・後期（大学暦参照、講義要項掲載）

第8条 定期休業日は次のとおりとする。

一 日曜日 二 国民の祝日に関する法律に規定する休日

三 本大学創立記念日(10月21日) 四 夏季休業 五 冬季休業 六 春季休業

第9条 休業中でも、特別の必要があるときは、授業することがある。

第3章 授業科目・単位数

第10条 各学部は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、各学部は、その専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

第11条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

2 自由科目は、第52条に定める所定の単位数に算入しない。

3 他の学部に属する授業科目を、選択科目または自由科目として履修することができる。

第12条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して定める。

第13条 講義科目および演習科目については、15時間から30時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

3 卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して単位

数を定めることができる。

第18条 各学部の授業科目並びにその授業期間、毎週授業時間数および単位数は、別表のとおりとする。

(注、学科配当参照)

第19条 教員の免許状を得ようとする者は所属学部の科目の外に教育学部に配置された教職課程の科目を履修しなければならない。

第23条 学生は毎学年の始めに当該学年に履修する科目を選定して所属の学部長の承認を得なければならない。

第6章 入学・休学・退学・転学・懲戒

第26条 入学時期は、毎学年の始めとする。

第32条 保証人は、父兄又は独立の生計を営む者で確実に保証人としての責務を果たし得る者でなければならない。保証人として不適当と認めるときは、その変更を命ずることができる。

第33条 保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任に任じなければならない。

第34条 保証人が死亡し、又はその他の事由でその責務を尽し得ない場合には新たに保証人を選定して届出なければならない。

第35条 保証人が住所を変更した場合には、直ちにその旨を届出なければならない。

第36条 病気その他の理由で引続き2月以上出席することができない者は、その理由を具し、保証人連署で所属の学部長に願いで、その許可を得て休学することができる。病気を理由とする休学願には医師の診断書を添えなければならない。

第37条 休学は、当該学年限りとする。ただし、特別の事情のある場合には、引き続き休学を許可することがある。この場合、休学期間は、連続して2年を超えることができない。

2 休学の期間は、通算して4年を超えることができない。

第38条 休学期間中は、授業料の半額を納めなければならない。

第39条 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

第40条 休学期間は、在学年数に算入しない。

第44条 病気その他の事故によって退学しようとする者は、理由を具し、保証人連署で願いでなければならない。

第45条 正当な理由で退学した者が再入学を志願したときは、詮衡の上これを許可することがある。この場合には、既修の科目の全部又は一部を再び履修することがある。

第46条 学生が本大学の規則若しくは命令に背き又は学生の本分に反する行為があったときは、懲戒処分に付することができる。懲戒は、譴責、停学、退学の3種とする。

第47条 下記の各号の1に該当する者は、退学処分に付する。

- 1 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- 2 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

- 3 正当の理由がなくて出席常でない者
- 4 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

退学者の再入学許可期限に関する規程

第1条 正当な理由により退学を許可された者が、早稲田大学学則第45条の規定により再入学を願ったときは、退学した学年の翌学年から起算して、次の学年度までの間に限り学年のはじめにおいてこれを許可することができる。

- 1 学 部 7年度まで

第7章 試験・卒業・称号

第49条 所定の科目を履修した者に対しては、毎学年末又は毎学期末に試験を行う。

但し、教授会において平常点を以て試験に代えることを認められた科目については、この限りでない。

- 2 前項の定期試験の外に、当該学部の教授会の決議によって臨時に試験を行うことがある。

第50条 試験の方法は、筆記試験、口述試験及び論文考査の3種とし、各学部の教授会がこれを決定する。

第52条 本大学に4年以上在学して所定の試験に合格し、所定の単位数を取得した者を卒業とし、学士の学位を授与する。

第53条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、学位規則（昭和51年4月1日教務達第2号）をもって別に定める。

第8章 入学検定料・入学金・授業料・実験実習料・体育費・学生読書室図書費・施設費等

第56条 学生は、別表にしたがい、授業料・実験実習料・体育費及び学生読書室図書費等を納めなければならない。

第57条 前条の納入期日は、次の通りとする。但し、入学または転入学を許可された者が、第55条の規定により、指定された入学手続期間中に納めなければならない金額については、この限りでない。

第1期分納期日 4月15日まで

第2期分納期日 10月1日まで

第58条 すでに納めた授業料その他の学費は、事情の如何にかかわらず、これを返還しない。

第59条 学年の途中で退学した者でも、その期の学費はこれを納めなければならない。

第60条 学費の納付を怠った者は、抹籍することができる。

学費未納による抹籍の取扱いに関する規程

第2条 学費の納入期日にその納付を怠った者は、次の各号に定める期日に自動的に抹籍となる。

- 一 第1期分納入期日にその納付を怠った者は翌年の1月10日
- 二 第2期分納入期日にその納付を怠った者は翌年の7月1日

第4条 卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、卒業または修了すべかりし期日（3月15日または9月15日）から60日を経過した日の翌日自動的に抹籍する。

20 理工学図書館利用内規

第1条 理工学図書館は主として理工学専門図書館としての機能を発揮し教育と研究活動に資することを目的とする。

第2条 本図書館を利用じうる者は次による。

- (1) 本大学教職員
- (2) 大学院理工学研究科学生
- (3) 理工学部4年以上の学生
- (4) 本大学専任教員の承認を得、理工学部長がこれを許可した大学院学生、学部学生聴講生、委託学生、専門学校学生、卒業生、個人助手および本学教員との共同研究者。
- (5) その他理工学部長が特に許可した者

第3条 入館に際しては前条(2)・(3)項の学生は学生証を、職員は身分証明書を提示して入館し前条(4)・(5)項の者は図書館利用許可願を提出し閲覧票の交付をうけて入館するものとする。

第4条 第2条(4)・(5)項の利用者の利用期間は当該年度以内とし、継続して利用する場合にはあらかじめ更新しなければならない。

第5条 図書館利用許可願の書式は別にこれを定める。

第6条 第2閲覧室内のキャレルの使用についてはキャレルの使用内規による。

第7条 本図書館は次の通り開室する。

- (1) 平日 9時30分より21時、土曜日は19時まで
- ただし夏期・冬期など授業休止期間中の開館についてはその都度これを定め、あらかじめ告示する。

第8条 本図書館は次の通り休館する。

- (1) 毎週日曜日
 - (2) 国民の祝日
 - (3) 本大学創立記念日（10月21日）
 - (4) 夏期・冬期など授業休止期間中その都度定められた日
 - (5) 本大学または図書館の都合により休館を必要とするとき
- ただし、この場合はあらかじめ告示する。

第9条 本図書館の図書を館外に帯出する場合には所定の手続きを経なければならない。

第10条 館外に帯出することのできる図書の冊数およびその期間は次による。

	貸出冊数	貸出期間
教職員・大学院生	20冊	60日
学部生・その他	10冊	30日

第11条 前条の貸出期間内であっても本図書館の都合ならびに他から貸出請求があった場合に限り返却を依頼することがある。

第12条 図書の帯出手続きについては別にこれを定める。

第13条 本図書館の図書のうち次の図書は館外に帯出することはできない。

- (1) 逐次刊行物（合冊された雑誌を含む）
- (2) 辞書，便覧，データ類，規格類，文献目録，索引類，地図，法令集
- (3) その他図書館において館外帯出不許可と指定した図書

第14条 館外貸出期間が満了した図書は直ちに返却しなければならない。

第15条 返却したのち再び帯出を希望するときは他に貸出請求がない場合に限り再帯出することができる。

第16条 館外貸出期間が満了するもいちじるしく返却を怠る者は以後の帯出を制限されることがある。

第17条 帯出者が図書を紛失した場合には直ちに届出るとともに現物または相当金額を弁償しなければならない。

第18条 故意に図書資料を破損した者は，相当金額を弁償するとともに6ヵ月間の利用を停止する。

また無断で持出した者は，6ヵ月間の利用を停止する。

第19条 資料の複写については文献複写運用内規によるものとする。

第20条 本内規の改廃については図書委員会の協議を経て理工学部長の承認をうるものとする。

附 則 この内規は昭和43年4月1日から施行する。

附 則 この内規は昭和45年4月1日から施行する。

附 則 この内規は昭和48年4月1日から施行する。

附 則 この内規は平成元年4月1日から施行する。

21 理工学部サークル協議会規約

第1章 総 則

第1条 本会は早大理工学部サークル協議会と称する。

第2条 本会は本学部及び研究科の学生の組織する各種のサークルをもって組織する。

第3条 本会は学生の自主的な運営により、サークルの充実と向上を目的とする。

第4条 本会を組織する各サークルは前条の目的を遂行するために最善の努力をなすと共に本規約を履行する義務がある。

第5条 本会は第3条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 部室等のサークル施設改善を大学に要請する。
- (2) 各サークルの主催する各種事業の後援。
- (3) 部室の管理。

第6条 本会の本部は本学部に置く。

第7条 公認団体の資格。

- (1) 実質活動部員が20名以上いること。
- (2) 顧問1人（理工学部教授、助教授）。

第8条 公認団体の義務。

- (1) 活動報告を年1回すること。（5月末日まで）
- (2) 部員名簿を提出すること。（5月末日まで）
- (3) 分配金の会計報告をすること。（5月末日まで）
- (4) 総会の出席。

第2章 役 員

第9条 本会は次の役員を置く。

議 長 1名 副議長 2名
書 記 1名 会 計 1名

第10条 議長は総会を招集し総会の会務を総括し、サークル協議会を代表する。

副議長は議長を補佐し、議長に支障のあるときにはこれを代行する。

第11条 役員は任期は1年とし、4月20日から翌年の4月19日までとする。

但し再任は妨げない。

第12条 役員は総会において原則として立候補により選ばれ欠員が出た場合2週間以内に新たに選出する。

第3章 組 織

第13条 本会に次の組織を置く。

総 会

第14条 総会は公認及び準公認、公認申請中のサークルの代表委員1名をもって構成し、最高意思機関として本会の各事項を協議、議決する。但し準公認サークルは発言権しか持たず、又公認申請中のサークルは議決権、発言権共に認めない。

第15条 総会は原則として隔週1度議長が召集する。

第16条 総会は公認及び準公認サークルの $\frac{1}{3}$ 以上の要請がある場合随時召集されねばならない。

第17条 総会は代表委員の $\frac{1}{2}$ 以上の出席によって成立し、その決議は出席代表委員の過半数による。

第4章 経 理

第18条 本会の会計年度は毎年4月20日に始まり、翌年の4月19日をもって終る。

第19条 本会は各種の補助金及び学友会からの分配金等の管理をする。

第20条 分配金の割り当ては総会において決定する。但し分配金の割り当ては公認サークルに対してのみ行われる。

第5章 公認申請

第21条 本会に公認申請するサークルは10名以上の会員を得て、次の事項を満たす書類を本会に提出する。

- (1) 活動の目的計画
- (2) 責任者会員の名簿
- (3) 公認申請時までの活動報告

第22条 前条に規定した書類を本会に提出し、総会で承認されたサークルは準公認サークルとして活動することが出来る。

第23条 準公認サークルは1年間の活動後、20名の会員を得て第21条に規定した書類を総会に提出し、総会で再度承認された後公認サークルとなる。

第24条 公認申請サークルの条件。

- (1) 公認サークルメンバーが公認申請サークルメンバーの $\frac{1}{3}$ 以上を占めることは出来ない。
- (2) 公認サークルと同種のサークルは公認されない。

第6章 懲戒, 罰則

第25条 本会は本規約に反し、又は総会への出席回数が総会開催回数に $\frac{1}{3}$ に満たないサークルは総会がこれを処分することが出来る。

- (1) 総会における戒告
- (2) 分配金の削減
- (3) 本会よりの除名

第26条 公認サークルの解散は本会へ連絡しなければならない。

第27条 解散及び除名サークルは部室使用の権利を失う。

第7章 雑 則

第28条 本規約の改正には総会の $\frac{2}{3}$ 以上の同意が必要である。

第29条 本規約の解釈に問題がある時には総会において $\frac{2}{3}$ 以上の同意を得た解釈による。

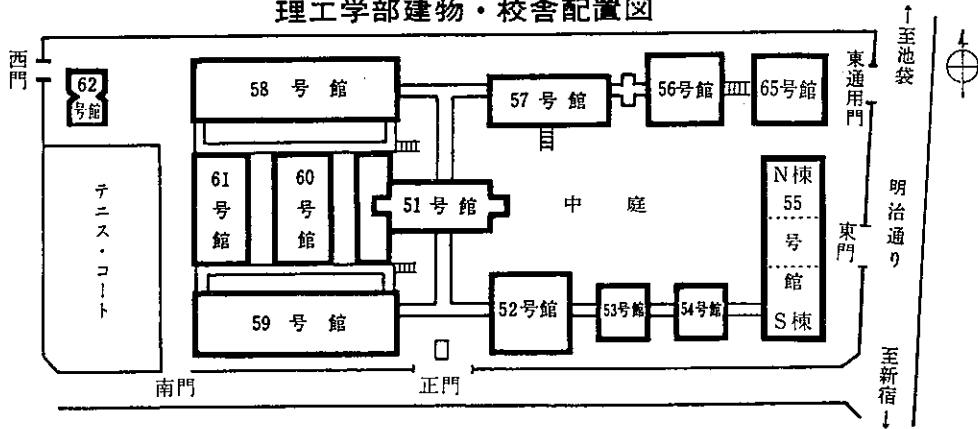
第30条 役員がその任務に背き,又は,これを怠ったときは総会の決議によって罷免することが出来る。

第8章 附 則

第31条 本規約は昭和42年6月1日より発効する。

尚,第8条(1),第19・20条および第25条(2)に「補助金および分配金」に関する項目があるが,学友会の崩壊後大学からの補助金及び分配金は一切出しておらず,この項目は現在の理工学部においては不適切となり,ここに別記する。

理工学部建物・校舎配置図



号館別・階別主要施設案内

号館	階	主要施設	号館	階	主要施設
51	18	研究室, 連絡事務室 (数学)	51	2	学部長室, 教務主任室, 大学院工研委員長室, 会議室, 教員室, 教職員ロビー, 学生ラウンジ
	17	研究室 (数学)		1	受付, 事務所 (理工・大学院工研・専門学校), 技術総務, 学生相談センター, 健康管理センター大久保分室
	16	研究室・連絡事務室・会議室 (土木)		地1	実験室, 理工学図書館
	15	研究室 (経営・土木)		地2	実験室, 理工学図書館
	14	研究室・会議室 (経営)	52	1~3	教室 (180人・240人)
	13	研究室・連絡事務室 (資源・経営)		地1	学生読書室, LL・MM教室, AVコーナー
	12	研究室・会議室 (資源)	53	1~4	教室 (60人・120人)
	11	研究室 (資源・理工メディアセンター) 訪問研究員室, ゼミ室 (共通)		地1	学生読書室
	10	研究室 (化学・理工総研・専門学校), ゼミ室 (共通)	54	1~4	教室 (60人・120人)
	9	研究室 (電気), 理工メディアセンター		地1	サークル部室
	8	研究室 (材料・応物・物理・理工総研), ゼミ室 (共通)	55 理工学総合研究センター棟 (S棟)	4~9	プロジェクト研究室
	7	研究室 (応物・物理)		3	研究室 (理工総研)
	6	研究室 (応物), ゼミ室 (共通)		2	会議室兼セミナー室, 校友関連施設, 理工学会事務所
	5	研究室 (情報・複合領域), 会議室・多目的メディアルーム (複合領域)		1	理工学総合研究センター, 国際交流センター
4	研究室・連絡事務室 (複合領域), ゼミ室 (共通)	地1		物性計測センター	
3	会議室・ゼミ室 (共通)				

号館	階	主 要 施 設	号館	階	主 要 施 設
55 研究棟 (N棟)	9	研究室 (建築・通信)	59	4	研究室・会議室・連絡事務室 (情報), 理工メディアセンター
	8	研究室 (建築)		3	研究室 (機械・材料)
	7	研究室 (建築)		2	研究室 (機械)・材料実験室, 工作実験 室
	6	研究室 (通信)		1	材料実験室, 工作実験室
	5	研究室 (電気), 客員教員研究室	60	3	訪問研究員室, システムVLSI実習室
	4	研究室 (電気・応物・物理), 理工メディア センター		2	研究室 (機械・材料), 会議室 (機械), 連絡事務室 (機械・材料), セミ室 (共通)
	3	研究室 (応物・物理)		1	研究室 (応化・材料・通信), 材料工学 科実験室
	2	会議室・連絡事務室 (電気・建築・通 信・応物・物理), 訪問研究員室		地1	コントロール室 (変電室・ボイラー室)
	1	会議室, 映像情報センター	61	5	研究室 (通信・情報), 電子通信実験室, セミ室 (共通)
	地1	マイクロテクノロジーラボ, 環境保全セ ンター, ケミカルショップ		4	研究室 (通信・情報), 理工メディアセ ンター
56	5	理工学基礎実験室 (化学系・情報リテラ シー), 化学科実験室		3	研究室 (電気), 理工メディアセンター セミ室 (共通)
	4	化学分析機器分析実験室, 工業化学実験 室 (応化)		2	研究室 (電気), 経営システム工学科実 験室, 電子通信実験室, セミ室 (共通)
	3	工学基礎実験室, 物理化学実験室		1	電気電子情報実験室
	2	理工学基礎実験室 (物理系・情報リテラ シー), 物理化学実験室	地1	土質実験室・測量実験室, 資源工学科実 験室, 構造実験室 (土木)	
	1	教室 (240人), 理工学基礎実験 (物理系・ 情報リテラシー) 室	62	3	研究室 (電気)
	地1	生協カフェテリア		2	高電圧実験室 (電気)
57	2~3	視聴覚教室 (450人), ホワイエ		1	高電圧実験室 (電気), 電気電子情報実 験室
	1	製図・CAD室 (情報リテラシー)	65	5	研究室・会議室 (化学)
	地1	生協購買部・プレイガイド・レストラン		4	研究室 (応化), 連絡事務室 (応化・化学)
58	3	研究室 (機械・建築・土木), 製図室・ デッサン室・村野記念読書室 (建築)		3	研究室 (応化)
	2	研究室 (機械・土木), 流体・熱工学・ 制御工学実験室		2	研究室 (応化・応物・物理), 会議室・ 小倉記念室 (応化)
	1	流体・熱工学・制御工学実験室	1	研究室・化学工学実験室 (応化), ケミ カルショップ, サークル部室	
			そ の 他		正門詰所, 自動車部々室, 車庫, 軟式庭 球部々室, 体育実技教室, 応援部吹奏楽 団部室, 結晶炉室

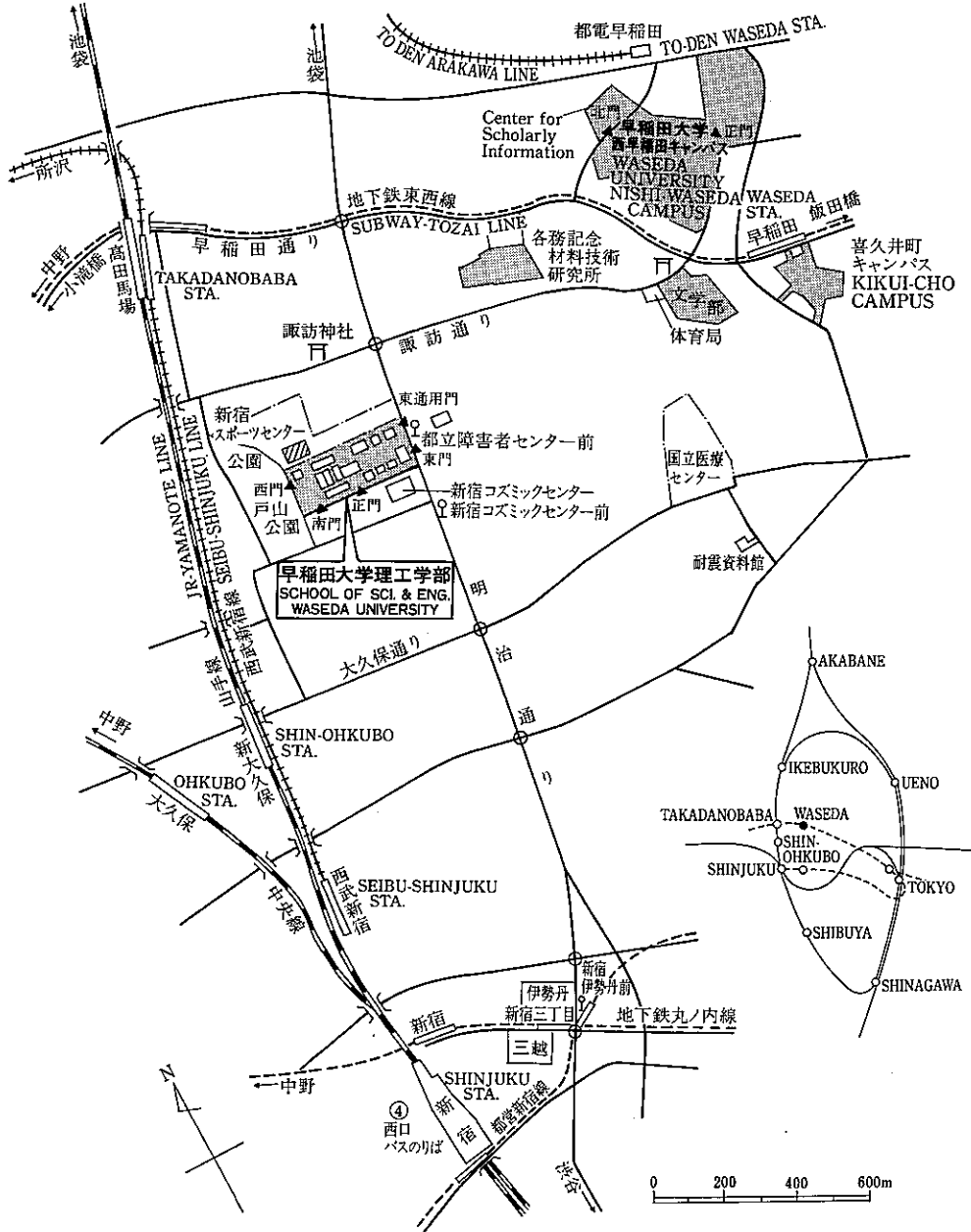
変更がある場合は正門前A掲示板に掲示する

理工学部案内図 〒169 東京都新宿区大久保3-4-1 (03-3203-4141)

GUIDE MAP OF SCHOOL OF SCIENCE AND ENGINEERING, WASEDA UNIVERSITY

3-4-1. Okubo, Shinjuku-ku, Tokyo 169 · PHONE 03-3203-4141 · TELEX 3232-5115 WARIKO J

FAX 03-3200-2567



- JR・地下鉄東西線・西武新宿線—高田馬場駅下車 徒歩15分
 JR ———— 新大久保駅下車 徒歩12分
 地下鉄東西線 ———— 早稲田駅下車 徒歩20分
 都バス { (池86)池袋駅東口 ———— 渋谷駅 }
 { (早77)新宿駅西口 ———— 早稲田 } 都立障害者センター前下車
 { (高71)高田馬場駅 ———— 九段下 }





早稲田大学理工学部

〒169 東京都新宿区大久保3-4-1

電話 (03) 3203-4141 [代表] FAX (03) 3200-2567

SCHOOL OF SCIENCE AND ENGINEERING, WASEDA UNIVERSITY

FAKULTÄT FÜR NATUR-UND INGENIEURWISSENSCHAFTEN
UNIVERSITÄT WASEDA

FACULTÉ DES SCIENCES ET DE TECHNOLOGIE
UNIVERSITÉ DE WASEDA

ФИЗИКО-ТЕХНИЧЕСКИЙ ФАКУЛЬТЕТ УНИВЕРСИТЕТ ВАСЭДА
早稲田大学理工系

หนังสือแนะนำ ภาควิชาวิทยาศาสตร์ และวิศวกรรมศาสตร์ มหาวิทยาลัยวาเซดา
FAKULTAS MATEMATIK DAN ILMU PENDETAHUAN ALAM
DAN TEKNIK UNIVERSITAS WASEDA

와세다대학 이공학부

FACULTAD DE CIENCIAS E INGENIERÍAS
UNIVERSIDAD DE WASEDA

FACOLTA DI SCIENZE E
INGEGNERIA UNIVERSITÀ DI WASEDA

الكلية للعلوم الطبيعية والهندسية : الجامعة وأميدا

PAMANTASAN NG WASEDA, PAKULTI NG
AGHAM AT ININHIYERIYA

FACULDADE DE CIÊNCIAS E ENGENHARIA
UNIVERSIDADE WASEDA

FAKULTI SAINS DAN KEJURUTERAAN
UNIVERSITI WASEDA

العلمي
دانشگاه علوم و مهندسی
دانشگاه وaseda